

【インド】

1. 概況

(1) カシミール過激派を始めとするイスラム過激派

インドではこれまで北部のジャンム・カシミール州を中心に、カシミール過激派がカシミール地方のパキスタンへの帰属、同地方からのヒンドゥー教徒排除等を掲げて活動してきましたが、2008年は、ジャンム・カシミール州以外のインドの都市部でイスラム過激派によるテロが多数発生しました。11月にはインドの経済の中心地であるマハーラーシュトラ州ムンバイでイスラム過激派（カシミール過激派のラシュカレ・タイバ（LeT）の犯行と疑われている）による連続テロ事件が発生（165名死亡、304名負傷、うち邦人1名死亡、1名負傷）しました。また、有名な観光地であるラジャスタン州ジャイプール（5月、63名死亡）、産業都市であるグジャラート州アーメダバード（7月、49名死亡）、首都デリー（9月、25名死亡）で、ホーム・グロウン型のインディアン・ムジャヒディン（IM）を名乗るイスラム過激派による連続爆破テロが発生しています。

ジャンム・カシミール州のテロによる一般市民の犠牲者数は減少傾向にあり、全体的な治安状況は、以前と比べて改善しつつあるといえますが、不特定多数の市民を巻き込む事案を含め、同州では、いまだテロ事件が日常的に発生する状況にあります。

(2) 北東部州過激派

アッサム州では、従来からアッサム統一解放戦線（ULFA）やボドランド民族民主戦線（NDFB）等が、インドからの分離独立を要求して、州政府要人暗殺、組織離脱者殺害、遠隔操作の地雷を使った治安部隊襲撃等のテロを行ってきました。これに対し、2003年12月、同州と国境を接するブータンの当局が同国南部に設定されたこれら過激派のキャンプの掃討作戦を行い、壊滅的な打撃を与えたとされました。

しかし、その後、ULFAの体制立て直しが進み、ULFA、ディマ・ハラ・ダオガ（ジョエル・ガルロサ派。DHD（J））等による市場等での無差別爆破事件が多数発生するなどその活動が活発化しています。

マニプール州では、統一マニプール解放戦線（UNLF）等の過激派が、治安部隊、他の部族民への襲撃等を行ってきており、2008年中も各種テロ活動を行いました。

(3) ナクサライト

ナクサライトとは、極左思想に基づき、貧困層、部族民の利益擁護を掲げて武力闘争を行う過激派グループの総称です。

2004年9月には、このうち2大グループ（人民戦争派（PWG）と毛沢東派（MCC））が合併し、マオイスト派を結成しました。

中部州のチャッティースガル州、ジャールカンド州、ビハール州、オリッサ州等においては、ナクサライトの大規模集団による治安部隊、反対住民への襲撃事件や鉄道施設等の破壊が多発しています。

特に、チャッティースガル州とジャールカンド州では、ナクサライトによるテロ事件の約7割が発生し、治安を始めとする政府の機能が及ばない地域が州内に点在する状況にあります。

インド政府も本件を重要課題と捉え、関連州の首席大臣による対策会議を開催するなどしています。

2. 誘拐事件の発生状況

ナクサライトが活動する中部州、少数民族過激派が活動する北東部州において、政治目的又は営利目的の地元民等の誘拐事件が発生しました。

過去に外国人が被害に遭った事件としては、ドイツ人経済協力関係者がマニプール州過激派により誘拐された事件（2003年3月）、日本人コンサルタントの住居にマニプール州過激派が立てこもり、警察と銃撃戦を展開した事件（2000年5月）が挙げられます。なお、1995年7月、ジャンム・カシミール州パハルガムで発生した外国人旅行者4名の誘拐事件は、依然として解決していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

2008年11月にムンバイで発生した連続テロ事件で、日本人が1名死亡、1名負傷するなど、外国人が多く巻き込まれるテロが発生しました。

現在までのところ、いずれの過激派組織も日本人・日本権益を積極的に標的とする意図は有していないとみられます。しかし、ムンバイのように日本人が都市部でのテロに巻き込まれる可能性は否定できません。

また、ジャンム・カシミール州や北東部州及び中部州においては、前記の外国人旅行者誘拐事件のように、国際世論にカシミール問題等を訴えることを目的として日本人旅行者誘拐事件等が発生する可能性は否定できません。日本の高い経済的地位等を背景として、日本人又は日本関係機関・企業等が資金獲得目的の誘拐、恐喝等の対象となる可能性も同様です。また、ナクサライト影響地域に日系企業が進出する場合には、同組織が企業攻撃を表明していることに留意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【インドネシア】

1. 概況

(1) インドネシアでは、「ジュマ・イスラミーヤ (JI)」が首謀したとみられる大規模な爆弾テロ事件が2002年から2005年まで4年間連続して発生しましたが、こうした大規模なテロ事件は、2006年以降発生していません。

(2) その一方で、2007年に続き、2008年も、JI構成員を始めとするテロリストが逮捕されています。これらの逮捕事案に伴い、テロリストの隠れ家から爆弾が発見され、また、テロリストと中東との連携動向が伺えるなど、インドネシアにおいては、今なお、テロの脅威が存在することが裏付けられています。

【参考 2008年の逮捕事案】

(イ) 1月下旬、インドネシア出身のJI関係者であるアブドゥル・ロヒム（別名アブ・フスナ）及びアグス・ブルワントが、マレーシアで拘束され、3月にインドネシアに強制送還されました。

(ロ) 6月末から7月初めにかけて、南スマトラ州パレンバンにおいて、JIの関係者10人が逮捕されました。うち1人は、シンガポール人であり、シンガポールのJI関係者との連携が注目されています。また、このグループについては、西スマトラ州ブキティンギのカフェに対するテロを計画していたことが明らかになっています。

(ハ) 10月、北ジャカルタ・クラパガディンにおいて、過去に中部スラウェシ州、マルク州等でテロを敢行した「コンパック聖戦士」の構成員等が逮捕され、爆弾が発見されました。

(3) 2008年11月、2002年のバリ島爆弾テロ事件の実行犯であるアムロジ、ムクラス、イマム・サムドラの3人に対する死刑が執行されました。右3人の死刑囚の支持者等による報復テロが懸念されましたが、一部支持者が、葬儀の際にデモを行った程度であり、大きな混乱は起こりませんでした。

(4) 2007年初頭に、警察と過激派との間で銃撃戦が発生し、双方合わせて数十人の死者を出す事態が発生した中部スラウェシ州ポソにおいては、2008年も散発的かつ小規模ながら、爆弾が爆発する事件が発生しました。また、上記1. (3)の死刑執行直前には、中部スラウェシ州のポソで爆弾が発見されるなど、依然として不安定な情勢が継続しています。

(5) アチェにおいては、2005年8月にインドネシア政府と、アチェの独立を求める武装集団「独立アチェ運動 (GAM)」との間で和平合意が結ばれました。その後、右合意に沿った和平プロセスが進展していますが、依然アチェでは、元GAM兵士の社会復帰をめぐる問題や、経済格差といった問題が残っています。こうした情勢を背景に、2008年も、GAMの後継組織である「アチェ移行委員会 (KPA)」事務所に対する襲撃・放火事件や、元GAM司令官宅に対する手榴弾投擲事件を始めとして、複数の爆弾爆発、手榴弾投擲事件等が発生しています。

(6) パプア州においては、最近、独立運動に絡む大きな動きはみられませんが、パプアの独立を目指す勢力の存在に対して、当局は目を光らせており、経済・社会問題とも相まって不安定な状態が続いています。

(7) マルク州においては、アンボン近郊において、2008年12月、キリスト教徒の教師が、イスラム教を侮辱したとされる件を発端として暴動が発生しており、今なお宗教間の対立が存在しています。

2. 外国人を対象とする誘拐事件の発生状況

2008年は、アチェにおいて、2件の外国人を対象とした誘拐事件が発生しました。いずれも、身代金の要求があり、被害者は解放されています（4月、地元の鉱業に従事していた中国人ら8人が武装勢力に誘拐され、身代金3億ルピアが要求された。9月、世銀のフランス人コンサルタントが、7人組に誘拐され、身代金50億ルピアが要求された。）

3. 日本人、日本権益に対する脅威

これまでのところ、日本人又は日本権益を直接の標的とするテロ事件は発生しておりませんが、今後そのようなテロ事件が発生する可能性は完全には排除できません。また、バリ島爆弾事件のような無差別爆弾テロ事件に邦人が巻き込まれる可能性も否定できません。

4. インドネシア政府のテロ対策

(1) インドネシア政府によるテロ対策については、2002年10月のバリ島爆弾事件を契機に急速に諸措置が採られました。例えば、テロ対策法制面では、同事件直後に、テロ行為への加重処罰、テロ容疑者の身柄拘束に関する特例等を主たる内容とする「テロ犯罪撲滅に関する法律に代わる政令」が制定、施行され、2003年3月に法律に格上げされました。

(2) また、テロ関連容疑者に対する捜査・取締りを強化し、外国当局の協力も得つつ、バリ島爆弾事件容疑者を始めとして多数のテロリストが逮捕されました。

(3) テロ組織の資金源となり得るマネー・ローンダリングについても、2002年4月に成立・施行されたマネー・ローンダリング対策に関する法律が必ずしも十分でなかったことから、2003年9月、適用対象額の上限撤廃、厳罰化、金融機関に対する報告義務付け等を内容とする同法改正案が可決されました。

(4) 2008年4月には、地方裁判所が、JI幹部に対する有罪判決を宣告した際に、併せて、JIを「禁止団体」とあると言及しました。

(5) インドネシア政府は、テロ事件に関し、死刑・無期といった厳罰に処されていない受刑者が、刑期終了後、一般社会に復帰した際に再びテロ組織に戻ることがないように、また、刑務所内でテロリストが受刑者に対して洗脳教育を行うことがないように、テロリストに対するリハビリテーションに力をいれています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【カンボジア】

1. 概況

(1) 2008年7月27日、「第4期国民議会議員選挙」がこれまでにない平和的な環境の中で円滑に実施され、各党の議席獲得数は、人民党90議席、SR党26議席、人権党3議席、NR党2議席、FU党2議席と人民党の圧倒的勝利に終わりました。その後、9月25日には、フン・セン首相を首班とする第4期王国政府が発足し、人民党が国政全般において確実な主導権を握り、より安定した政治運営を行うようになっています。

しかし、現在でも闇市場には小型武器や手榴弾等が出回っており、過去には、2006年10月に反政府集団による政府の転覆をねらった爆弾テロ未遂事件、2007年7月にはカンボジア・ベトナム友好記念碑に対する爆破物設置事件が発生し、それぞれ犯人が摘発されています。

(2) カンボジアでは、現在までのところ、宗教的対立を背景としたテロ事件の発生は確認されていませんが、2003年5月から6月にかけてジュマ・イスラミーヤ(JI)の活動に関与していたとされるイスラム系団体の構成員4名が逮捕され、カンボジア国内にもイスラム過激派テロ組織のネットワークが存在することが明らかになっています。また、2004年には、「Alah」を名乗る組織からバンコクに所在するオーストラリア・カナダ両国の大使館に対し、プノンペンに所在する両国の大使館への攻撃を予告する内容の脅迫メールが送信されるという事案も発生しています。

(3) カンボジアの治安は、以前と比べて改善していますが、一般犯罪を含め、依然として不安定です。

2. テロ組織の活動状況

(1) 2000年11月、ロケットランチャー等で武装したカンボジア自由戦士(CFF)の構成員数十名がプノンペン市郊外の政府軍兵舎、同市中心部の閣僚評議会、国防省、鉄道駅等を襲撃する事件が発生しました。同事件は、治安当局の迅速な対応により早期に鎮圧されました。

CFFは、2001年7月には外務省に対し、同年8月にはフンシンベック党本部に対し、それぞれ手榴弾投てき事件を敢行しました。さらに2003年7月には、国民議会総選挙投票日の混乱・妨害を目的としてフンシンベック党本部前で手榴弾を爆発させ、通行人1名に軽傷を負わせるとともに、王宮前広場にも手榴弾を仕掛けるなどのテロ事件を敢行しました。

その後、2005年6月、CFFの指導者が米国内の自宅において、米国当局により逮捕されたことから、同組織の勢力は大幅に衰退し、現在では大規模な武装襲撃事件を引き起こす可能性はなくなるとみられますが、引き続き注意が必要です。

(2) 1970年代後半に自国民大量虐殺を行ったクメール・ルージュ(KR)は、1998年12月に政府側に大量投降したのに続き、1999年3月に幹部のタ・モックが逮捕されたことにより、組織としては完全に消滅しました。その後は、KR政権時の犯罪に係る責任者の処罰が課題となりましたが、国内裁判所で外国人司法官の参加する国際水準の裁判を行う方向でカンボジア政府と国連事務局が交渉を行い、2003年6月にその枠組みに関する合意文書に署名しました。同合意文書は、2005年4月に発効し、2006年7月には司法官が就任の宣誓を行い、検察官が捜査に着手して裁判が始動し、これまでに5人の被疑者が逮捕されました。また、引き続き新たな被疑者の起訴を巡る検討が進められています。現在までのところ、元KR兵士が本法廷に対して反発するような動きは見せていません。

(3) 2006年10月、政府の転覆を画策していた反政府組織のメンバー6名が逮捕されました。同組織は、政府高官が集まる場所等で爆弾テロ等を実行することを企図していたようです。

(4) 2007年7月、カンボジア・ベトナム間の関係悪化を目的にした過激派「カンブチア・クラオム解放戦線」が、カンボジア・ベトナム友好記念碑に対する爆破物設置事件を引き起こし、メンバー5名が逮捕されました。

(5) なお、主要な治安事案として、2003年1月、プノンペンにおいて反タイ暴動が発生し、タイ大使館やタイ資本のホテル、企業等が襲撃、放火、略奪の被害を受け、その際に数名の日本人観光客が巻き込まれました。また、2008年7月には、ユネスコ世界遺産に登録されたカンボジアの「プレアピヒア寺院」の周辺地域において、カンボジア及びタイ両国軍が対峙するなど緊張状態に陥り、同年10月には2度にわたって両国軍による銃撃戦が発生し、双方に死傷者が出る事態となりました。現在は、両国政府により問題解決に向けた話し合いが継続され、一応小康状態が保たれているものの急速な事態の改善は期待できず、不測の事態が発生する可能性は否定できません。

3. 誘拐事件の発生状況

テロ組織等による犯行と認められる誘拐事件の発生は確認されていません。また、内務省国家警察では、2008年中において誘拐事件は発生していない(2007年:1件)としておりますが、一般犯罪集団による金銭を目的とした誘拐事件は散発しているものとみられます。

なお、2005年6月には、シアマリアップ州のインターナショナル・スクールにおいて、韓国人児童を誘拐しようとして失敗した武装集団が同スクールに立て籠もり、カナダ人児童1名を射殺する事件も発生しています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点では、カンボジアにおいて日本人・日本権益がテロや誘拐の直接の標的とされる可能性は低いとみられます。

しかしながら、日本人を含む外国人観光客が多く訪れるシアマリアップ州等の観光地、ホテル、飲食店等が、いわゆるソフトターゲットとしてテロの標的とされ、日本人がその巻き添えとなる可能性は排除されず、また過去には日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されていることを考慮すれば、不測の事態が発生する可能性も否定できず、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【北朝鮮】

北朝鮮は各種犯罪統計等を公表しておらず、また、北朝鮮には我が国の在外公館が存在しないため、テロ・誘拐事件の発生状況を含め、現地の事情には不明な点が多くあります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【シンガポール】

1. 概況

シンガポールは、総人口約 484 万人、面積は東京 23 区程度の少ない人口と狭い国土の国ですが、東南アジアにおいて唯一先進諸国並の経済水準を享受し、その経済的繁栄を背景に内政面でも安定した状態を保っています。また治安に関しても、きめの細かい各種対策を実施しています。このような安定した国内情勢及び治安対策を反映して、2008 年においても引き続きテロ事件の発生はありませんでした。

2. テロ組織の活動状況

(1) 東南アジア広域にわたり活動しているイスラム過激派組織ジユマ・イスラミーヤ（以下「JI」）の動向は、シンガポールにもテロの脅威を与えています。JI は、2002 年のバリ島における爆弾テロ等インドネシアにおける大規模なテロ事件に直接関与したと言われていました。シンガポールの治安当局は、2001 年 12 月以降の一連の取締りにより、多数の JI メンバーを国内治安維持法に基づき逮捕しており、現在も 20 人以上のメンバーを拘束しています。最近インドネシア等の周辺国で JI の幹部が相次いで逮捕され、組織は大きなダメージを受けていますが、依然として重要メンバーが逃走中です。また、2008 年 2 月には、シンガポール JI のリーダーであったマス・スラムット・カスターというテロリストが、シンガポールの拘置所から脱走して現在も逃走を続けており、シンガポール政府は引き続きテロに対して厳重な警戒活動を行っています。

(2) シンガポールには、多数の観光客が来訪するだけでなく、地域の運輸・交通の要衝の機能を果たしていることから、周辺諸国を中心に世界各地から多くの人、多量の物が常時出入りしています。このため、空路、陸路及び海路から国際テロ組織のメンバーが潜入して、テロ活動を行う可能性は否定できません。

3. 誘拐事件の発生

シンガポールでは誘拐事件の発生は過去においてほとんど例がなく、2008 年中も誘拐事件の発生は確認されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

東南アジアの貿易、金融、海運等の要衝であるシンガポールは、日本を含む世界各国の企業が進出して活発な経済活動を展開しており、在留邦人も約 2 万 4 千人にのぼります。現在のところテロ攻撃に関する具体的情報はありますが、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者とみられる者等により発出されている現状を考慮すれば、在留邦人、旅行者等が巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できず、十分な注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スリランカ】

1. 概況

(1) スリランカ政府は2008年1月3日、2002年にノルウェー政府の仲介でタミル人反政府組織「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)との間で結んだ無期限停戦合意を終了することをノルウェー政府に対して正式に通告しました。このため、停戦合意は同年1月16日をもって失効し、その後も、LTTEの本拠地である北部地域において政府軍とLTTEとの激しい戦闘が行われた結果、2009年1月、政府軍は北部地域をほぼ制圧するに至りました。

(2) 2008年は、LTTEによるとみられる爆弾テロが増加しました。従来LTTEは、主に要人や軍・警察関係者をねらった爆弾テロを敢行していましたが、特に同年4月下旬から6月上旬にはコロンボ市等で無差別的な爆弾テロ事件が連続的に発生、その後も各地で散発的に一般市民、政治家、閣僚等を狙った爆弾テロ事件が発生し、多数の死傷者が出ました。同年6月上旬以降、事件発生件数が減少傾向にあるとはいえ、2009年2月には、コロンボ市内においてLTTEが小型航空機での空襲を行いました。今後も、コロンボ市内及びその郊外等においても、要人、軍・警察の車両及び一般市民をねらったテロ事件が発生する可能性があるため、注意が必要です。

2. 各地域の治安情勢

(1) 北部では、政府軍の攻勢によりLTTEは劣勢となっているものの、防衛線に隣接する地域において、連日戦闘が行われ、双方ともに多くの死傷者を出し、一進一退の状況が続いています。また、LTTE支配地域内への空爆も実施されています。

(2) 東部においては、政府軍が2007年7月には政府軍がLTTE支配地域を解放、東部地域の治安が全般的に回復し、2008年5月には東部州評議会選挙が約20年ぶりに実施されました。しかし、同選挙後、選挙の勝敗に伴う異なる民族間の対立とみられる事件が散発的に発生しているほか、LTTEの敗走した勢力によるとみられる治安機関等に対するゲリラ的な攻撃が散発的に発生しています。

(3) 南東部においては、2008年1月16日の停戦合意失効の当日に一般市民が乗ったバスが爆弾攻撃を受けた事件や同年7月にヤーラ国立公園で走行中の国営バスがLTTEによるとみられる銃撃を受けた事件等が発生しました。これらの事件を受けて、政府軍及び警察は治安を回復するため兵士や警察官を増員するほか、軍によるLTTEの掃討作戦を実施中です。

(4) コロンボ市及びデヒワラ・マウントラピニア市では、2008年に入り爆弾テロ事件が散発的に発生し、多数の市民等が死傷したほか、10月28日には、LTTEの小型航空機によるコロンボ市郊外の発電所に対する空爆があり、2009年2月にも、上記のとおりLTTE小型航空機による空襲がありました。今後も発電所等の重要経済施設並びに政府要人、軍・警察の車両及び一般市民をねらった事件が発生する可能性も否定できません。

3. 誘拐事件の発生状況

警察によると、2008年11月現在の発生件数は963件で、前年同期(1,229件)に比べて減少しています。また、スリランカでは、日本人を含む外国人をねらった事件はほとんど発生したことはなく、2008年も外国人の被害はありません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益をねらったテロ等の可能性は今のところ少ないと考えられますが、コロンボを始め各地で発生している爆弾事件等に日本人を含む一般市民が巻き込まれる可能性は排除できず、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【タイ】

1. 概況

(1) ジュマ・イスラミーヤ関係

2002年10月にインドネシアのバリ島で発生した爆弾テロ事件以降、タイ国内においてもイスラム過激派によるテロの脅威に対する危機感が高まり、治安当局は外国人が多く集まる観光地を中心として警戒を強化しました。タイ政府は、国内においてはジュマ・イスラミーヤ（JI）等イスラム過激派国際テロ組織による組織的なテロ活動はみられないとしていますが、2003年には、JIの主要メンバーであるアリフィン・ビン・アリ及びハンバリがタイ国内で逮捕されています。アリフィン・ビン・アリのグループは、米、英、豪、シンガポール及びイスラエルの5つの大使館を同時に爆破する計画を有していたとされています。

(2) タイ南部情勢

タイ南部においては、2001年末から2003年末まで、軍、警察官等を対象とした襲撃事件が発生し、軍、警察関係者が殺害されるとともに武器類多数が強奪されました。また、2004年1月以降は、イスラム系分離独立主義過激派の活動が活発化し、軍の武器庫襲撃・武器強奪事件、警察署襲撃事件、学校等への放火事件、空港、市場、歓楽街等での爆弾テロ事件、教師、仏教徒及び公務員に対する暗殺事件等が頻発しており、報道等によれば、2004年から5年間で3,000名以上が死亡しています。これらの事件は、タイ南部においてパタニー王国の独立を標榜するイスラム系分離独立主義過激派による犯行との見方もありますが、多数の事件が依然未解決です。

2006年9月の政変により成立した暫定政権以降各政権は、南部における治安情勢の回復を最重要課題の一つに掲げていますが、その後も、爆弾テロ事件や、教師、仏教徒、公務員等の暗殺事件等が頻発しており、事態が治まる兆しはみられません。

(3) 国内政治情勢

2006年9月の政変以降、政治的不安定が続いており、北部や東北部において放火が原因と思われる火災が頻発したほか、2006年12月31日から新年にかけて、バンコク等9か所で爆発物が爆発し、タイ人3名が死亡、外国人6名を含む約40名が負傷しました。

2007年12月には総選挙が実施され、旧タクシン勢力が勝利を収め、2008年1月にサマック政権が誕生しました。その後憲法改正をめぐる反政府活動が活発化し、市民民主化同盟（PAD）によって8月から3か月間首相府（首相官邸）が占拠され、11月末からは1週間バンコクのスワンナプーム国際空港も占拠されました。この間、10月には国会周辺でPADと警官隊が衝突して1名が死亡、400名以上が負傷する事態が発生したほか、一連の反政府運動の過程（占拠中の首相府内外での爆発等）でPAD等のメンバー8名が死亡しています。

なお、サマック首相は2008年9月に憲法裁判所の判決により失職し、跡を継いだソムチャイ首相も12月に憲法裁判所の判決により失職しました。その後、民主党を中心とする連立政権が成立し、アピシット首相が誕生しましたが、政治・社会対立の解決には至っておらず、今後も政治的不安定を背景とする事件が発生する可能性は否定できません。

2. 誘拐事件の発生状況

タイにおける2008年の誘拐事件は発生16件、検挙13件であり、公式の統計では発生件数は少ないものとなっています。邦人を含め外国人が被害となるケースは、ここ数年確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

タイにおいては、国際テロ組織による無差別テロや自爆テロ等は発生していません。しかし、タイ国内に多数の日系企業等日本権益が存在することを踏まえると、今後とも予断を許さない状況にあり、また、過去には日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者などにより発出されていたことも考慮す

れば、不測の事態が発生する可能性も否定できず、注意が必要です。

なお、2006年9月の政変以降、タイでは政情不安が続いており、政情に関連する事件に日本人・日本権益が巻き込まれる可能性にも注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【大韓民国（韓国）】

1. 概況

韓国においては、これまでのところ、イスラム過激派及び関連組織の存在や活動は把握されておらず、20年以上にわたりテロ事件は発生していません。しかし、韓国は、2007年末までアフガニスタン、また2008年末までイラクといった不安定な地域に軍隊を派遣し、イスラム過激派が韓国に対して幾度となくテロの警告を行っていること、また、韓国が現在もお北朝鮮と軍事的な対峙状態にあり、核問題を始めとする朝鮮半島情勢は、引き続き予断を許さない状況にあること等から、潜在的なテロの脅威は常に存在するものとみられています。さらに、2007年7月には、アフガニスタンにおいて韓国人ボランティア23名がタリバーンに拉致される事件が発生するなど、韓国人に対するテロの脅威は低くないとみられます。

2. 誘拐事件の発生状況

(1) 韓国内においては、2008年中、日本人が被害者となる誘拐事件は発生しませんでした。

(2) しかし、自国民や外国人をターゲットとして発生した誘拐事件のいずれもが金銭目的の犯行であること、最近の円高の影響も受け、韓国では日本人は裕福であるとの認識が根強いことなどから、日本人が営利目的誘拐の被害者になる可能性は否定できず、注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) 韓国内での直接的なテロに関しては、これまでのところ、具体的な兆候や脅威は把握されていません。しかしながら、韓国は、日本と共にイスラム過激派からテロの標的として名指しされており、韓国内の日本権益がテロの標的とされる可能性は否定できません。また、韓国内に多数存在する米国権益(大使館、米軍施設等)や米軍人等の往来する地域がイスラム過激派にとって攻撃対象であるところ、日本人がテロの巻き添えとなる可能性も否定できません。

韓国の政府機関は、韓国民向けに「韓国内において、直ちに韓国民がテロ犯による住宅侵入や車両攻撃を受ける可能性は高くない。」との認識を示しつつも、「テロ・犯罪からの安全地帯はなく、予期しない危険状況に対処するため、あらかじめ準備しておく必要がある。」と呼び掛けています。

(2) さらに、韓国内では、日韓間の領土問題、過去の歴史認識問題等をめぐり、日本を快く思わない人・団体が少なからず存在しているのも事実です。こうした人・団体の一部は、日韓間で何らかの問題が生じると、直ちに日本大使館前で抗議集会を開き、その規模は数千人に及ぶこともあります。また、一部団体は、領土問題、慰安婦問題等に関して、日本大使館前で継続的かつ定期的にデモを行っています。

(3) いずれにせよ、韓国の一般的な治安水準は世界的にみて高く、比較的安定した状態ですが、前述の情勢に加え、景気不況等を背景とした金銭目的の凶悪犯罪や麻薬犯罪等が増加傾向にありますので、注意を要します。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【台湾】

1. 概況

台湾においては、イスラム過激派を含め、テロを企図する組織の活動は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年中の誘拐事件の発生件数は 28 件（警察発表）ですが、テロを企図する組織による事案はありませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられます。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【中華人民共和国（中国）】

1. 概況

(1) 中国政府の発表によれば、中国におけるテロ事件は主として新疆ウイグル自治区内で発生しています。

(イ) 新疆ウイグル自治区では、ウイグル族を主体とする少数民族の一部がいくつかの地下組織を結成し、同自治区全域を領土とするイスラム国家「東トルキスタン国」の建設を目的として民族独立運動を行っていると言われていました。

(ロ) 特に1990年代以降、新疆ウイグル自治区では無差別殺傷事件、地元の政府・共産党要人の暗殺事件、行政府庁舎への襲撃事件等の凶悪事件が頻発するようになったと言われています。2008年中は、新疆ウイグル自治区ウルムチ市から北京市に向かう民間航空機を対象とする爆破未遂事件（3月7日）、同自治区の警察部隊に対する襲撃事件（8月4日）等の様々な事件が発生しました。

(2) 中国政府は、2003年12月、東トルキスタン・イスラム運動、東トルキスタン解放組織、世界ウイグル青年代表大会、東トルキスタン情報センターの4つの組織をテロ組織として認定し、また、これらの組織の幹部等11名をテロリストとして認定したと発表しました。さらに、2008年10月、東トルキスタン・イスラム運動の幹部等8名をテロリストとして認定したと発表しました。中国政府によれば、これらの組織のうち東トルキスタン・イスラム運動と東トルキスタン解放組織については、アル・カーイダとつながりがあるとされています。

2. 各組織の活動状況

中国政府が認定した4つのテロ組織のうち、アル・カーイダとつながりがあるとされた2つの組織の活動状況は、中国政府の発表や報道によると次のとおりです。

(1) 東トルキスタン・イスラム運動：the Eastern Turkistan Islamic Movement (ETIM)

政教合一の「東トルキスタン国」の独立を目指すテロ組織で、1997年にハサン・マフスームとアブドゥルカディル・ヤブカンが組織しました。1998年から1999年にかけて活発にテロ活動を行っており、2002年9月11日に国連によりテロ組織と認定されました。同組織は、アル・カーイダから支援を受け、タリバーン政権下のアフガニスタンでメンバーが訓練を受けていました。

なお、東トルキスタン・イスラム党、アラール党、東トルキスタン民族革命戦線等の別名もあります。

(2) 東トルキスタン解放組織：the Eastern Turkistan Liberation Organization (ETLO)

「東トルキスタン国」の独立を目指すテロ組織で、別名は東トルキスタン民族党。1996年にムハンメテミン・ハズレットによって組織されました（本部はイスタンブール）。中国や中央アジアでテロを行っており、2003年には、メンバーがキルギスで新疆ウイグル自治区に向かうバスを焼き討ちし、中国人16名、キルギス人4名を死亡させました。同組織は、アル・カーイダから支援を受け、タリバーン政権下のアフガニスタンでメンバーが訓練を受けていました。

2005年9月には、同組織に属する「天山獅子隊」を名乗るグループが、今後あらゆる手段を使って中国政府に対する武装闘争を発動すると宣言したことが報じられました。

3. 誘拐事件の発生状況

中国政府の発表によれば、2004年に中国国内で発生した誘拐事件の検挙数は3,863件です（2005年以降の件数は公表されていません）。誘拐の主な対象は富裕な企業家等であり、外国人をねらった誘拐事件は多くありません。しかし、2003年10月には、遼寧省瀋陽市で日本人旅行者が中国人グループに誘拐され、日本にいる家族に対し身代金要求がなされる事件が発生しています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

これまでのところ、中国国内で日本人を含め外国人を標的とするテロ事件は発生しておらず、日本人がテロ事件に巻き込まれた事例も報告されていません。しかし、2008年には、新疆ウイグル自治区内でテロ事件が発生しており、また、同自治区内でのテロ活動が他の地域に拡大する可能性も排除できません。治安当局がテロ活動を厳しく取り締まっているとはいえ、今後、日本人がテロ事件に巻き込まれる可能性も完全には排除できず、注意が必要です。

5. その他

近年、中国各地では、政治的な動機によるテロとは特定されていない爆発事件が、かなりの数発生しています。また、最近では、民衆による暴動事件等の発生も多く報じられています。こうした事件に巻き込まれるおそれもありますので、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【香港】

1. 概況

2008年中、香港においてテロ事件は発生していません。また、日本や日本人を対象としたテロ活動も認められていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、香港では日本人を対象とした誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

2008年中、香港では日本人又は日本の権益を標的とするテロの直接の脅威は確認されていません。

4. 香港政府のテロ対策

(1) 香港においてテロ事件の発生はなかったものの、香港政府は、万一の場合に備えて警察の情報収集機能の強化を図るとともに、世界各国から多くの観光客が訪れることから、水際対策を始めとする出入国管理の徹底等、テロ対策を強化しています。

(2) テロ等の緊急事態発生時には、政府一体となって対応するため、香港政府保安局を中心に「緊急事態対応システム」(Emergency Responce System: 通称 ERS) を設けています。

(3) また、テロリストの資金源対策として、国連安全保障理事会決議第 1373 号を受け、国連テロ対策条例(香港条例第 575 号) を制定する等、国際社会と連携してテロ対策を推進しています。

(4) テロ対策の政策立案は香港政府保安局が行っています。各種施策を執行する機関としては、保安局の下に、警察、入境処等が存在しており、関係機関が連携してテロ対策に当たっています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マカオ】

1. 概況

2008年中、マカオにおいてテロ事件は発生していません。また、日本や日本人を対象としたテロ活動も認められていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、マカオでは日本人を対象とした誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

2008年中、マカオでは日本人又は日本の権益を標的とするテロの直接の脅威は確認されていません。

4. マカオ政府のテロ対策

(1) マカオにおいてテロ事件の発生はなかったものの、マカオ政府は、万一の場合に備えて警察の情報収集機能の強化を図るとともに、世界各国から多くの観光客が訪れることから、水際対策を始めとする出入国管理の徹底等、テロ対策を強化しています。

(2) マカオ政府は、2006年に「反テロリズム法」及び「反マネーロンダリング法」を公布・施行する等法整備を図り、国際社会と連携してテロ対策を推進しています。

(3) テロ対策の政策立案はマカオ政府保安局が行っています。各種施策を執行する機関としては、保安局の下に警察、入境処、税関等があり、関係機関が連携してテロ対策に当たっています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ネパール】

1. 概況

ネパールでは、過去、1996年より約10年間、反政府武装組織であったマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）が全国的にテロ活動を行っていましたが、マオイストが2006年4月26日に停戦を表明したことを受け、政府との和平交渉が開始され、同年11月21日包括的和平協定が締結されました。その後、マオイストは、民主化・平和構築プロセスに参加し、2007年、マオイスト及びネパール国軍の武器管理が行われたほか、暫定憲法が公布されるとともに、マオイストが参加する形で暫定議会、暫定政府が発足しました。さらに、2008年4月10日に実施された制憲議会選挙ではマオイストが大勝し、同党主導の連立政権が樹立しました。今後、マオイスト傘下の人民解放軍(PLA)の国軍への統合問題や新憲法の制定作業といった和平プロセスの主要課題への取組が本格化する見通しとなっています。

一方、マオイスト主導の和平プロセスは必ずしも順調な進展をみせてはおらず、この先も政局の混迷等様々な困難が予想されています。また現在も、一部地域においては、マオイスト傘下のYoung Communist League (YCL)等の過激なグループや、2006年にマオイストから分派したタライ人民解放戦線及びタライ武装グループ等が暴力行為や小規模なテロ活動を行っています。

2. マオイストの活動状況

(1) 過去において、マオイストは、毛沢東主義に基づき、王制廃止、共和制確立及び社会主義経済社会構築を目指して1996年2月に武力闘争を開始しました。この武力闘争の結果、停戦合意がなされた2006年4月までの約10年間で14,000人以上の死者が発生したとされています。

(2) 一方、現在も、一部地域においては、YCL等過激なグループが、企業及び一般人等への金銭要求、輸送業者、トレッカー等からの寄付金の強制徴収を継続している事例も見受けられ、引き続き注意が必要です。また、2006年にマオイストから分派したタライ人民解放戦線及びタライ武装グループ等の武装グループが小規模なテロ活動を開始しています。

(3) なお、イスラム過激派を含めて国際テロ組織の活動は確認されていません。

3. 誘拐事件の発生状況

マオイストによる武力闘争が続けられていた当初、山間部を中心に年間500件を越す誘拐事件が発生していましたが、2006年4月の停戦合意後は、散発的にYCLがビジネスマンを誘拐する等の事件が見られるものの、その数は年間10数件程度と大幅に減少しています。また、外国人を営利目的で誘拐する事件は発生していません。

4. 日本人、日本権益に対する脅威

マオイストは日本人を含む外国人をテロの標的にしないことを明らかにしており、ネパールにおいて日本人及び日本関連施設がテロの直接の標的になる可能性は低いとみられます。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【パキスタン】

1. 概況

(1) 2008年度、パキスタンにおけるテロ案件は前年度に引き続き、死傷者数、件数とも史上最悪を記録しました。2008年度のテロ件数は2,577件となり、前年比43%増となっています。また、自爆テロ事件も前年に続き、60件を超える高い水準で推移しており、1,000人近い死者が発生しています(出典:「パキスタン平和研究所」統計)。この中には、イスラマバードにおけるマリOTT・ホテル、デンマーク大使館、住宅地G-6地区及びH-11地区で発生した自爆テロや、ラホールの海軍大学校、連邦警察庁庁舎、ラワルピンディの軍医総監を標的とした自爆テロが含まれます。特に6月以降、FATA(連邦直轄部族地域)のバジョール管区やクーラム管区、北西辺境州スワートで、政府・軍が対話に応じない武装勢力に対する軍事作戦を本格化させると、FATAや北西辺境州等ではテロ事件が飛躍的に増加しました。

軍、準軍兵士や警察官などの治安機関関係者及びその施設が自爆テロの標的とされる傾向にあります。ただし、シーア派モスクをねらった宗派間対立を原因としたものや、北西辺境州政府を主導する大衆民族党(ANP)幹部をねらったものなどもあり、中でも9月20日のイスラマバードのマリOTT・ホテルでの自爆テロは外国資本をねらったものであり、外国人も多数犠牲になるなど、国内外に大きな衝撃を与えました。

(2) 本年はパキスタン建国以来最悪のペースでテロ事件が発生した年ですが、この流れは来年以降も継続する可能性が高く、今後とも、いつでも、どこでも、自爆テロが発生する蓋然性が高いと考えられます。

2. 主な組織の動向

(1) アル・カーイダ

米国は、指導者ウサマ・ビン・ラーディンを始めとするアル・カーイダ幹部がパキスタン部族地域に潜伏し、米国本国へのテロ攻撃を計画しているとみています。同地域においては、米国の無人偵察機による攻撃の活発化及びこれによるアル・カーイダの重要幹部の死亡も報じられています。アル・カーイダの作戦遂行能力は低下していると考えられます。

しかしその一方で、依然としてウサマ・ビン・ラーディンやNo.2と目されているアイマン・アル・ザワヒリら最高幹部は拘束されておらず、インターネット等で公開されるメッセージ等を通じて、依然として一定の影響力を保持しているものと考えられます。

パキスタン国内で発生した各種テロ事案については、一部アル・カーイダが関与したとされるものもありますが、詳細は不明です。

(2) その他の武装勢力

パキスタンにおけるテロ事件の多くは宗派間の対立に起因するものやカシミール過激派によるものでしたが、近年は、むしろFATAや北西辺境州に拠点を置く武装勢力が引き起こすテロ事件が頻発しています。これらは主に親タリバーン勢力によるものですが、2007年12月に結成されたテヘリケ・タリバーン・パキスタン(TTP)の下、2008年6月以降、活動を活発化させています。

3. 外国人に対するテロ事件及び誘拐事件

2008年には、外国人に対するテロ、誘拐事件が頻発しました。

1月のイスラマバードのイタリア料理店での爆弾テロを皮切りに、6月のデンマーク大使館自爆テロ、8月の北西辺境州における在パシヤワル米国総領事館首席領事銃撃、上ディール郡の韓人工事業者キャンプ襲撃事件、下ディール郡の中国人技師2名誘拐事件、9月、イスラマバードのマリOTT・ホテルに対する自爆テロ、パンジャブ州アトックにおけるポーランド人技師誘拐事件(5か月後に殺害)、パシヤワルにおけるアフガニスタン総領事誘拐事件、11月、北西辺境州パンヌーにおけるカナダ人女性ジャーナリスト誘拐事件、パシヤワルに

おける米国援助関係者射殺事件、イラン人外交官誘拐事件、邦人記者銃撃事件、12月、北西辺境州マラカンドにおける中国人技術者銃撃事件などが発生しました。

4. 日本人、日本権益に対する脅威

1月にイスラマバードのイタリア料理店で発生した爆弾テロにより、現場に居合わせた邦人2名が負傷したほか、11月には北西辺境州ペシャワルで取材中だった邦人記者が銃撃を受け負傷する事件が発生しました。パキスタンでは危険とされる地域に立ち入らないなど、身の安全に細心の注意を払うと共に、政府高官や軍・治安当局関係者、政府関連施設や欧米関連施設に対するテロ事件発生の際に巻き込まれることのないよう、注意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された平成20年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【バングラデシュ】

1. 概況

(1) バングラデシュにおいては、2008年中は、同国が12月17日まで非常事態宣言下にあり、また、各種テロ組織に対する治安機関の取締り・監視の強化が継続されていました。この結果、組織構成員が多数逮捕され、爆発物が押収されたことなどでテロが未然に防止され、大規模なテロの発生はありませんでした。

(2) 過去に大規模な爆弾テロを引き起こした「ジャマトウル・ムジャヒディン・バングラデシュ」(JMB)の組織は、2007年に最高幹部の死刑が執行されたことから弱体化しました。2008年には、構成員が治安機関に度々逮捕され、爆弾の原材料が押収されました。同組織が新たなテロを計画している可能性は否定できません。

(3) また、別のイスラム過激派組織「ハルカトウル・ジハード・イスラミ」(HuJI)については、2004年5月の英国大使暗殺未遂事件に関して、組織幹部が死刑判決を受けましたが、同組織と国外テロ組織とのつながりを指摘する報道もあるなど組織自体は健在であり、新たなテロを計画している可能性は否定できません。

(4) 2008年12月に総選挙が実施され、アワミ連盟による新政権が誕生しましたが、これに反対する勢力が政治目的とみられるテロを引き起こす可能性があります。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中は、外国人を対象とする誘拐事件が発生したとの情報には接しませんでした。しかし、バングラデシュ人を対象とした身代金・労働力等が目的とみられる誘拐事件は多数発生しています。2005年10月には、日本人男性が軟禁され身代金を要求される事件が発生しており、今後も日本人を対象とした誘拐事件発生の可能性は否定できないため、十分な注意が必要となります。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本は、バングラデシュに対する最大の援助国であり、バングラデシュ国民は極めて親日的であることから、一般的には、日本の権益を直接目的とするテロ事件が発生する可能性は低いと考えられます。しかしながら、イスラム過激派等がテロを引き起こした場合、事件に巻き込まれて被害を被る可能性がありますので注意を要します。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【東ティモール】

1. 概況

(1) 東ティモールは、キリスト教徒（カトリック）が国民の98%を占めており、国内においてジューマ・イスラミーヤ等のイスラム過激派や国際テロ組織の活動は確認されていません。

(2) 他方、東ティモールは、ティモール島の西側半分を占めるインドネシアと国境を接しており、両国国境線の監視体制が十分であるとはいえない現状から、国際的なテロ組織やイスラム過激派等が東ティモールに侵入してくる可能性は排除できません。

(3) 2006年4月から5月にかけて一連の騒擾事件が発生し、首都ディリの国家警察の機能が麻痺し、一時は15万人に及ぶ国内避難民が発生するなど社会混乱が起きました。また、2008年2月11日には、ホルタ大統領とグスマン首相が相次いで武装グループに襲撃され、大統領が負傷する事件が発生し、翌12日には国内全土に夜間外出禁止令を含む非常事態が宣言されました。その後、武装グループの投降により非常事態宣言も解除されましたが、世界的なガソリン価格の高騰や米等の日用品の値上がりで国民生活にも大きく影響しており、政府による国民負担軽減努力に十分な成果が得られていないことから、今後、政府に対する国民の不満が高まる可能性があります。

2. 誘拐事件の発生状況

東ティモールにおいては、外国人を含め誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

東ティモールにおいては、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高くありません。しかし、日常的に発生している若者間の暴力事件、一般犯罪等に巻き込まれないよう十分に注意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【フィリピン】

1. 概況

(1) フィリピンには、モロ・イスラム解放戦線 (MILF)、アブ・サヤフ・グループ (ASG) 等の反政府イスラム勢力や、共産党武装部門である 新人民軍 (NPA) 等の反政府共産勢力が活動しています。これまで、反政府イスラム勢力は、無差別爆弾事件、身代金目的誘拐事件等のテロ活動を、NPA は、「革命税」を徴収するという名目で企業や富裕層に対する恐喝等を行ってきています。

(2) また、東南アジアの地域テロ組織であるジユマ・イスラミーヤ (JI) の一部は、フィリピン南部のミンダナオ地域やスルー諸島に拠点を有し、フィリピン固有の反政府イスラム勢力と連携しつつ、軍事訓練やテロ活動を行ってきています。

(3) このような情勢の下、2008 年 8 月以降、フィリピン政府と MILF との間の和平プロセスが停滞し、中部ミンダナオ等におけるテロ・治安情勢が流動化したほか、サンボアンガ半島、バシラン州、スルー州等において ASG 等による身代金目的誘拐事件が頻発するなどしました。このように、フィリピンにおけるテロ・治安情勢は依然として厳しく、今後も十分な警戒が必要です。

2. 各組織の活動状況

(1) MILF は、フィリピン最大の反政府イスラム組織であり、これまで、軍・警察当局に対する襲撃、無差別爆弾テロ、身代金目的誘拐等を行ってきています。MILF は、2003 年 7 月に政府と停戦協定を締結した後は、和平交渉に前向きな姿勢を示していましたが、2008 年 8 月以降、「先祖伝来の土地」に関する覚書をめぐりフィリピン政府との間の和平プロセスは停滞しました。MILF の影響力が強い中部ミンダナオ等ではテロ・治安情勢が流動化しており、今後も警戒が必要です。

(2) ASG は、小規模ながら、身代金目的誘拐や爆弾テロ等を敢行するテロ組織です。国軍等による継続的な掃討作戦の結果、組織は分断され、構成員の数も減少したとされていますが、2008 年中に数多くの誘拐事件を敢行し、多額の身代金を得て勢力を回復してきており、そのテロ実行能力を過小評価することはできません。

(3) JI は、フィリピン南部を含む東南アジアにおける広域イスラム国家の樹立を目指す組織です。これまで、ミンダナオ中部において、その構成員や MILF 等の構成員に軍事訓練を行ってきたほか、複数の爆弾テロ事件に関与してきたとされており、今後も、その動向には細心の注意を払う必要があります。

(4) NPA は、フィリピン全土に分布する共産主義武装勢力であり、長年にわたり治安対策上最大の脅威となっています。2004 年 2 月には、政府との和平交渉の再開に応じましたが、2004 年 8 月には、欧米諸国による外国テロ組織指定の更新等に反発し、和平交渉への参加の無期限延期を発表し、現在に至っています。

3. 誘拐事件の発生状況

2008 年中、11 件 (ASG 等による誘拐で国軍が対応しているものの件数は含みません。) の身代金目的誘拐事件の発生が確認されており、このうち約 4 割がマニラ首都圏において発生しています。一般に、フィリピンでは、外国人を含む富裕層が誘拐の標的とされることが多いとされています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

米国の同盟国という点において、日本が潜在的な攻撃対象であることは否定できません。また、テロについては、いつ、どこで発生するかを予想することは極めて困難であるため、日本人がその巻き添えとなる危険性は常に存在すると言わざるを得ません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ブータン】

1. 概況 1. 概況

(1) 1990年代初頭から、ブータン南部の森林地帯には、隣国インドの北東部州で分離独立又は自治を求め活発なテロ活動を行ってきた過激派組織（アッサム統一解放戦線（ULFA）、ボドランド民族民主戦線（NDFB）やカムタプル解放機構（KLO））がキャンプを設置してきました。これに対し、ブータン政府は、2003年12月に国軍による過激派キャンプ掃討作戦を実施し、この結果、これらの過激派キャンプは壊滅したとされています。

この掃討作戦以降、ブータン国内に潜伏している過激派はほとんどテロを行っていません。なお、現在のところ、これら過激派が同国内に再びキャンプを設立した事実は確認されていません。

(2) 2008年中は、3月24日のブータン初の下院選挙に向けて、ネパールに拠点を置くネパール系ブータン難民からなる過激派グループとされる、ブータン共産党（Communist Party of Bhutan）によるテロがブータン南部を中心に計4回発生しました。ブータン共産党については、今後の動向に注意する必要があります。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件の発生は、少ないものとみられます。

3. 日本人、日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を直接の標的とする過激派組織は確認されていません。しかしながら、日本の経済力を背景として、日本人・日本権益が営利目的の誘拐、恐喝等の対象となる可能性は完全には排除できず、また、公共施設等の爆破事件が発生した場合に日本人が巻き添えとなる可能性も否定できないため、注意が必要です。

特に、過激派がキャンプを設置していたブータン南部への渡航及びブータン南部に隣接するインド・アッサム州からの陸路渡航については、十分注意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ブルネイ】

1. 概況

ブルネイでは、反政府組織の活動や国際的なテロ組織に対して、当局による監視を始めとした不法行為への未然防止対策がある程度行き届いており、現在のところ、同国内でのテロ組織等の活動は確認されておらず、テロの脅威は低いとみられています。

他方、周辺国からブルネイに入国している者等による車上荒らしや窃盗・強盗事件などが時折発生（1日平均約3～5件）しており、一般犯罪に関しては注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件の発生は、年2件以下とまれであり、治安も比較的安定していることから、同事件発生の可能性は引き続き低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ベトナム】

1. 概況

(1) ベトナム政府は、2006年4月の「第10回共産党大会」において、ドイモイ（刷新）政策を引き続き推進していくことを確認しました。市場経済化及び対外開放を柱とするこの政策により、ベトナム国民の生活水準はおおむね向上しましたが、その一方で所得格差が拡大しており、昨今は麻薬の密輸や売春、汚職等の各種犯罪が増加しています。例えば、2001年12月に逮捕されたチュオン・ヴァン・カム（通称ナムカム）及びその一味による組織的犯罪は、治安当局を含む政府高官の汚職にまで発展したことから、ベトナム国内で大きな反響を呼びました（2004年6月、ナムカムら関係者5名に対し死刑執行。）。また、組織的な麻薬密輸及び人身売買など国境を越える国際犯罪も増加しています。

(2) ベトナム治安当局は、これまで、国内にテロ組織や反政府組織は存在しないとしていますが、ベトナム人海外移住者（以下「越僑」）を主体とする反政府活動家の活動に対して警戒を強めています。国内では、1999年3月から2000年8月までの間、反政府組織FVA（海外自由ベトナム政府）のメンバーが、ホーチミン市内でテロ事件を準備していた容疑で検挙されています。また、2007年3月にはベトナム人弁護士（グエン・バン・ダイ及びレー・ティ・コン・ニャン）、4月にはベトナム人ジャーナリスト（チャン・カイ・タイン・トゥイ）が、それぞれ反政府活動の容疑で検挙されました。また、11月にも反政府組織ベトタン（ベトナム刷新・革命党）のメンバーがベトナムに入国したところを反政府を呼び掛けるビラ配布を準備していた容疑などで当局に拘束され、12月にはベトナム系フランス人（グエン・ティ・タイン・バン）とベトナム系米国人（チュオン・レオン）の両氏が国外追放処分となりました。2008年5月には、ベトナム系米国人（グエン・クオック・クオン）を含む他のメンバー3名についても「テロ関与の罪」で有罪判決が下され、国外追放や自宅軟禁等の刑が言い渡されました。

海外では、FVAのメンバーが、2001年6月、在タイ・ベトナム大使館への爆弾設置事件を敢行し（2004年6月、容疑者に対して懲役13年の判決）、また、同年8月には、在フィリピン・ベトナム大使館爆破計画の容疑で2名が検挙されました。2006年4月には、国際刑事警察機構（ICPO）ルートで手配中であったこれら大使館爆破計画事件の首謀者が韓国ソウル市内で韓国当局により身柄を拘束されています（同年7月、釈放）。

(3) ベトナム国内のイスラム教徒は、南部・中部を中心に約10万人いると言われていますが、現時点でイスラム過激派の存在は確認されていないことから、治安当局は、イスラム過激派及びその関連組織によるテロ事件の可能性は低いと考えています。しかし、国外におけるテロ事件がベトナム国内に波及する可能性は排除できないとして、出入国管理の強化を通じてイスラム過激派などテロリストの入国阻止に努めるとともに、日本や欧米等のベトナム駐在外交団施設の警備を強化しています。

(4) なお、これまでのところ、反政府組織は、日本や在留邦人をターゲットとはしておらず、今後も在留邦人等がターゲットとなる可能性は低いと考えられます。しかし、ひとたびテロ事件や騒擾事件が発生すれば、これらの被害に巻き込まれる可能性は排除できません。

2. 誘拐事件の発生状況

現地報道等によると、2008年には、次のような誘拐事件が発生した（いずれも被疑者、被害者はベトナム人であり、短期間のうちに解決済み）旨報じられていることから、相応の注意が必要です。

(1) 5月、ハタイ省（北部地方）内において、14歳のベトナム人少年2名が遊ぶ金欲しさに親類である5歳の児童を誘拐し、殺害する事件が発生した。

(2) 8月、ハノイ市内において、ベトナム人男性被疑者2名が身代金目的で公安省幹部の親戚を誘拐する事件

が発生した。

(3) 9月、カインホア省（南中部地方）ニャチャン市内において、ベトナム人男性被疑者が身代金目的で小学5年の児童を誘拐する事件が発生した。

(4) 11月、ホーチミン市内において、ベトナム人男性被疑者2名が人身売買目的で物乞いしていた6歳の児童を誘拐する事件が発生した。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられますが、「日本人はお金持ちでガードが甘い」といった風評の影響もあり、都市部を中心に、盗難（すり、ひったくり、置き引きなど。なお、最近、刃物でカバンを切り、在中の金品を盗む手口のスリも散見されています。）、睡眠薬強盗、いかさま賭博、ぼったくりバーや悪質タクシーによる恐喝などの日本人をねらった一般犯罪の増加傾向により治安が悪化していることから、これらに対する注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マレーシア】

1. 概況

(1) 近年、マレーシアではテロ事件は発生していません。

(2) マレーシアは、銃器・火薬類に対する規制が極めて厳しく、また、集会や結社についても「国内治安維持法」(Internal Security Act)により厳重な規制が行われています。さらに、警察を中心とした国内治安当局の情報収集能力も高く、国内不穏分子の活動は治安当局によりおおむねコントロールされているとみられています。

(3) 他方、アル・カーイダと関係があり、日本にも滞在歴のあるフランス人容疑者が2003年までマレーシアに滞在したとする報道がありました。また、2004年3月には、フィリピン南部のジュマ・イスラミーヤ(JI)訓練キャンプからマレーシア・サバ州に船舶で不法入国しようとしたイスラム過激派メンバーが拘束されています。さらに、2006年においても、同州において、イスラム過激派メンバーが多数拘束されたほか、2008年には、幹部級とされる2名のJIメンバーがクアラルンプールで拘束され、インドネシアに送還されました。このように、イスラム過激派が国外からマレーシアに侵入した、又は侵入を企てた事例がみられました。

(4) タイ南部とは陸続きで国境を接しており、また、インドネシア、フィリピン等からは大量の不法入国者が流入しているマレーシアは、国外のテロリストが侵入を企てるのに比較的容易な状況にあります。そのため、空港、港湾等の入国ポイントにおいては、警察官や入国管理官が連携してチェックに当たっています。

2. テロ組織の活動状況、各地域の治安情勢

(1) 2000年7月には、イスラム・カルト集団「アル・マウナ」による政府転覆をねらった武器奪取事件が発生しましたが、治安当局により制圧・逮捕されています。

(2) 2001年以来、当局はイスラム過激派集団の摘発に力を入れており、現在までにJIのメンバー100名以上を国内治安維持法により逮捕しています。このため、マレーシア及びシンガポールを担当するJIの指導組織は壊滅状態にあるとされ、現在、マレーシア国内においてその組織的活動はみられません。

(3) また、同じくイスラム過激派組織「マレーシア聖戦団」(KMM)についても、そのメンバー25名以上が現在までに逮捕されており、組織は壊滅状態にあるとみられています。

(4) 2004年1月以降、マレーシアと国境を接するタイ南部において分離独立派による爆弾事件や襲撃事件等が続発しています。国境地域の両国住民は、頻りに国境を往来しており、タイ政府から、マレーシア国内に分離独立派が潜伏していると指摘されています。マレーシア政府はこれを否定しており、現在までのところ、マレーシア国内でタイ南部の分離独立派と関係した暴力事件は発生していませんが、今後の動向に注意する必要があります。

3. 誘拐事件の発生状況

(1) 2000年4月及び9月、東マレーシア・ボルネオ島サバ州の島嶼にフィリピン南部のテロ集団「アブ・サヤフ・グループ」が侵入し、誘拐事件を起こしています。2003年10月にも、同地域の簡易リゾート施設に武装集団が侵入し、労働者6名を誘拐する事件が発生しました。さらに、2004年4月には、サバ州の港においてタグボートが襲撃され、マレーシア人など少なくとも3人が誘拐されています。

(2) マレーシア当局は、特にサバ州東海岸における警戒を強化しています。この地域はフィリピンやインドネ

シアとの国境に近く、また、海岸線が長くて警備にも限界があるため、日本人が被害に遭う可能性も排除できず、引き続き十分な注意が必要です。

(3) マラッカ海峡においては、2005年3月に、日本船籍のタグボートが海賊に襲われ、日本人の船長、機関長及びフィリピン人船員の合計3名が誘拐される事件が発生しています。

4. 日本人、日本権益に対する脅威

マレーシアには約10,000人の日本人が住んでおり、日本企業も多数進出し、最近では、退職者の長期滞在も増加しています。また、毎年多数(約37万、2008年)の日本人旅行者がマレーシアを訪れています。マレーシアでは、マハティール前首相の時代から日本や韓国に学ぶという東方政策が実施されており、一般的に親日的な国であると言えます。

しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者とみられる者等により発出されている現状を考慮すれば、不測の事態が発生する可能性も完全には否定できず、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ミャンマー】

1. 概況

(1) ミャンマーには100以上の民族が存在しており、政府は複数の反政府武装組織との紛争を抱えていましたが、1988年以降は徐々に停戦協議が行われ、現在では大半の武装組織が政府との停戦に合意しています。しかし、政府との停戦合意にまだ至っていない反政府武装組織は、政府機関への攻撃や時限爆弾を利用した無差別テロ事件等を起こしているとされ、そのために、一般市民も犠牲になっています。また、外国人がテロに巻き込まれる事例は少ないものの、2007年9月にはカレン州フラインゴエ地区で発電所建設に携わっていたタイ人技師が襲撃されて、死亡する事件が発生しています。

(2) ヤンゴン市内で、2008年には1月、4月、7月、9月及び10月に小規模な爆弾事件が頻発しました。また、外国人旅行客がそれほど頻りに訪れる地域ではないものの、バゴ管区バゴ市とタウンゲー市間（両市内を含む。）の幹線道路及びその東部地域周辺やタイとの国境付近でも小規模な爆弾事件が散発しました。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

(1) タイとの国境付近（シャン州南部、カヤー州、カレン州、モン州）には、カレン民族同盟(KNU)やシャン州軍南(SSA-S)を始めとする反政府武装組織が存在し、これらの組織が爆弾テロ事件やバス襲撃事件等を起こしています。

(2) また、バングラデシュとの国境付近にはアラカン・ロヒンジャ民族機構(ARNO)等のイスラム系反政府武装組織が活動しています。

3. 誘拐事件の発生状況

日本人を含めた外国人の誘拐事件については、現在までのところ発生していません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとはみられますが、小規模ながら都市部においても爆弾事件が発生していますので、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モルディブ】

1. 概況

(1) モルディブでは、1988年11月のクーデター未遂事件以降、大規模な武力衝突事案は発生していません。しかし、近年、民主化を求める勢力等による騒擾が発生しており、同国政府が2004年8月に発令した非常事態宣言は、同年10月まで継続されました。その後、民主化が進み、2008年10月に新憲法の下で大統領選挙が平和的に行われましたが、マレではデモや集会が多発するとともに政治的背景による襲撃事件等も発生しており、今後も政治情勢に対する注意が必要です。

(2) モルディブは穏健なイスラム国家であり、反政府活動に対する制限や武器の規制が厳しいため、テロ事件が発生する可能性は低いとみられています。観光業に大きく依存しているモルディブにとって治安が悪化して観光客が減少することは死活問題となりかねないため、政府は今後も民主化を推進しつつ治安の維持に努めると考えられ、当面は急激な治安悪化の可能性は低いとみられます。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

モルディブ国民は親日的であることもあり、日本人や日本の権益に対するテロが発生する可能性はきわめて低いと考えられていました。しかし、2007年9月29日マレ市内において手製の小型爆弾（携帯電話を使用した遠隔操作式の爆弾）が爆発し、周囲にいた外国人12名（日本人2名、英国人2名、中国人8名）が負傷するというモルディブ建国以来初めてのテロ事案が発生しました。この事件は、最近の外国人観光客による風紀の乱れを非難するイスラム過激派による犯行であるとの見方が強く、今後も治安情勢に対する注意が必要と言えます。また、マレ市だけでなく他の住民島においても大規模な暴動が発生した際に日本人を含む外国人が巻き込まれる可能性は否定できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モンゴル】

1. 概況

(1) モンゴルでは、国際テロ組織の存在は確認されていません。また、現在までテロ事件等は発生していません。

(2) モンゴルは、イラク等に軍隊を派遣していたこと等から、イスラム過激派テロ組織の標的になる潜在的な可能性は否定できません。

(3) また、国内では、現体制に反対する市民団体等が例年春先に首都ウランバートル市内のスフバートル広場等を中心に集会、デモ等を行っているほか、「ダヤール・モンゴル運動」等の一部の過激な民族主義的団体が外国人排斥活動を行っています。

(4) モンゴルでは、上記のとおり国際的なテロ組織の活動は確認されておらず、反政府組織の活動も比較的穏和なものです。2008年7月には、モンゴル 国家大会議総選挙の結果を不服として行われた集会が暴動に発展し、死者が発生しました。また、近年は貧富の差の拡大、失業率の増加等により治安の悪化が顕著となっており、ウランバートル市内では強盗やスリ、置き引き、ひったくり等の犯罪が日常的に発生しています。2006年10月には在留邦人が強盗殺人事件の犠牲となっているほか、在留邦人、邦人旅行者の多くがスリ等の犯罪被害に遭っており、モンゴルに滞在する場合は、犯罪被害防止への配慮が必要となっています。

2. 誘拐事件の発生状況

モンゴルでは、これまで外国人に対する誘拐事件は報告されておらず、また、モンゴル人を対象とした誘拐事件についてもほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

モンゴルでは、対日感情は比較的良好であり、反日的な動きは見られませんが、貧富の差の拡大や失業率の増大を背景とする一般治安の悪化に伴い、日本人が窃盗等の犯罪被害に遭う可能性は高まっています。また、モンゴルでは、日本人を始め外国人は「金持ち」と見られていますので、常に犯罪者のターゲットとなっているという意識を持ち、注意を怠らないことが大切です。

さらに、モンゴルでは中国人に対する反感が根強く、中国人に対する暴行事件等が日常的に発生していますので、巻き添えになったり中国人に間違えられないよう注意が必要です。

昨今では、「ダヤール・モンゴル運動」等の一部の過激な民族主義的団体が、違法行為を行う外国人を排斥する活動を行っていますので、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ラオス】

1. 概況

(1) 2008年は、テロと公式に発表された、又はテロ組織から犯行声明のあった事件の発生は確認されていません。しかし、2008年1月から3月にかけてラオス北部のシェンクワン県で、モン族の村長が狙撃され殺害される事件や反政府勢力モン族と政府軍との衝突が数度にわたり発生したとの情報があります。

また、11月には2007年6月に発生した爆発事件と同じく、シェンクワン県ポンサワン市街地で、爆発事件が発生したとの情報があります。

2008年は、2007年のように、米国内で活動している反政府勢力モン族の活動に対する報道はなく、小康状態を保っているように見えます。他方で、同勢力が一掃されたとの報道・情報もなく、引き続き反政府勢力を支持する者が存在することが想定されることから、各種テロの脅威には今後も十分注意する必要があります。

(2) ラオスは、国民の大半が仏教徒であり、イスラム過激派組織やアル・カーイダを始めとする国際テロ組織が同国内で活動している、または、これらの組織や同組織に教育を受けたホーム・グロウンテロリストによるものとされるテロの発生は報告されていません。

(3) ラオス政府は、上記1. (1)のような襲撃・爆発事件を政治的背景のない一般犯罪であるとしています。しかし、これら事件の少なくとも一部については、ラオス政府に不満を持つ勢力による反政府活動の一環であると見られております。また、こうした事件の多くは、その実行犯が逮捕されておらず、その背景等については明確になっていないため、今後とも十分な警戒が必要です。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

(1) ラオス政府は、国内におけるテロ組織や反政府組織の存在を否定しています。ラオスの国内報道機関はすべて人民革命党又は政府の統制下にあつて報道の自由が制限されているため、報道から反政府組織の活動状況を把握することは困難です。しかし、1975年の革命の際に国外に脱出した勢力が、政府の政策に不満を有する国内勢力と呼応して反政府活動を行っていると言われております。

(2) 2006年1月に治安対策のため軍が直轄統治していたサイソンブン特別区が廃止され、近隣県に編入されて間もなく3年になりますが、武装グループによる襲撃事件が発生しており、いまだ反政府勢力の一掃には至っていない模様です。この地域には、山岳民族であるモン族が多く暮らしていますが、ベトナム戦争時の経緯（モン族の一部が旧王国政府側に付き、米国より支援を受けていたとも言われている。）もあり、現在も現政府の政策に馴染めず、こうした襲撃事件を繰り返しているとみられており、同地域周辺における治安情勢はいまだ不透明な状況にあります。

(3) ラオスでは、テロに限らず一般凶悪犯罪が増加しています。2007年のように治安当局による一般犯罪発生件数の発表はありませんが、治安維持を担当する大臣が、当地における犯罪件数の増加、治安の悪化を認めた上で、全警察官に犯罪検挙に向けて、取締り強化のため前向きに行動するように指示を出しています。

犯罪の種類としては、ひったくり・路上強盗・車両盗難（特に二輪車）等の街頭犯罪、空き巣・忍び込み等の侵入盗難事案、銃器を使用した犯罪の増加が顕著です。最近では、外国人のみならず、ラオス人富裕層の住居を狙った空き巣・強盗といった犯罪が増加しており、邦人を含む外国人居住者、ラオス人富裕層の多くは、住宅に警備員を配置するなどして自衛策を講じています。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年中、外国人・ラオス人を問わず誘拐事件の発生は報告されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

ラオスにおける対日感情は良好で、現在までのところ日本人及び日系企業・日本語補習校等の日本権益をねらったテロ事件は発生していません。また、主要国の権益に対するテロ等の報告もありません。

ただし、日本人は、他の外国人同様、一般的に裕福とみられているため、ひったくりや空き巣等の一般犯罪の標的になる可能性があります。また、地域・ルートによっては、直接の標的でなくても、上述の襲撃事件や爆発事件に巻き込まれる可能性もありますので、今後も十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【オーストラリア】

1. 概況

(1) オーストラリアにおいては、近年、重大なテロ事件は発生しておらず、2008年中でもテロとみられる事件の発生はありませんでした。

(2) しかしながら、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件以降、特に、アフガニスタン及びイラクにおける軍事行動にオーストラリアが参加した後は、国内外のオーストラリア権益がテロのターゲットになるおそれがあるとして警戒が強められ、アル・カーイダ関係者を中心としたイスラム過激派の動向に注意が払われています。

(3) 2002年10月にインドネシアのバリ島で発生したイスラム過激派ジユマ・イスラミーヤ (JI) による爆弾テロ事件では、多数のオーストラリア人が犠牲となりました。また、2004年9月には、同じインドネシアのジャカルタにあるオーストラリア大使館をねらった爆弾テロ事件も発生しています。さらに、2005年10月にも、バリ島で同時爆弾テロ事件が再び発生し、複数のオーストラリア人が犠牲となりました。

(4) これらのテロ事件の発生を受けて、オーストラリアはインドネシア当局の捜査に積極的に協力するとともに、オーストラリア国内におけるテロ対策を強化し、自国内での同様のテロ事件の発生防止に努めています。

(5) こうした中で、2005年及び2006年には、シドニーとメルボルンで捜査当局による大規模な摘発が行われ、国内在住のイスラム過激派グループ合計22名がテロを計画した容疑で検挙され、2008年には一部の被告について有罪判決が下されました。

(6) このほか、海外テロ組織の軍事キャンプでの訓練に参加したとして当局に検挙されたオーストラリア人もおり、テロ組織の宣伝に感化された者が、国内でテロを敢行することが懸念されています。

(7) なお、オーストラリア政府は国内におけるテロの脅威を最高位、高位、中位、低位の4段階に分けて評価し、テロ対策関係機関によるテロ対策の準備の目安とするテロ脅威警報制度を設けてこれを公表しています。現在の警報レベルは中位（テロ攻撃が発生し得る）と位置付けられています（米国における同時多発テロ事件以降一度も変更されていません。）。

2. 誘拐事件の発生状況

オーストラリアでは誘拐事件の発生は少なく、2008年には外国人を標的とする身代金目的誘拐事件の発生は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐等の脅威は特に認められません。

しかしながら、オーストラリアはアル・カーイダを始めとするイスラム国際テロ組織がオーストラリアへのテロ攻撃の可能性を示唆していることに加え、国内のイスラム過激派によるテロ計画の存在も明らかになったことを考慮すると、不測の事態が発生する可能性は否定できず、大勢の人が集まる場所では警戒する、周囲の状況に注意を払うなど安全確保に十分留意する必要があります。

また、オーストラリアでは環境問題への関心が高く、環境保護団体が活発な活動を展開している中、2008年も引き続き、環境保護団体が、南極海において日本の調査捕鯨船団に対し、執拗な妨害活動を展開しました。反捕鯨団体などの抗議活動がテロにまでエスカレートする可能性は低いとみられますが、抗議活動の現場には近づ

かない、会社などに抗議団体が訪れ抗議活動を受けた場合は冷静に対応するとともに警察に通報するなど十分な注意が必要です。また、捕鯨活動に関する報道に触発された者による嫌がらせなども懸念されます。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【キリバス】

1. 概況

キリバスにおいては、反政府組織や国際テロ組織の活動は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

政治、営利目的の犯罪は極めて少なく、誘拐事件の発生はほとんどないものとみられています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【サモア】

1. 概況

サモアにおいては、テロ組織や反政府武装勢力の存在は確認されておらず、国外のテロ組織とのつながりを有する勢力の存在も確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年中、誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益に対する脅威は確認されていません。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ソロモン】

1. 概況

(1) ソロモンにおいては、2003年7月より、治安維持等を目的とした、オーストラリアを中心とする多国籍治安維持部隊「ソロモン諸島地域支援 ミッション (RAMSI)」が派遣され、治安は大幅に改善されました。ただ、2004年末にはRAMSI オーストラリア警察官襲撃事件、2005年5月にも北マライタで発砲事件が発生したほか、高性能武器が依然として出回っていることが明らかになり、このような武器を所有する元武装グループも存在していると言われていました。2006年4月には、議会総選挙後の首班指名を巡って首都ホニアラにおいて大規模な暴動が発生し、RAMSIの増員等により事態が収拾されました。一方で、RAMSIの大部分を占めるオーストラリア関係者の撤退を求め同国と対立していたソガワレ首相(当時)の強硬な政治運営に対し、2007年12月、閣僚及び野党による内閣不信任案が可決されました。その後、新首相選出選挙にて選出されたシクア新首相は、オーストラリア、ニュージーランド及びパプアニューギニアを訪問、これらの国との友好関係を再構築し、またRAMSIとも友好関係を築いています。

(2) RAMSIの警察部門は、国際空港内の警備について空港職員の後方支援を実施しており、特に搭乗前に乗客をチェックするなどテロ対策を強化しています。また、パプアニューギニアと海をはさんで国境を接するウェスタン州の島々では、ブーゲンビル島より国境を越えて侵入する武装勢力による襲撃事件が頻発し、RAMSI警察による巡回が強化されました。

(3) ソロモンでは、2003年9月、アル・カーイダと関係があると疑われた人物が強制退去になりましたが、強制退去の理由は不法滞在とされており、同人物のテロ活動への関与については明らかになっていません。

2. 誘拐事件の発生状況

RAMSIの駐留開始以降、誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益に対する脅威は特に認められません。他方、2006年以降、若年層の集団による商店や住居等に対する強盗事件が多発しました。また、夜間・早朝において、ホニアラ市東部で道路封鎖をめぐる殺傷事件も発生しており、このような事件に巻き込まれないよう、夜間・早朝に自動車を運転する際には、十分警戒するとともに、安全対策に十分留意する必要があります。

また、一般的にソロモンを含むメラネシアでは、報復の文化があるといわれており、些細な事件であっても大きなトラブルに発展する恐れがありますので、注意が必要です。

なお、安全を確保するためには、ラジオ、インターネット、新聞等の情報、現地の日本大使館からの情報(長期滞在者やメンダナ・ホテルにFAXサービスを実施しています)、現地住民からの情報等、幅広く情報収集を行うことをおすすめします。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【タヒチ】

1. 概況

(1) 南太平洋に位置する仏領ポリネシアは、複数の諸島からなるフランスの海外領で、総面積は約 4,200 平方キロメートル、人口は約 25 万人です。

(2) 仏領ポリネシアには、政庁が所在するタヒチ島を中心に多数の観光客が訪れますが、窃盗等の犯罪例はあるものの、治安状態は基本的に良好であり、現時点ではテロ事件が発生する可能性は低いとみられています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件は把握されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人や日本の権益を標的としたテロの脅威が特に高いとはみられていません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ツバル】

1. 概況

ツバルにおいては、反政府組織や国際テロ組織の活動は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

政治、営利目的の犯罪は極めて少なく、誘拐事件の発生はほとんどないものとみられています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【トンガ】

1. 概況

(1) トンガにおいては、反政府組織や国際的テロ組織の活動は確認されていません。

(2) 2006年11月、民主化推進を求めるデモ行進に参加していた一部の若者が暴徒化し、首都ヌクアロファ市内中心部の官公庁や政府系スーパーマーケット、政府系ホテル、中国系商店等を襲撃・放火しました。政府は暴動直後に非常事態権限法を公布し、事態収拾のため、国軍や警察に加え、オーストラリア、ニュージーランドの軍や警察の派遣を要請したことにより、治安は回復しましたが、首都中心部は依然として非常事態権限法下にあります。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件の発生はほとんどないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられます。しかし、都市部を中心として中国系移民が多く、トンガ人はこれら移民に対し概して商売敵として反感を持っているとみられることから、日本人が中国系住民と誤認されてトラブルに巻き込まれる可能性も否定できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ナウル】

1. 概況

ナウルにおいては、反政府組織や国際テロ組織の活動は確認されておらず、治安も比較的良好とされています。しかし、唯一の資源であったリン鉱石の枯渇に伴い経済が破綻状態になったことから、社会情勢は不安定な状況にあるものとみられています。

2. 誘拐事件の発生状況

政治、営利目的の犯罪は極めて少なく、誘拐事件の発生はほとんどないものとみられています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ニューカレドニア】

1. 概況

(1) ニューカレドニアは、南太平洋西部、オーストラリア東方に位置するフランスの海外領の島群で、総面積は1万8,575平方キロメートル、人口は約22万人です。

(2) ニューカレドニアにおいては、2008年1月に労使問題に端を発したデモ隊と治安当局との間で大規模な衝突が発生しました。これらの抗議活動などの兆候がある場合には近づかないよう十分注意してください。
また、いわゆるテロ組織の存在は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件は把握されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人や日本の権益を標的としたテロの脅威が特に高いとはみられていません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ニュージーランド】

1. 概況

(1) 国際テロ組織

ニュージーランド国内には、国際テロ組織や国外のテロ組織とのつながりを有する勢力はないとされています。

(2) 国内テロ組織

2007年10月、ニュージーランド警察は、マオリ系トゥホエ部族の独立を標榜する活動家及びアナーキスト活動家等がベイ・オブ・プレンティ地域（北島の中部）の山中で軍事訓練等を行い、政府要人に対するテロを企図していたとの情報を入手したことから、一斉捜索を行い、銃器不法所持罪等で活動家17名を逮捕しました。警察は、これら活動家に対し、テロ活動抑止法を適用しようとしたましたが、検事総長は適用基準を満たしていないとしてこれを見送りました。その結果、本件は同法との関係では、テロ活動とはされませんでした。警察が実際上、国内のテロリストの存在を初めて認めたことから、国内外に大きな反響を呼びました。

2. 誘拐事件の発生状況

ニュージーランドでは2007年7月1日から2008年6月30日までの1年間に242件発生(前年比±0件)していますが、日本人に対する被害は発生していません。わいせつ目的や金銭トラブルに起因するものが大半です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益を標的としたテロ・誘拐事件は発生していませんが、日本の調査捕鯨に関し、反捕鯨団体、活動家による日本大使館に対する抗議行動、脅迫電話等が多数発生しています。同活動家等から、日本人というだけで攻撃の標的とされる可能性もあり、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【バヌアツ】

1. 概況

(1) バヌアツにおいては、反政府組織や国際的なテロ組織の活動は確認されていません。

(2) 国民は多数の部族に分かれており、部族内の結束が堅いため、各部族間の対立に伴う騒動等が懸念されます。2007年3月には首都ポートビラ郊外でタンナ系住民とアンブラム系住民の間で部族衝突があり、死者が出るなど、一時は緊急事態宣言が発出される事態に発展しました。衝突は直後に警察によって鎮圧され、治安は速やかに回復しましたが、潜在的にはこのような事件が発生する可能性があります。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件の発生はほとんどないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【パプアニューギニア】

1. 概況

(1) パプアニューギニアの治安当局が把握するところでは、同国においてテロ組織や全国規模の反政府勢力は存在せず、関連組織を含むネットワークの存在も確認されていません。

(2) ブーゲンビル島では、1980年代後半以来中央政府からの分離独立運動を行ってきたブーゲンビル革命軍(BRA)が反政府活動を続けていましたが、オーストラリア、ニュージーランド政府の支援の下、2001年8月に和平協定が締結されました。その後、武器回収・破棄が行われ、国連監視ミッションの下、2005年6月にはブーゲンビル自治政府(ABG)が正式に樹立されました。しかし、ブーゲンビル自治州の完全独立を目指し、ブーゲンビル革命軍より派生したメカムイ(独立強硬派)が、現在でもなお主にブーゲンビル島中・南部を拠点として活動しており、同地域を訪れる外国人旅行者に対する恐喝等を行っています。また、和平協定による武器回収・破棄に応じなかった一部住民が依然として銃器類を所持し、これらを使用した犯罪が発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

パプアニューギニアでは、これまで身代金を目的とする誘拐事件はほとんど発生していませんでしたが、2007年に首都ポートモレスビーで3件の誘拐事件発生が報じられて以降、2008年はポートモレスビーだけにとどまらず全国で事件が発生しました。被害者としては、銀行関係者や会計を担当している者が多くねらわれており、その犯行には内通者が関与し、犯人側は企業の内部情報を入手した上で犯行に及んでいることが警察の捜査により明らかになっています。事件の未然防止には、職員の身辺調査などを含めた雇用管理が重要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

一般にパプアニューギニア国民の対日感情は良好であり、日本人・日本人権益を直接目標とした脅威は認められません。しかし近年、自家製拳銃や高性能銃器が広く犯罪者に行き渡り、強盗事件が頻発するなど、治安情勢は不安定です。日本人が金品奪取を目的とした犯罪の被害に遭っているケースも多発しており、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【パラオ】

1. 概況

パラオ共和国においては、反政府組織や国際テロ組織の活動は確認されていません。同国は多数の小島からなる国であり、また国民の大半が何らかの血縁関係で相互に繋がっていることから、外国のテロ組織が国内で活動を行い難い環境にあるといえます。

2. 誘拐事件の発生状況

これまでに誘拐事件発生の報告はありません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロ・誘拐行為発生の可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【フィジー】

1. 概況

(1) フィジーにおいては、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の活動は確認されていません。

(2) フィジーは海路、空路ともに南太平洋島嶼国の玄関口の役割を果たしています。国際空港からは、豪州、ニュージーランドはもとより、日本、韓国及び米国に直行便が就航しており、また首都スバ港では、世界各国の船舶が往来しています。このような環境を利用して、テロ組織がフィジーを第三国との中継地として利用する可能性も排除できません。また、国際的なテロの拡大、フィジー国軍の国連平和維持活動への参加、フィジーがオーストラリア人や米国人に人気の観光地になっていることを考慮すると、フィジーがテロの対象となる可能性も否定できません。

2. 治安情勢

フィジーでは、2006年12月の国軍によるクーデター後、バイニマラマ軍司令官兼暫定首相のもと、公正な選挙による民主政権が復活するまでという名目で、暫定政権が発足しました。軍のクーデターという行為に対し、国際社会からの批判の声は高く、フィジーと地理的に近く、経済・文化・社会的に最も関係の深いオーストラリア、ニュージーランドの両国は、クーデター関係者及び暫定政権への協力者に対して広範囲の査証発給停止、防衛交流等の各種軍事関連支援の中止を決定するなど、早期の民主主義への復帰を求める制裁措置を取っています。一方、フィジー暫定政府は、2009年3月に公正な民主選挙を実施するとしていたものの、新しい選挙制度の下での準備期間等を理由に、2009年3月の総選挙の実施は不可能であると発表し、周辺の太平洋島嶼国からも批判を受けている状況です。

このような政治情勢の不安定さに加え、世界経済の低迷及びインフレ上昇などに伴う経済的困窮感が国民の中に拡大しており、現在は比較的安定して推移しているフィジーの治安情勢は、現政権への不満の増大及び貧困に起因する暴動、犯罪の増加等により急激に悪化する潜在的な危険性を有しています。

3. 誘拐事件の発生状況

身代金目的や外国人を標的とした誘拐事件は発生していないとされています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威の可能性は高いとは見られていません。しかしながら、経済の低迷等に起因して失業率も高くなっていることなどから、金品目的の犯罪が頻発しており、日本人も多数被害に遭っています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マーシャル】

1. 概況

マーシャル諸島は、人口がわずか約5.2万人、領土は180平方キロメートルの狭小な国家であり、国民のほとんどは血縁・地縁関係で密接に結びついていることから、治安は比較的良好です。

同国においては、これまでテロ事件が発生したことはなく、また、国際テロ組織や反政府組織の活動も確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

同国においては、これまで誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ミクロネシア】

1. 概況

ミクロネシア連邦においては、反政府組織や国際テロ組織の活動は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐の報告はありません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロ・誘拐が発生する可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アメリカ合衆国（米国）】

1. 概況

(1) 2001年9月の米国における同時多発テロ事件以降、米国においては、イスラム過激派、特にアル・カーイダによる国際テロが当面の最大の脅威になっています。

(2) また、イスラム教徒が米国内において過激化するいわゆる「ホーム・グロウン・テロリスト」によるテロの脅威が高まっていると言われており、警戒が必要です。

(3) この他、特殊権益保護派（動物愛護や環境保護等を唱える過激派等）、右翼過激主義者グループ（白人優越主義過激派等）、左翼過激主義者グループ等の国内テログループによるテロについても、引き続き警戒が必要です。

(4) なお、2008年中、米国国土安全保障省の発表する「テロ脅威」レベルは、「イエロー」（5段階中、上から3番目）が維持されました。ただし、航空便についての「テロ脅威」レベルに限っては、2006年8月に英国で航空機同時爆破計画が発覚して以降、「イエロー」よりも1段階高い「オレンジ」が維持されていますので、警戒が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中に、米国において発生した誘拐事件は185件で、その大半が親族による児童の誘拐や猥せつ目的等の誘拐といった、組織的な背景を有しない事件でした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

テロ組織等が米国内において日本人・日本権益を直接のテロの対象にする可能性は低いものとみられます。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等よりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性にも注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【北マリアナ諸島】

1. 概況

北マリアナ諸島は、フィリピン東方、小笠原諸島南方に位置する米国の自治領で、マリアナ諸島の島々のうち南端のグアム島を除いた14のサンゴ島及び火山島を指します。主な島は、サイパン島、テニアン島、ロタ島等です。

北マリアナ諸島では、テロ組織の存在は確認されておらず、2008年中もテロ事件の発生はありませんでした。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、誘拐事件の発生は確認されませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロ・誘拐の脅威は低いとみられます。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【グアム】

1. 概況

グアム島は、北太平洋西部のマリアナ諸島南端に位置する同諸島最大の島で、米国の海外領土（自治的未編入地域）と位置付けられています。西太平洋における米国の軍事拠点の1つであり、大規模な海・空軍基地が設置されていることから、米国を攻撃目標とする国際テロリストが関心を持つ可能性は排除されないと考えられます。ただし、同島は、淡路島程度の大きさの島である上、出入国管理が徹底されており、テロリストの侵入は難しいと考えられます。現時点では、グアム政府を転覆させようとする反政府組織及び国際的なテロ組織の活動は認められていません。

2. 誘拐事件の発生状況

これまで誘拐事件発生の報告はなく、今後も同様の事件の発生の可能性は低いとみられています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、グアム島においては、日本人・日本権益を標的としたテロ・誘拐に対する脅威度は低いと見られています。しかしながら、同島には多くの観光客が訪れることもあり、強盗やひったくり、置引き、女性への声掛けや暴行事件などが時々発生していますので、渡航・滞在する際には十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ハワイ】

1. 概況

ハワイは、北太平洋のほぼ中央に位置し、8つの主要な島と124の小島からなっています。ハワイでは、いわゆるテロ組織の存在は確認されていません。地理的特性等から、テロリストの潜伏は、米国本土に比して困難とみられていますが、空港に比べて警備が手薄となりやすい海港からのテロリストの侵入に対する脆弱性が指摘されています。また、ハワイには大規模な米軍の基地があるほか、米本土からも多くの観光客が訪れることから、ハワイを攻撃目標とするテロ行為が行われる可能性は否定できません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年は、世論の大きな関心を集めるような、誘拐事件の報告例はありません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロ・誘拐事件発生の可能性は低いとみられます。しかし、近年は、観光地を含む世界各地に国際テロ活動が拡大していることから、テロ等の不測の事態が発生する可能性は否定できませんので、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【カナダ】

1. 概況

(1) カナダにおいて2008年中、テロ組織による事件の発生はありませんでしたが、10月、ブリティッシュ・コロンビア州において、天然ガスパイプラインが3度にわたり爆発物により破損し、「テロリストによる仕業ではないか」との報道もありました（ただし、現在捜査中のカナダ当局は、テロと断定していません。）。

5月には、ケベック解放戦線の一派を名乗るグループがモンリオールで爆弾テロを実行すると声明を出しましたが、被害はありませんでした。また、11月には、1980年にフランスで起きた爆弾テロ事件に関連してオタワ大学教授が逮捕されました。

(2) 過去には、1999年12月、米国で空港爆破テロを計画したGIA（武装イスラム集団）関係者「レッサム」が爆発物をカナダから米国に持ち込もうとして逮捕された事件を始めとして、米国で検挙されたアル・カーイダのテロリストが、かつてカナダに居住していた事実が判明するなど、カナダが米国を対象とするテロ活動の中継国となっていることを示唆する事案が起きています。

(3) また、2006年6月には、爆弾テロを企図したとして、少年を含む18名がトロント郊外で逮捕されましたが、この事件では、連邦議事堂や情報局などの政府機関、原子力発電所等が標的とされていたことが明らかとなりました。具体的に標的が明示されたことに加え、本件は、アル・カーイダ思想に傾倒する移民第二世代を中心とした、いわゆるホームグロウン・テロリストによるものであることが判明したことにより、カナダにおけるテロに対する危機感が一層高まっています。

(4) テロ組織とは性質を異にしますが、反グローバリズムを主張する過激グループも過去、カナダにおいて国際会議等を妨害しています。2003年7月、モンリオールで開催されたWTO非公式閣僚会合では、約500名がデモに参加し、230名以上が逮捕されました。2005年11月、ブッシュ米大統領がカナダを訪問した際には、オタワ市内で約5,000名がデモに参加し16名が逮捕されました。2007年8月にモンテペロで開催されたカナダ・米国・メキシコ首脳会談においては、約500名が抗議活動をし、投石等を行った数名が逮捕されました。

(5) 2001年の米国における同時多発テロ事件後、カナダ政府は、テロ対策法を制定するとともに、「公共安全・危機管理省」を創設し、それまで複数の省庁に分散していた安全保障及び危機管理の対応を一元化しました。また、各機関が情報を共有するため、統合国家安全評価センター（後に「統合脅威評価センター」と改称）を設置するなど、総合的なテロ対策を実施しています。現在、テロ対策法によりテロリストとして指定されたグループは、アル・カーイダを始め40団体にのぼっています。

2. 誘拐事件の発生状況

カナダにおける誘拐事件の大部分は、離婚後、非親権者が親権者から子供を強引に連れ去る事件（子の親権問題）又はわいせつ目的のものです。近年、テロリストや犯罪組織による誘拐事件、政治的背景のある誘拐事件は把握されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点で、日本人・日本権益に対する具体的な脅威情報はありません。また、カナダを直接の標的とするテロの具体的な情報もありません。しかしながら、前述のトロントにおける逮捕事案で連邦議事堂等が爆弾テロの標的となっていたことなどから、カナダが何らかの形でテロ活動の標的となる可能性は十分にあります。

また、カナダは、アフガニスタンに派兵していることもあり、2002年11月にウサマ・ビン・ラーディンによるものとみられる声明において攻撃対象に挙げられたように、西側諸国の一つとしてイスラム過激派から着目

されていることは事実です。2006年9月には、アル・カーイダのナンバー2とされるアイマン・アル・ザワーヒリーによるとされるビデオ声明においても、カナダへの言及がありました。また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等からインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、標的とされる可能性にも十分注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アルゼンチン】

1. 概況

(1) 2001年の米国における同時多発テロ事件以降、国際テロ組織の動向に対する関心が高まる中で、それら組織の一部が中南米所在のテロ組織等と関係を有しているとの見方も存在し、アルゼンチン国内でのテロ活動に結びつく可能性も否定できません。

(2) アルゼンチン、ブラジル及びパラグアイが国境を接するいわゆる三国国境地帯には、過激派組織を支援するイスラム教徒が存在し、テロ資金の収集・送金を行っているとの報道もあり、注意が必要です。特に、パラグアイ側のシウダ・デル・エステ市及びブラジル側のフォス・ド・イグアス市には、これら組織と関係があるとされる人物の存在が指摘されています。同地帯は出入国が比較的容易なため、テロリストにとっても移動が容易であるとみられます。なお、過去に発生したイスラム過激派によるテロ事件としては、1992年及び1994年の首都ブエノスアイレス市におけるイスラエル大使館等の爆破事件があります。

(3) アルゼンチンでかつて活動していた左翼系のテロ組織は、1980年代前半まで続いた軍事政権時代に徹底した取締りを受け、ほぼ壊滅状態にあり、テロ事件を引き起こす可能性は低いと考えられています。

2. 誘拐事件の発生状況

アルゼンチンでは、犯人グループが事前に綿密な計画を練り、富裕層にねらいを絞り、被害者を長期間拘束する従来型の誘拐よりも、いわゆる「短時間誘拐」が誘拐事件全体に占める割合が高くなっています。これは、被害者を一時的に拘束し、ATM等で現金を引き出させ、入手後解放するもので、誘拐の計画性が乏しく、被害金額も比較的少額の場合が多い反面、誰もが被害者になる可能性があるという特徴があります。日本人を含めた外国人を標的とした誘拐事件の発生は確認されていませんが、十分に注意する必要があります。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本の権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いとはみられていません。しかしながら、都市部を中心にスリ、強盗等の一般犯罪は多発しており、また、失業者グループ等による大規模な反政府デモ活動等もブエノスアイレス市内の五月広場や国会議事堂周辺等で活発に行われ、時として暴力的な活動を伴うことがあるので、これらに対する十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アンティグア・バーブーダ】

1. 概況

(1) アンティグア・バーブーダにおいてテロ組織は確認されていませんが、北米や欧州等から多くの観光客が訪れることから、国際テロの舞台になる可能性は排除できません。

(2) 観光客に対するひったくりや置き引きなどの窃盗事件が度々報告されており、本年には、英国人新婚旅行者が強盗殺人の被害に遭っています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ウルグアイ】

1. 概況

(1) ウルグアイでは、2008年にテロ事件が発生したとの報告はありません。なお、同国では、1960年代後半から1970年代前半まで、共産系武装革命組織ツパマロスが政府や外交団等の要人誘拐、銀行襲撃等のテロ活動を活発に展開していましたが、軍によって同革命組織が一掃されて以降は、テロ事件が発生したとの報告はありません。

(2) 現時点では、一部若者を中心とした小規模な反政府運動の活動が確認されているほかは、テロ組織や大規模な反政府組織、さらには国際テロ組織の活動は確認されておらず、今後もテロ事件発生の可能性は低いと思われませんが、一般犯罪は多発していますので、これらに対する注意が必要です。なお、2005年3月にはウルグアイ史上初めての左派政権が誕生しており、2009年10月には同政権の任期満了に伴う大統領選挙が予定されていますが、これまで目立った混乱もなく政治情勢は安定しています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年に外国人を対象とした誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられます。しかし、強盗や窃盗等の一般犯罪が多発しており、日本人も被害に遭っていますので、これらに対する注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【エクアドル】

1. 概況

(1) エクアドルにおいては、2005年から2006年にかけて反米・反政府を標榜する過激派組織が、キト市内やグアヤキル市内の大都市部において散発的に爆弾事件を引き起こしていましたが、2007年1月に発足したコレア新政権下においては、同様の爆弾事件は発生していません。

(2) コロンビアとの北部国境付近では、依然コロンビア革命軍（FARC）や国民解放軍（ELN）の勢力の浸透が認められ、殺人や誘拐等の凶悪犯罪を敢行する等、地域の治安に深刻な影響を与えています。また、これらゲリラ組織の構成員が、武器の調達や休養・病氣治療の目的でエクアドル国内の各所に潜入・潜伏しており、エクアドル治安当局は警戒を強めています。

(3) 現在まで、エクアドル国内にはアル・カーイダ等イスラム系過激派組織の存在は確認されていません。

2. 各組織の活動状況

(1) エクアドル青年革命団（JRE）

学生等を中心とした社会主義的革命思想及び反政府色の強い集団で、2005年には教員組合のストライキ支援や大学や街頭におけるデモ活動を活発に行いました。他方、軍事訓練の実施のほか、過去には爆発物を製造したり、一部構成員とFARCの繋がりも確認されており、政治情勢によっては武装闘争を開始する可能性もあるとして当局は警戒しています。

(2) 人民戦士団（GCP）

GCPは毛沢東主義を信奉する反政府組織であり、表面的には街頭活動を中心としていますが、政治情勢の不安定に乗じた社会不安をあおり、反政府の機運を盛り上げるため、爆弾事件等のテロ活動も行っています。

2005年～2006年は、特に「対米FTA交渉反対」を訴え、キト市内及びグアヤキル市内において散発的に同時多発パンフレット爆弾事件（注：爆発と同時に宣伝ビラを散布する爆弾事件。）を敢行する等積極的に活動しましたが、2007年～2008年は爆弾事件を敢行しませんでした。

(3) 人民革命民兵組織（MRP）

反政府と反米を標榜し、2002年頃から都市部を中心とした爆弾テロを活発化させていましたが、2005年以降は同組織名による爆弾事件等は引き起こされていません。当局は、同組織が15名ほどの学生や一部社会人からなる小規模集団であるものの、爆発物を路上や公園等不特定多数の集まる場所に設置する等、無差別目的の傾向が強いとして引き続き警戒しています。

3. 誘拐事件の発生状況

エクアドルでは、2008年（11月末現在）に653件の誘拐事件が発生しました。その約半数はグアヤキル市やキト市等、都市部における営利目的の「短時間誘拐」ですが、スクンピオス県、カルチ県、エスメラルダス県等エクアドル北部のコロンビアとの国境地帯では隣国コロンビアのゲリラ勢力による軍事資金獲得を目的とした誘拐事件も発生しており、十分警戒する必要があります。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、エクアドル国内の過激派各組織が、特に日本人や日本権益を標的としてテロを敢行する意図は有していないとみられます。しかし、GCPによるパンフレット爆弾は、爆発力は低いものの設置場所はいず

れも一般市民が多く集まるショッピングセンター前等の路上であり、これら爆発に巻き込まれ負傷する危険性は排除されません。MRP については特に反米色が強いと見られ、米国によるイラク政策や中南米への外交姿勢次第では、政治的・経済的に 関連の深い日本人及び日本権益が標的となる可能性も否定できません。

また、これまで日本人が誘拐される事案は発生していませんが、エクアドルにおいて日本人は富裕層とみられていますので、営利目的誘拐の被害に遭わないよう日頃から十分な注意と対策が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【エルサルバドル】

1. 概況

(1) エルサルバドルにおいては、2008年中に反政府組織や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されていません。左翼勢力の旧統一ゲリラ組織である「ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）」は、1992年の内戦終結・和平合意に伴い、合法政党化され、政治的に目的を達成する方向に路線変更しました。その後、一部の残党によるテロ活動はありましたが、それらのグループも衰退の一途をたどり、1997年以降は政治目的による誘拐及び襲撃などのテロ行為やテロを計画する動きは報告されていませんでした。

(2) しかしながら、2006年7月5日、サンサルバドル市内にある国立エルサルバドル大学周辺において、学生を含む抗議集団がバス運賃値上げに反対する抗議行動を実施し、治安維持に当たった国家文民警察と衝突しました。衝突の際、抗議集団の一部過激集団は所持していた銃器を使用し、警官2名が死亡、9名が負傷する事件が発生しています。エルサルバドル政府は記者会見において、事件を単なる抗議行動による衝突でなくテロ行為であるとして発表し、過激な左翼思想運動及び団体を指揮している野党FMLNに重大な責任があるとして、FMLNを強く非難しました。これに対し、FMLNは本件容疑者との関係を否定し、与党による政治的攻撃であると反論しました。

(3) エルサルバドル政府がテロ行為とする上記の事件以外に、同国におけるテロ事件は確認されていませんが、2004年8月にサカ大統領がイラクへの軍の第3次部隊派遣を決定したことに対し、アラビア語ウェブサイトの中に、「モハメッド・アター・アル・カーイダ・ジハード旅団（Brigadas Mohamed Atta-Al Qaeda Yihad）」及び「アブ・バクル・アル・セディク旅団（Brigadas Abu Bakr al Sediq）」と名乗る組織により、複数回にわたり、イラクで起こっている紛争がエルサルバドルにも及ぶこととなる旨の警告文が掲載されました。

(4) この一連の警告文に対し、サカ大統領は、同脅迫の信憑性は別にして、エルサルバドルは国際テロに屈せず、同警告文にかかわらずイラク復興のためにイラク派兵を継続する旨強調しました。

2. 誘拐事件の発生状況

エルサルバドルにおける誘拐事件の発生は、国家文民警察（PNC）の誘拐組織撲滅に向けた計画が功を奏し、発生件数は減少傾向にあるものの、外国人が誘拐された事件が過去に発生しており、日本人が対象になる可能性も依然として否定できません。また、「短時間誘拐（ターゲットとなる人物を誘拐し、所持しているカードから現金を引き出す手口）」は、エルサルバドルにおいても年々増加していますので、併せて注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を対象としたテロや誘拐の脅威は高いとはされていません。しかしながら、武装集団による店舗襲撃、強盗、誘拐、殺人等の凶悪犯及び盗難、置き引き等の一般犯罪は首都があるサンサルバドル県を中心に国内各地で依然発生しており、これらに対して十分に注意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ガイアナ】

1. 概況

(1) ガイアナにおいてテロ組織は確認されていませんが、2007年6月にはニューヨーク・ケネディ国際空港をねらったテロ計画が発覚し、ガイアナの元国会議員を含む4名の容疑者が逮捕されました。主犯格はガイアナ出身の元空港職員であり、イスラム系過激派の影響も強く潜在的なテロの危険性は否定できません。

(2) 2006年には農水大臣の暗殺事件やマスコミ関係者が数名殺害されるなど政治的に不安定な要素があり、一般犯罪情勢にも影響を及ぼしています。

(3) 近年、治安当局は、統治が及びにくい内陸部や沿岸・近海での監視と犯罪取締りを強化しています。

(4) 過去には、邦人旅行者が宿泊施設で貴重品を盗まれる事件が発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【キューバ】

1. 概況

(1) キューバでは、特筆すべきテロ組織は把握されておらず、1997年のホテル爆破、2003年のマイアミへ亡命しようとしたキューバ人によるハイジャックやシージャック事件以降、テロ事件は発生していません。テロ未遂事件については1998年に爆発物持ち込み事件等3件が検挙され、2001年には有名観光地の襲撃を目的として同国に潜入した武装テロリスト（亡命キューバ人）3人が検挙されています。

(2) その一方、同国には現政権に異をとる複数の反体制組織が存在します。キューバ外務省は2008年7月2日、米国利益代表部が米国の独立記念日である7月4日にキューバ政府に対して抗議活動を行うよう反体制派を扇動しているとして、同代表部を糾弾しました。ハバナ発外電によると、その後、反体制派の少なくとも20人がキューバ当局により拘束されています。また、キューバ国外には亡命キューバ人で構成される反キューバ政府団体が存在し、米国在住の亡命キューバ人は120万人以上と言われています。いずれにしても、キューバ当局の厳しい取締りにより、国内の反体制活動家は体制転覆を脅かすほどの一大勢力には至っていません。

(3) キューバ政府は、ソ連邦崩壊後の生活困窮を背景とした治安情勢の悪化に対し、1999年から警察官の増員政策を行い、治安情勢の改善に取り組んできました。しかし、2004年5月の米国による対キューバ経済制裁措置の強化、都市交通機関網の機能不全、生活物資の慢性的な不足等、現在も国民が不満を募らせる様々な要因が国内に存在しています。

2. 誘拐事件の発生状況

キューバでは犯罪発生状況が公にされませんので、どのような誘拐事件がどの程度発生しているかについては知る事が困難ですが、仮に誘拐事件が発生していたとしても、その数は極めて少ないものと思われます。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられていますが、生活困窮を背景として、特に都市部で強盗事件や窃盗事件が発生しているため、一般犯罪に対する注意は必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【グアテマラ】

1. 概況

グアテマラでは、1996年の和平協定締結以降、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されていませんが、一般犯罪を含め治安は悪化しており、犯罪組織による殺人、強盗、誘拐などの凶悪事件が頻発しているほか、国際麻薬組織同士の抗争も増加傾向にあります。

2. 各組織の活動状況及び各地域の治安情勢

犯罪組織は主に以下の地域を中心に活動しています。

(1) 麻薬密売組織：サカパ県、イサバル県、フティアパ県、ペテン県、ウエウエテナンゴ県、メキシコ・ホンジュラス・エルサルバドル各国境地帯、南部沿岸地方

(2) 誘拐組織：グアテマラ県、サカテペケス県アンティグア市、ケツアルテナンゴ県、エスクイントラ県、サンタロサ県

(3) 密入国支援組織：メキシコ・ホンジュラス・エルサルバドル各国境地帯

(4) マネーロンダリング組織：グアテマラ県

(5) 武器密輸組織：メキシコ・ホンジュラス・エルサルバドル各国境地帯

3. 誘拐事件の発生状況

(1) 2008年の誘拐事件発生件数は213件（2007年は92件、2006年52件）と急激に増加しています。何れも反政府組織やテロ組織による犯行ではなく、身代金や復讐を目的としたものです。従来、身代金目的誘拐の場合、身代金を支払えば人質が解放されましたが、最近は身代金を支払っても解放されず、人質が殺害される事件も発生しています。

(2) これまで誘拐の対象者は富裕層が主流でしたが、富裕層が誘拐に対して様々な対策をとる等、警備を強化したため、近年では被害者が富裕層以外へも広がっています。また拳銃やナイフを突きつけ、最寄りのキャッシュ・ディスプレイへ連れて行き現金を下ろさせる「短時間誘拐」も多発しています。

4. 日本人及び日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益に対するテロは発生していません。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【グレナダ】

1. 概況

(1) グレナダにおいてテロ組織は確認されていませんが、観光地であるため、北米や欧米などから観光客が訪れることから国際テロの舞台になる可能性は排除できません。

(2) 一般犯罪では、一部の貧困層による窃盗、強盗などの犯罪が報告されています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【コスタリカ】

1. 概況

(1) コスタリカにおいては、顕著な活動を行っているテロ組織やテロ事件の発生は確認されていません。

(2) 他方、麻薬消費者の増加とそれに伴う事件・事故や銃器を使用した凶悪犯罪の件数は年々増加を続けており、治安の悪化が大きな社会問題となっています。また、同国は、南米の麻薬等が北米に運ばれる際の中継地になっており、違法組織による麻薬の密輸やそれに絡む資金洗浄が日常的に行われているとされ、これら違法行為に関与して外国人が殺害される事件も確認されています。

2. 各組織の活動状況又は各地域の治安情勢

テロ組織の活動はみられません。一般犯罪の急増・治安の悪化が社会問題になっており、警察官の増員や特別部隊の設置等が行われているものの、警察力が追いついていません。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年には年間12件の誘拐事件が報道されていますが、警察当局においては実態が把握できていません。これら12件の誘拐事件は、いずれも身代金目当てのもので、国籍を問わず裕福層がねらわれる傾向にあります。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、同国における米国及び米国権益に対するテロの可能性は否定できず、日本人が巻き添えになる等偶発的な被害が起こることも考えられます。

また、首都サンホセ市中心部においては、すり、置き引き、ひったくり等の一般犯罪が多発しているほか、最近では拳銃を使用した強盗、殺人が頻発しており、これらの凶悪犯罪に対する注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【コロンビア】

1. 概況

(1) コロンビアにおいては、主要左翼系反政府組織として「コロンビア革命軍 (FARC)」と「国民解放軍 (ELN)」の二大勢力が存在し、全国でテロ活動を展開しています。また、これまでのパラミリタリーに代わり、「アギラス・ネグラス」という新たな犯罪組織が、殺人、誘拐、恐喝等の違法行為を行っています。

(2) 2006年に再選されたウリベ大統領の推し進める治安当局の警備強化等の治安対策の結果、テロ事件の発生件数は年々著しく減少する傾向(2002年:1,526件、2003年:1,257件、2004年:724件、2005年:611件、2006年:646件、2007年:387件、2008年:319件(11月末))にあり、顕著な治安改善が認められます。しかし、治安当局の人員数の少ない中小都市の山間部や過疎地域におけるテロの脅威は依然として高い状態にあるといえます。

(3) FARCはメキシコや中米諸国の反政府組織及びペルー(「センデロ・ルミノソ (SL)」及び「トゥパク・アマル革命運動 (MRTA)」)、アルゼンチン、エクアドル等の南米諸国の反政府組織との関係が深いとされてきました。しかし、最近では、コロンビアの治安当局はFARCがこれまでテロ攻撃に用いてきた武器等を分析した結果として、「北アイルランド共和軍 (IRA)」及び「バスク祖国と自由 (ETA)」との関連性についても指摘しています。

(4) これまでのところ、アル・カーイダ等のイスラム原理主義過激派の存在は確認されていませんが、FARCがヒズボラと連絡を取り合っていたことが確認されています。

2. 各組織の活動状況又は各地域の治安情勢

(1) コロンビア革命軍 (FARC)

FARCは、ソビエト社会主義の影響を受けて誕生したコロンビア最大の左翼武装勢力です。コロンビア治安当局の取締り強化を受け、以前に比べるとその勢力は半減し、都市部から地方へ撤退しています。しかし、依然として一定レベルの勢力を有しており、誘拐や恐喝等、資金獲得のための違法行為だけでなく、軍、警察等の治安部隊の移動時や政治家をねらった爆弾テロ及び襲撃、石油輸送管や送電塔の破壊、橋や道路の爆破等の爆弾テロを行っています。

2008年中は、アラウカ県、アンティオキア県、ウイラ県、カウカ県、カケタ県、カルダス県、キンディオ県、クンディナマルカ県、コルドバ県、サンタンデール県、スクレ県、セサル県、チョコ県、トリマ県、ナリーニョ県、ノルテ・デ・サンタンデール県、バジェ・デル・カウカ県、ビチャダ県、プトマジョ県、ボゴタ首都区、ボジャカ県、ポリバール県、メタ県、ラ・グアヒラ県及びリサルダ県それぞれの一部地域において活動がみられました。

弱体化した組織の再構築のため、大都市におけるテロ等のゲリラ戦や外国人投資の分野で重要な役割を果たしている企業社員の誘拐を行うこと等に重点を置くといった戦略面での見直しを図っており、引き続き注意する必要があります。

(2) 国民解放軍 (ELN)

ELNは、親キューバの左翼武装勢力で、FARCに比べると戦力、財力ともに劣り、弱体化しているものの、誘拐、治安当局に対する攻撃、都市部における爆弾事件、エネルギー関連施設やインフラ施設の破壊等、非合法活動を繰り返しています。

2008年中は、アラウカ県、アンティオキア県、カウカ県、セサル県、ナリーニョ県、ノルテ・デ・サンタンデール県、ボゴタ首都区、ボジャカ県、ポリバール県及びラ・グアヒラ県それぞれの一部地域において活動が

みられました。

市民グループやスペイン、スイス、ノルウェー等による停戦交渉の促進を受け、2005年12月以降キューバのハバナにおいてコロンビア政府との会合を行ってきましたが、停戦方法について合意が得られなかったこともあり、次回会合の日程は決まっています。コロンビア政府としては、ELNとの次回会合開催を現在模索中ですが、その見通しは不明です。

(3) アギラス・ネグラス (Aguilas Negras)

和平プロセスに参加しなかったパラミタリーの少数グループ及び武装放棄したものの社会復帰できなかった少数グループが新たに結成した犯罪組織で、引き続き殺人、誘拐、恐喝等の違法行為を行っています。

2008年中は、アンティオキア県、サンタンデル県、セサル県、ボゴタ首都区、ボリバル県及びマグダレナ県におけるそれぞれの一部地域で活動がみられました。

3. 誘拐事件の発生状況

コロンビアにおける誘拐は、2002年の現政権発足後、警察官の街頭配置等によってゲリラの違法検問への対策が強化されたことや、誘拐対策担当治安機関に必要な資機材が配備されたこと等によって、発生件数は年々顕著に減少しています。しかし、現在も身代金目的の誘拐事件が多数発生しています（2005年：800件、2006年：687件、2007年：521件、2008年：389件（11月末））。また最近は、「パセオ・ミジョナリオ」と言われる「短時間誘拐」（被害者を一時的に拘束し、キャッシュディスペンサー等で現金を引き出させ、現金を手に入れた後解放するもの）の発生も報告されており、注意が必要です。

また、日本人の誘拐被害は2001年8月31日にクンディナマルカ県グラナダ市で発生した事件を最後に発生していません。しかし、日本人が誘拐の標的となる可能性は引き続き排除できず、今後も十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、コロンビアの反政府組織が日本人・日本権益を直接の標的にしているという具体的なテロの情報には接していませんが、これら反政府組織は、コロンビアに居住する全住民に対する脅威であり、日本人も爆弾テロや襲撃等に巻き込まれる可能性は排除されません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ジャマイカ】

1. 概況

ジャマイカにおいては、これまでテロ事件の発生は確認されておらず、イスラム過激派を始めとする国際的なテロ組織の活動やこれを支援する反政府組織等の活動も確認されていません。しかしながら、ジャマイカが米国や英国と政治的・経済的に密接な関係を有しており、両国の関連施設が多数存在し、また両国から多くの観光客等が訪れていること等から、人や施設等がソフトターゲットとして国際テロ組織にねらわれる可能性が考えられます。

テロの他、ジャマイカでは一般治安の悪化が深刻な問題となっており、特に殺人事件は最近5年間で急増しています。2005年における殺人事件件数は、同 国史上最悪（人口比で日本の約60倍の殺人事件の発生率）となり、世界でも殺人事件発生率の高い国の一つとなりました。また、2008年においては、2007年を上回り過去2番目の被害者数となる1,611人が犠牲となりました（10万人当たりの犠牲者数は60.2人。）。

その背景には、「ジャマイカで発生している犯罪の8割がギャング関係者によるもの。」と治安当局関係者が語るように、ジャマイカに根付いているギャング組織の暗躍や組織間の対立抗争の発生等が挙げられます。ギャング組織は麻薬の製造や密輸の中継、銃器等の密輸入や闇ルートでの販売等を資金源とし、ジャマイカ国内に薬物や銃器等を氾濫させています。また利権を巡る、組織間又は地域間の対立抗争や報復により、多数の死者が発生する等、凶悪事件が増加しています。

その他、昼夜を問わず一般人をねらった強盗事件や窃盗事件等が多発しており、日本人が被害者になる事件も発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

ジャマイカでは、治安当局から正式な誘拐事件の発生件数等は発表されていませんが、中南米諸国の中では少ないとされています。

報道によると、2008年中は数件の誘拐事件が発生している模様ですが、日本人が被害者になった事件はありません。

2008年中に発生した主な事件は、1月にモンテゴベいをジョギング中の米国人女性観光客が誘拐され、警察による犯人の射殺の後、救出された事件、2月にグラレンドンで少女が誘拐され身代金50万ドルを要求されたが、警察が救出、犯人を射殺した事件、9月にキングストンで少女が誘拐されバラバラ死体で発見された事件等があります。

また、わいせつ目的の誘拐・拉致事件については、年間に百件以上発生しています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人や日本権益を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとされています。しかしながら、ジャマイカの観光地であるモンテゴベいで日本語を巧みに操るジャマイカ人男性が、日本人観光客に近づいた後、所持金品を強奪したり、日本人にマリファナ入りの土産物等を渡し、日本へのマリファナの運び屋に仕立てようとする事件が発生しています。これらの事件は明らかに日本人をターゲットにした事件ですので、ジャマイカ観光の際は特に注意が必要です。

またジャマイカ各地において、殺人や強盗、銃撃等が発生し治安が悪化しているため、これらの事件にも巻き添えにならないよう併せて注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にそ

の受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スリナム】

1. 概況

(1) スリナムでは国際的なテロ組織の存在や活動は確認されていませんが、「ジャングル・コマンド」と呼ばれているマルーン（オランダ植民地時代に内陸部に逃亡したアフリカ系住民）やアメリカ先住民等内陸部住民の組織が存在します。これらは過去に度々反政府行動を起こしていることから、テロ行為が発生する可能性は排除されず、それらの組織の動向には注意を払う必要があります。

(2) 近年では、ギャングによる政府要人暗殺計画が発覚したり、野党党首が関与しているとされている1982年の虐殺事件に関する裁判が始まり、政情への影響が懸念されています。

(3) スリナムは、近隣国で生産される麻薬の欧州等への搬出ルートとなっているといわれているほか、奥地はコロンビアゲリラの麻薬と武器取引の場となっている模様で、このゲリラに関するいくつかの組織がスリナム国内で活動していると言われています。

(4) 最近では、海岸沿いで海賊が出没し、漁船等が被害に遭う事件が発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐は報告されていません。しかし、近年は、一般犯罪が増加傾向にあり、渡航・滞在に当たっては注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【セントクリストファー・ネーヴィス】

1. 概況

(1) セントクリストファー・ネーヴィスにおいてはテロ組織は確認されていませんが、観光地であることから、国際テロの舞台になる可能性は排除できません。

(2) 一般的に治安は良好といわれています。しかし、観光客に対するひったくりなどの窃盗事件は度々報告されています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【セントビンセント】

1. 概況

(1) セントビンセント及びグレナディーン諸島においてテロ組織は確認されていませんが、観光地であることから国際テロの舞台になる可能性は排除できません。

(2) 一般的には治安は良好ですが、窃盗や強盗、傷害事件等は頻発しています。過去には日本人が凶悪犯罪の被害に遭ったとの報告もあります。

(3) 多くの島々からなる国土から、治安当局は麻薬と銃器対策に力を入れており、厳しく取り締まっています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【セントルシア】

1. 概況

(1) セントルシアにおいてテロ組織は確認されていませんが、北米や欧州などから多数の観光客が訪れることから、国際テロの舞台になる可能性は排除できません。

(2) 一般的には治安は良好といわれてきましたが、凶悪事件は年々増加傾向にあります。観光客などをねらった路上強盗やひったくりなどの窃盗事件は度々発生しています。邦人も過去に窃盗などの被害に遭っています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【チリ】

1. 概況

(1) チリでは、FPMR（マヌエル・ロドリゲス愛国戦線）、MIR（左翼革命運動）、MJL（ラウターロ青年運動）等の左翼武装勢力が主要なテロ組織として存在し、過去にピノチェット軍事政権打倒を第一目標として過激なテロ活動を展開してきました。しかし、1990年の民政移管によって、これらグループのテロ活動はその目的を失ったために沈静化し、現在ではこれら組織によるテロ活動はほとんどみられなくなりました。

(2) 但し、ピノチェット軍事政権時代にテロ組織によってチリ国内へ持ち込まれたとされる大量の武器が、2002年8月にその一部が警察によって押収されるも、いまだに国内各地に隠匿されているとみられており、注意が必要です。

(3) 現在のところ、若年層を中心に年々増大する一般犯罪は凶悪化の一途をたどっているものの、テロ活動がかつてのごとく激化する可能性は極めて少ないとみられています。

(4) しかしながら、2008年は政府関係機関や治安機関、銀行等を標的とした小規模爆弾事件（未遂及び虚偽を含む。）が約20件発生しており、その多くがサンティアゴ市内で発生しています。チリで発生する爆弾事件は人的被害を目的としていないケースが多いものの、発生場所周辺に居あわせれば怪我等の被害を被る危険もあり、注意が必要です。爆弾被害に巻き込まれないためにも、深夜の外出は避けるとともに、不審な鞆や消火器等を見つけた場合は、すぐにその場から立ち去ることを心がけてください。

(5) また、2008年には、先住民によるデモ活動や反体制集会等にFPMRのメンバーが参加し抗議行動を行ったほか、過去に銃や手榴弾、爆薬を製造したとして手配中であったMIRやMJLの元メンバーが逮捕されました。デモ活動等には、近づかないよう注意が必要です。

(6) チリ北部の都市イキケ市はフリーポートとなっていることから、主に古着や自動車売買に携わるイスラム教徒のコロニーが存在し、イスラム過激派組織が経済活動を隠れ蓑に資金洗浄又は送金の拠点にしているともいわれているので、同市訪問には注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

チリにおいては、これまで誘拐事件は散見される程度であり、2008年1年間で新聞で報道されたものは7件（公式発表はされていません。）でした。これらの事件は、薬物取引に端を発した事件や富裕層をねらった事件でしたが、「短時間誘拐」も増加傾向にあります。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

チリにおいては、1996年の「在ペルー日本大使公邸占拠事件」の発生を契機に、FPMRが在チリ日本国大使館への攻撃声明を発表しましたが、その後、具体的な脅威は確認されませんでした。

2008年11月から始まった南極海鯨類捕獲調査について、チリ人は高い関心を持っており、在チリ日本国大使館に対して各種抗議がありましたが、比較的短時間の抗議行動で、混乱又は危険を伴う状況にはなりませんでした。

その他、現在のところイスラム過激派及びその関連組織の顕著な活動は確認されていませんが、日本を攻撃対象として名指しする声明が、アル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出される現状を考慮すれば、今後、他国のテロ組織等がチリ国内へ侵入し、日本権益等をねらったテロ行為を敢行する可能性も完全には否定できない状況にあります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ドミニカ】

1. 概況

(1) ドミニカ国においてテロ組織は確認されていませんが、北米や欧州などから多数の観光客が訪れることから、国際テロの舞台になる可能性は排除できません。

(2) 治安情勢は、他のカリブ海諸国と比較して良好といえますが、貧困層が多いことから一般犯罪、特に窃盗の増加傾向が見られます。置き引きなど外国人をねらうケースも報告されており、過去には邦人観光客が宿泊施設で貴重品を全て盗まれる事件も発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとみられています。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ドミニカ共和国】

1. 概況

(1) ドミニカ共和国においては、現在のところ、反政府テロ組織の活動やイスラム過激派及び関連組織のインフラ（活動拠点、組織、特定宗教団体等）は、確認されていません。しかし、米国と地理的・経済的な結びつきが強い同国が、イスラム過激派及びその関連組織によって、中継地点として利用されたり、テロの標的とされる可能性も完全には排除できません。

(2) 治安面では、物価の高騰や貧困層の存在に加え、米国等での刑期を終え強制送還されてくるドミニカ共和国人による犯罪が社会問題となっています。これに加え、麻薬密売人の急増等を背景として、首都サントドミンゴや各地方都市において、最近急激に犯罪（特にけん銃などを使用した殺人や強盗）が増加しています。また、長時間の停電、税制改革による生活必需品に対する税金の引き上げ等に抗議するデモやストライキが全国各地で散発しており、治安部隊との衝突で死傷者が出ています。

2. 誘拐事件の発生状況

ドミニカ共和国における誘拐の発生件数は年間10件～30件であり、主な標的は同国人ですが、外国人が被害となる事件も発生しています。また、被害が商売人等の富裕層だけに限られていないほか、首都以外の地方都市でも発生しています。報道によれば、身代金目的の誘拐事件は増加傾向にあるので注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益等を標的としたテロや誘拐事件の発生は確認されておらず、その脅威は低いとみられています。

しかし、首都サントドミンゴや各地方都市において発生している犯罪（特に殺人・強盗・窃盗）は非常に多く、また、劣悪な電力事情及び税制改革に伴う税金の引き上げ等に抗議する大規模なデモや反政府ストライキが発生する可能性もありますので、これらに対する十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【トリニダード・トバゴ】

1. 概況

(1) 2005年、トリニダード・トバゴにおいては、5回の爆発事件が首都ポートオブスペイン市内において発生しました。犯行目的や犯人はいまだに不明で、テロとの関連も含めて治安当局が調査中です。

(2) 2007年6月には、米国のニューヨーク・ケネディ国際空港をねらったテロを計画したとして、トリニダード・トバゴ国籍者を含む4名の容疑者が逮捕され、うち3名はトリニダード・トバゴで逮捕されました。テロ計画等の背景は現在も調査中で、国際テロとの関係は低いとみられていますが、治安当局によると今後も潜在的なテロ発生の危険性は否定できないとしています。

(3) トリニダード・トバゴには、1990年7月に暴力により政府転覆を謀るクーデター未遂事件を敢行したイスラム過激派組織「ジャマート・アル・ムスリ ミーン」が存在しています。同組織は、現在は麻薬取り引き等非合法活動を主な資金源とするギャングと深い関係があるとみられています。

(4) トリニダード・トバゴの治安状況は年々悪化し、2008年の殺人事件は540件を超え、凶悪事件も多発しています。

2. 誘拐事件の発生状況

(1) トリニダード・トバゴでは、一般の外国人をねらった身代金目的の誘拐事件はほとんど発生していませんが、麻薬犯罪等に関する監禁（連れ去り）や身代金目的の誘拐事件は多発しており、隣国のベネズエラ人等外国人が当事者となるケースも発生しています。

(2) 身代金目的の誘拐は、地元犯罪グループが富裕層やビジネスマン及びその家族等を標的として敢行するものであり、外国人が被害に遭ったケースはほとんどありません。

(3) その他、強盗の一種として、身柄を拘束してキャッシュカードやクレジットカード情報を聞き出してお金を引き出すという「短時間誘拐」が近年多発しています。

(4) 2007年末には、邦人が経営する会社の事務所に5人組のけん銃強盗が押し入り、多額の現金を強奪する事件が発生しています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

これまでのところ、日本政府、日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐等は報告されていません。しかし、爆発事件に巻き込まれたり、首都ポートオブスペイン及びその周辺を中心に増加する一般犯罪のターゲットになる危険性は高いとみられます。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ニカラグア】

1. 概況

(1) ニカラグア共和国においては、アル・カーイダを始めとする国際テロ組織の活動及びイスラム過激派や国際テロ・ネットワークの存在は確認されていません。ただし、マスコミ情報等によると、ニカラグア政府がコロンビアのテロ組織「コロンビア革命軍（FARC）」との関係を有しているとの情報もあり、注意が必要です。

(2) 1980年代のサンディニスタ人民軍と反政府組織コントラとの内戦を経て、1990年民主政権発足後に再武装したレコントラ（FN-380）やレコンパス（最大勢力FUAC）も、それぞれ1997年5月及び12月に武装解除を行いました。その後、武装解除に応じないグループが山賊化し、北部山岳地帯及び北・南大西洋自治区を中心に民間人に対する強盗や誘拐事件を引き起こしてきましたが、政府軍・警察の掃討作戦により2002年3月に同グループのリーダーが射殺され、5月には残党2名が警察に投降する等壊滅的な打撃を受け、現在、その活動は沈静化しています。ニカラグア軍・警察の見解によれば、北部山岳地帯及び北・南大西洋自治区内を活動範囲としていた武装グループの支配力は、ほぼ完全に消滅したとみられています。

(3) 国家警察発表によれば、2008年1月から6月末（上半期）までの犯罪認知件数は、77,874件（前年同期比+11,710件、18%増）と、大幅な増加傾向がみられます。殺人、誘拐事件は、ほぼ横ばいですが、特に強盗やひったくり事件は増加しており、昨今の国内経済状況と相まって更なる治安の悪化が懸念されています。また、これまでは首都マナグアで犯罪が集中していましたが、最近の傾向としては、首都マナグアに限らず、すべての地方都市においても犯罪が増加しています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年1月から6月末までの誘拐発生件数は17件（前年同期比同数）で、地域的な偏りはなく全国的に発生しています。なお、外国人ビジネスマンや政府関係者等が標的になる事案は発生しておらず、発生も散發的で背景に組織的な誘拐グループの存在はないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ニカラグア共和国においては、現在まで日本政府、日本企業等の日本権益をターゲットとする組織や動向はなく、日本人がテロや誘拐の被害者となった事例もありません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ハイチ】

1. 概況

(1) ハイチ国家警察 (PNH) 及び国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) が把握するところでは、同国に国際的なテロ組織及び関連組織の存在は確認されていません。

(2) ハイチには、アリスティッド元大統領を支持する武装集団が存在していましたが、2006 年末より開始された PNH 及び MINUSTAH による「武装ギャング掃討合同作戦」により、元大統領支持派の武装組織は解体され、大部分の構成員は非政治的な武装ギャング集団に統合されています。これら非政治的な武装ギャング集団は、金銭目的の誘拐・襲撃・強盗等の犯罪を主な活動としていますが、元大統領支持団体による大規模な示威行動の際は、資金供与を得て示威行動に参加する等、彼らの忠誠はより多くの資金を提供する者へと向かいつつあります。

(3) また、アリスティッド元大統領により解体された旧軍隊も同国における脅威のひとつです。彼らの要求は「軍隊の再建」でしたが、最近では経済的困窮から未払の月給支払いを要求する等、経済的な要求へ変わりつつあります。しかしながら、依然として現役時代に所持していた武器を携行していることも確認されており、引き続き警戒しなければならない組織のひとつです。

2. 誘拐事件の発生状況

ハイチでは、首都圏を中心に武装ギャング団等が国籍、性別、年齢、貧富を問わず無差別に身代金目的の誘拐を行っています。PNH 及び MINUSTAH は、これら武装ギャング集団の取締りを行っておりますが、なかなか成果があがらず、2008 年の誘拐発生件数は 2007 年を上回る結果となりました。これらの武装ギャング団等の誘拐手口は、犯罪実行に向けての計画作成から始まり、ターゲットの勤務時間（出勤・帰宅時間）、家族構成、身代金支払い能力等、細部にわたる調査を完了した後に実行しています。誘拐は、基本的に夜間、人通りが少ない時間帯をねらい、極めて強引な手法で行われています。例えば、被害者車両に車ごと体当たりし、事故を装い誘拐する、また、身辺警護員を配置しているターゲットについては、複数名で身辺警護員を襲った後に誘拐する等しています。今後も外国人に対する誘拐事件が発生する可能性はあり、日本人が被害に遭う可能性も排除できません。したがって、日中であっても徒歩による移動は避け、外出の際には、武装した身辺警護員を雇用する、夜間は車両であっても可能な限り外出は控える等、「自分の身は自分で守る」よう努めてください。

〈誘拐被害者総数（出所：MINUSTAH）：2005 年 634 名、2006 年 722 名、2007 年 293 名、2008 年 11 月末時点 301 名〉

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威が高いとはみられていませんが、上記のとおり無差別の誘拐事件等が発生していますので、十分注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【パナマ】

1. 概況

(1) パナマにおいては、1989年の米軍侵攻後の数年にかけ反政府活動を目的として小規模な爆弾テロを行った国内のテロ組織がすでに消滅していることもあり、政権の転覆・混乱等を企図するテロ事件はここ数年発生しておらず、2008年中もテロ事件の発生はありません。

(2) 米国司法省がテロ攻撃を計画しているとして要注意人物と指名手配しているアル・カーイダのメンバー1人が、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件発生5か月前にパナマに入国し、運河の偵察等を行っていたことが2004年5月治安当局の捜査により判明しました。なお、パナマ国内には約1万人のイスラム系住民が居住していますが、現在までこれらイスラム系住民が過激派組織に繋がるような情報はない模様です。

しかし、パナマは海上交通の要衝であるパナマ運河を有し、また、世界各地においてイスラム過激派組織等による爆弾テロ事件が相次いで発生している現状を考慮に入れれば、便宜置籍船の最大保有国でイスラム教国の船も多数存在し、中南米の中継地点として外国人の出入国も頻繁であるため、国外のテロリストが侵入して運河関係施設等に対してテロを実行する可能性が全くないとはいえません。さらに、パナマ運河は、最大の利用国が米国であること等から、テロの標的になるという可能性も指摘されています。しかし一方で、運河中立条約により、すべての国の船舶の平和的通行に対して平時、戦時を問わずパナマ運河が開放されていることから、このような可能性を否定する見方もあります。

2. 各組織の活動状況又は各地域の治安状況

(1) コロンビア国境の現状

コロンビアとの国境に接するダリエン県は、同国のテロ組織等の影響により地域住民の日常生活の平穏が脅かされている状況にあります。同地域は、コロンビアのテロ組織FARC等が、休息の場、物資調達の間として利用しています。加えて、国境を接するコロンビア領内における武装ゲリラ、パラミタリー間の衝突のたびに、双方のメンバーが越境し、地域住民とのトラブルを引き起こしており、パナマにおける40年来の問題となっています。このほか、コロンビアの犯罪組織の構成員が同地域を麻薬の密輸ルート等として活用しています。

同地域では、2006年2月にスペイン人2名がゲリラ組織とみられる武装グループに拉致される事件や2008年2月にはハケ村沖の海上において、FARCと国家警察との間で銃撃戦があり、双方に負傷者がでる事件が発生しました。これら事件の発生を受け、治安当局ではコロンビアからの武装ゲリラ及び不法入国者の防止のため、同地域に1,800人の警察官を動員して取締りと監視体制を強化しています。

(2) 反政府活動の概要

2008年中は、2月にSUNTRACS（建設労働者組合）が、労働条件の改善を求める抗議集会での死亡事件を発端として、同組合労働者の抗議行動が治安当局と衝突する等、騒擾デモが全国規模に展開しました。ストライキは約1週間断続的に行われ、建設現場で混乱が続いたほか、デモには同抗議に連帯を表明した教職員組合、社会保険庁組合等も加わり全国各地で道路封鎖、投石等が相次いで行われ、治安部隊が催涙ガス銃で排除規制する等、交通が麻痺状態に陥る状況もみられました。同月、政府側の提案で国民擁護庁において3者間協議が行われ、事態は収束したものの、これら一連の抗議行動で約500名が逮捕され、また、多数の負傷者が出る結果となりました。

なお、最大の左翼活動組織であるFRENADES0（経済及び社会的権利防衛のための国民戦線）は、2009年も抗議行動の年として、政府に対し労働者の勤務環境改善等を強く求め、デモ等によって圧力を掛けていく旨の声明を出しています。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年中、パナマにおいては16件（2007年は23件）の誘拐事件が発生しました。発生場所は、パナマ市及びビロン市に集中しています。これら事件は身代金を目的とするものと麻薬の取引に関係するものが大部分を占めています。日本人を標的とする誘拐事件は、1992年に1件発生して以来ありません。また、同国では2008年に「短時間誘拐」が約40件発生しています。発生場所は、大都市に集中しています。犯行の特徴として、資産家や企業主等の富裕層をねらった計画的な犯行で、被害者を外出先で待ち伏せ、短時間拘束した上で所持金や貴重品を奪ったり、被害者のキャッシュカード等を用いてATMから現金を引き出したりした後、郊外で解放するといった手口で行われています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

パナマにおける対日感情は良好であり、国外のテロ組織等が、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐を企てるようなことがない限り、一般的には脅威は高くないと考えられます。

しかし、都市部においては、けん銃を使用した殺人、強盗事件も発生しています。また、道路封鎖や大規模なデモが実施される場合があり、これに近づいた場合、何らかの事件・事故に巻き込まれる可能性があるので注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【バハマ】

1. 概要

バハマにおいては、イスラム過激派を始めとする国際的なテロ組織の活動やこれを支援する反政府組織等の活動は確認されていません。また、殺人や強盗等の一般犯罪の発生も比較的少ないものの、最近は増加傾向にあり治安が悪化しています。

現時点においては、テロの脅威は少ないと言われていますが、バハマが米国や英国と政治的、経済的に密接な関係にあり、両国から多くの観光客が訪れていること等を考えると、観光施設等がソフトターゲットとしてテロの対象となる可能性は完全には排除されません。

2. 誘拐事件の発生状況

バハマにおいては誘拐事件の発生は少ないとされており、最近日本人が被害者となった誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人や日本権益を標的としたテロや誘拐の可能性は低いと考えられます。また、殺人事件など凶悪犯罪の発生も比較的少ないとされていますが、最近、首都ナッソーなど都市部を中心に強盗事件等が発生し、日本人も被害に遭っているため注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【パラグアイ】

1. 概況

(1) パラグアイにおける現時点で最大のテロ対策上の懸案事項は、ブラジル及びアルゼンチンと接する三国国境地帯です。シウダ・デル・エステ市を中心としたこの地域にはイスラム過激派を支援する住民の存在が指摘されていますが、その実態については不明な点が多いといわれています。この地域をめぐっては、以前から蔓延している汚職や人的体制の不整備等によりパラグアイ側の国境管理が脆弱であり、かつ三国の連携がなされていないことから、テロリストが陸路で容易に入国可能な状態となっており、十分な注意が必要です。

(2) 2008年においてテロ事件の発生はみられず、パラグアイにおけるテロ組織は把握されていません。しかし、麻薬組織やイスラム過激派の実態については今もって不明な点が多く、外国のテロ組織がテロ対策を強化している国での活動を避け、国境管理の弱いパラグアイに流入してくる可能性はあると見られています。また、最近は、物価上昇、失業等に不満を抱く労働者・貧困階級や土地なし農民等による大規模な集会・デモが頻発しており、今後、同集会等にテロ組織、ゲリラ組織等が後ろ盾となり不法行為を犯す等、パラグアイの治安を脅かす可能性があります。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件については、2002年から2006年まで約20件の発生に止まっていた。しかし、2007年1年間で13件と激増し、4月には身代金目的の邦人誘拐事件が発生しました。2008年も4件の身代金目的誘拐事件が発生しており、誘拐ビジネスの活性化が懸念されています。

また、アスンシオン市、シウダ・デル・エステ市等の都市圏を中心として、車両等に一時的に身柄を拘束して金品等を強取るいわゆる「短時間誘拐」も頻繁に発生しており注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

パラグアイ国内の対日感情は極めて良好であり、2007年に邦人誘拐事件は発生しましたが、今のところ日本人・日本の権益を標的としたテロや誘拐のような直接脅威となる特段の要因は見当たりません。しかし、職を求めて多くの貧困層が都市に流入しており、強盗、侵入窃盗、路線バス内の強盗、すりなどの一般犯罪が増加しています。また、土地なし農民による反政府デモ、国内主要道路の封鎖、警察部隊との衝突事件等も多発し、2008年10月には日系移住者所有農地に不法侵入する事案も発生しています。8月に発足した新政権の政治基盤がいまだ脆弱であることもあり、今後、この土地なし農民による運動はますます活発化するおそれがあるので、引き続き注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【バルバドス】

1. 概況

(1)バルバドスにおいてテロ組織は確認されていませんが、北米や欧州等から多くの観光客を受け入れており、米英を攻撃目標とする国際テロの舞台となる可能性は排除できません。

(2)一般的に比較的治安は良好です。ただし、観光客が一般犯罪、特に窃盗や強盗の被害に遭うケースが増えています。また、一部の不良外国人による犯罪も報告されています。

(3)麻薬の蔓延は治安上の大きな問題となっており、治安当局も厳しく取り締まっています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人又は日系企業等の施設・財産を標的としたテロや誘拐の可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ブラジル】

1. 概況

(1) ブラジルにおいては、1964年～1984年の軍事政権時代において、国際テロを敢行する可能性を持った不穏分子は徹底的に鎮圧又は極度に弱体化されたと言われ、過去約20年にわたりテロ事件は発生していません。また、国内において宗教的な性格を帯びたテロ組織は確認されていません。2003年8月、イラクの国連事務所が爆破された事件で、国連特別代表であったヴィエイラ・デ・メーロ氏（ブラジル人）が亡くなりましたが、これは国連を標的としたものでブラジルを標的としたものではありませんでした。

(2) ブラジルは、これまで過激派グループによる直接的な犯行の標的とされたことはありません。しかし、近隣諸国においては、1996年のペルーでの日本大使公邸占拠事件や1994年のアルゼンチン（ブエノスアイレス）での自動車爆弾によるイスラエル移民救済会館（AMIA）爆破事件等のテロ事件が発生しています。これらの国と国境を接するブラジルにおいても、今後トゥバク・アマル革命運動（MRTA）や、センデロ・ルミノソ（SL）、コロンビア革命軍（FARC）、イスラム過激派等の密入国によるテロの敢行やゲリラ活動の可能性を否定することはできません。

(3) 現在、現政権と関係のある政治団体の土地無し農民運動（MST）は、国有地等への不法侵入・占拠や政府機関への抗議行動を全国各地で繰り返しています。この活動は活発化しており、改善の兆しはありません。テロリストのように都市部等で無差別な破壊活動は行っていませんが、土地を占拠する際は、暴力的な行動をとるので、引き続き注意が必要です。

(4) サンパウロ市を中心として、誘拐、強盗、窃盗、麻薬や銃器の密売等を行っているサンパウロ最大の犯罪組織首都第一コマンド（PCC）は、2006年5月12日から数日間にわたり、暴動を起こしました。同組織の攻撃により警官や刑務所看守が多数死傷したほか、市民にも死傷者が発生し、都市機能が一時的に麻痺状態に陥る寸前の状態となりました。PCCは麻薬や銃器の密売等により多額の利益を得ているとみられるとともに、誘拐、強盗、窃盗等の一般犯罪に大きく関与していることから、今後の動向に十分に注意する必要があります。また、2005年末より2006年12月にかけて、サンパウロ市内中心部及び地下鉄、郊外電車内において、手製爆弾による爆発事件が4件発生しています。原因は不明ですが、政治思想的背景に起因するテロの可能性は低いとみられています。

(5) リオデジャネイロにおいては、大規模犯罪組織コマンド・バルメーリョやテルセイロ・コマンドが存在し、PCCと同様に麻薬密売等を行い、組織犯罪を拡大させつつあります。2006年12月27日から28日にかけて、それらの麻薬密売組織等が結託し、市内で暴動を起こし、警察施設や路線バス等に対して同時多発襲撃を行いました。この襲撃で警察官に加え、一般市民にも死傷者がでており、PCCと同様に今後も十分な注意が必要です。

(6) また、ブラジル、アルゼンチン及びパラグアイが国境を接するいわゆる「三国国境地帯」では、過去にイスラム過激派の存在が報じられたこともあり注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

ブラジルでは、金銭等強奪目的の一般犯罪が増加しており、電撃誘拐とも呼ばれる「短時間誘拐事件」が増加傾向にあります。これは、複数又は単独犯により被害者を一時的に車両に拘束し、キャッシュディスプレイ等で現金を引き落とさせ、現金や品物を手に入れた後、市街地から離れたところで解放するというものです。

身代金目的の誘拐事件は企業主等をねらったものがサンパウロ等を中心にしばしば発生しており、2005年10月には、邦人1人が誘拐され12月に解放される事件が発生しています。また、2008年8月には、リオデジャネイロ

イロにてベトナム大使館員が中国人3人とともに誘拐される事件が発生しましたが、被害者は幸いにも監禁場所から自力脱出に成功しています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ブラジル国内の対日感情は極めて良好であり、今のところ日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐のような直接脅威となる要因は確認されていません。しかしながら、都市部を中心に強盗等が発生する等、一般的に治安は悪化しており、日本人観光客が被害に遭うケースが増加していますので、これらに対する注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ベネズエラ】

1. 概況

ベネズエラにおいては、反政府組織及び国際的なテロ組織によるテロ活動は確認されていませんが、政府系過激派組織の犯行と思われる爆弾事件が2008年中に6件発生し、犯行組織不明の爆弾事件が1件発生しています。同国においては、一般犯罪、特に殺人、強盗、誘拐事件の発生件数が高く、劣悪な治安が主要な国内問題の一つとなっています。ベネズエラ全体の凶悪事件の20%以上は、カラカス首都区で発生しており、特にリベルタドール市（セントロ地区、1月23日地区、エル・パライソ地区）、スクレ市（ペターレ地区）及び大規模な貧民街を有する都市部では、違法けん銃を使用した凶悪犯罪が多発し、極めて危険な状況にあります。

また、コロンビアとの国境地域では、依然としてコロンビア革命軍（FARC）等のコロンビア反政府武装ゲリラ組織、パラミタリー、ベネズエラの過激派組織であるボリバル解放戦線（FBL）、また、これらの組織から離脱した者を含む不特定多数の一般凶悪犯罪者から成る誘拐組織や麻薬密売組織の活動が確認されており、身代金目的の誘拐事件、麻薬関連犯罪が多発しています。

2. 各組織の活動状況

(1) 反政府組織の動向

(イ) バンデラ・ロハ（赤旗）

2008年中、同組織による過激な違法行為はありません。バンデラ・ロハは、2001年8月頃からベネズエラ最大の労働組合であったベネズエラ労働者総連盟（CTV）指導部選挙をめぐり、野党民主行動党（AD党）と共闘し、チャベス大統領に対する抗議運動の拡大を前面に打ち出しました。2002年にはチャベス大統領辞任要求運動に積極的に参加しましたが、2004年の大統領罷免国民投票でチャベス大統領が信任されて以降は、表立った活動を行っていません。

(ロ) レシステンシア及びカンビオ

近年、反政府勢力（特に若者）が、レシステンシア又はカンビオという新たな反政府勢力のグループ名の下に、政府に対する抗議行動を行っていました。2005年9月以降、カンビオの名で、各所に大統領批判の内容を書いた骸骨の絵を吊したり、爆弾に似せたカボチャを放置したりして世間を騒がせました。また、レシステンシアは、2004年（特に大統領罷免国民投票の前後）に、政府に対する抗議行動として、道路封鎖や治安機関に対する投石等を行いました。2005年に入ってから、そのような活動はほとんど行っていません。また、2008年11月に実施された統一地方選挙前後も含め、これらグループによる表立った活動は行われませんでした。

(ハ) ロムロ・ガジェゴス

ベネズエラの小説家ロムロ・ガジェゴの思想を標榜し、チャベス大統領が推し進める社会主義路線の阻止を目的に、反政府系の弁護士によって結成された少数グループです。2007年4月26日にボリビア大使館前に爆発物を設置し爆発させたとして、警察当局が同組織のメンバーを拘束したことから、同組織名が公表されました。同グループが使用した爆発物は、殺傷・破壊能力の低い、大音響のみの爆発物であることから、爆発物設置によって人や施設等への被害は目的としていないとみられています。活動の中心は、ピラ等による反政府勢力批判です。

(2) 政府系過激派の動向

(イ) トゥパマロ（自警団・社会福祉団体）

1970年代にカラカス首都区西部の貧民街「1月23日」地区で結成された自警団組織です。同組織は、同地区内において暴力、麻薬取引が公然と行われていたことから結成されましたが、犯罪者集団を追い出した後は、自らが各種犯罪に手を染めていきました。最近では、同派の政治活動部が社会福祉活動に力を入れ出したため、政府から社会福祉団体として認定され、2004年10月に行われた地方選挙で政府側が圧勝してか

らは、それまで反政府側であった首都圏警察の人事にも政府側の立場で介入する等、その活動領域を広げています。

反政府勢力が弱体化してからは、政府支持派の団体として、テレビ等でチャベス大統領を支持する内容の発言をしており、2008年11月の統一地方選挙に際しても、過激な行動をとることはありませんでした。

(ロ) ボリバル・サークル：ミリシア・セロ(社会福祉団体)

2008年1月「ミリシア・セロ」と改名しました。地域社会において、一般民衆により組織された社会福祉活動を目的とする組織(全国に約100万人、カラカス首都区に約10万人の規模を有する)ですが、その会則には、ボリバル革命を擁護する政府側のデモ行進時には全員が参加する等の規定があります。2004年大統領罷免国民投票以前には、その一部が反政府勢力及び首都圏警察を押さえ込むための武装集団と化すとともに、政府派のデモ行進には多数の者が参加しました。当時、首都圏警察の治安維持活動や反政府勢力の取組等に対して、各地で発砲、爆弾投擲、投石等の違法行為を敢行しましたが、2008年11月の統一地方選挙では、表立った違法行為はありませんでした。

(ハ) 過激派組織ボリバル解放戦線(FBL)

ベネズエラにおいて、ゲリラ組織に最も近い性質を持った組織で、2000年頃からその活動が表面化し始めました。これまで同組織の存在自体をベネズエラ政府は認めていませんでしたが、現在は認知されています。2008年中、同組織による過激な違法行為は行われていませんが、コロンビアの国境地帯を中心に活動しており、コロンビアのコロンビア革命軍(FARC)や国民解放軍(ELN)、また、これらと結びついたベネズエラの誘拐組織及び麻薬密売組織と手を組み、主に牧場主や農場主に対する脅迫、強請を行っています。近年は、組織的な誘拐事件、麻薬密売等を敢行することでその活動資金を得ています。

(ニ) 国民左派軍ベンセレモス・ゲリラ戦線

1999年カラカス首都区リベルタドール市セントロ地区において、政府(チャベス大統領)を支持するため結成された組織で、リーダーのリナ・ロン(女性)を中心とする約100人の組織です。2008年中には、2月にカラカス首都区リベルタドール市において過激な行動(爆弾事件)を敢行しており、例えば、パンフレットをばらまくタイプの爆弾の爆発やバチカン大使館の前で小型爆弾の爆発、国会管理事務所が入居するビルの入り口での爆発を行っています。

(ホ) ラ・ピエドゥリータ

トゥパマロを母体として2005年に政府(チャベス大統領)を支持するため「1月23日」地区で結成された組織です。リーダーのパレンティン・サンタナを中心とした約40人の組織であり、反政府支持団体に過激な行動を行っています。2008年中は、10月14日に当地エル・ヌエボ・パイス紙(反政府系新聞社)社屋に2発の催涙弾を投げ込み、同時に投げ込まれたビラに同グループの記名がありました。同組織は、犯行の理由をチャベス大統領の暗殺計画を扇動している同紙ボレオ編集長に対する牽制であり、また、同紙を「軍事目標」とする旨を発表しています。また、同年12月1日にも反政府系新聞記者宅に数発の催涙弾を投げ込みました。

(3) コロンビア・ゲリラ等の活動

ベネズエラはコロンビアと約2,000Km以上にわたる国境線を有しており、コロンビア国境地帯(スリア州、タチラ州、アブーレ州)では、依然としてコロンビア・ゲリラFARC、ELN、パラミタリー(非合法武装集団)及びこれらと結びついたベネズエラの誘拐組織並びに麻薬密売組織が活動しています。

ベネズエラは、コロンビアで生産された麻薬(コカイン)を北米やヨーロッパ市場へ密輸するための通過国となっており、コロンビアとの国境地域においては、しばしば大量の麻薬が押収されています。

3. 誘拐事件の発生状況

ベネズエラでは身代金目的の誘拐事件が多発しており、特にコロンビアとの国境付近及びカラカス首都区において顕著に発生しています。また、2003年以降、「短時間誘拐事件」も増加しています。2007年中の身代金目的誘拐事件発生件数は、279件(全国)、2008年は390件を記録し、依然として高水準で推移しています。さらに、2003年以降、短時間誘拐事件(2008年は316件発生)が増加しているため、在留邦人や邦人旅行者がコロンビア・ゲリラやそれらと結びついたベネズエラの一般凶悪犯罪組織のターゲットとなる可能性は排除できません。特に、身代金目的誘拐については、コロンビアとの国境地域、「短時間誘拐」についてはカラカス首都区において注意が必要です。

コロンビア国境地帯における2008年の誘拐発生件数は94件(全国で390件)で、ベネズエラ全誘拐件数の約30%に上ります。これら誘拐事件を敢行するのは、ゲリラ組織及びゲリラの手口を模倣した一般犯罪者グループであり、誘拐犯罪の多くは、国境付近で牧場・農場を経営する経営者とその家族、また、カラカス首都圏周辺の実業家及びその家族、外国からの移住者等、裕福な階層をそのターゲットとしていますので、十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

2008年、ベネズエラにおいて日本人がテロの直接の標的となった事例は確認されていません。しかし、日本人を含む外国人が多数居住する地区でも過去にテロ事件が発生していますので、日本人がテロ事件等不測の事態に巻き込まれる可能性は、完全には排除できません。

誘拐については、過去に日本人が被害に遭った事件も発生しており、今後も、身代金目的誘拐を敢行しているコロンビア・ゲリラ及びそれらと結びついたベネズエラの一般凶悪犯罪組織等の標的となる可能性は排除できません。特に、身代金目的誘拐事件はコロンビアとの国境地域で、短時間誘拐事件はカラカス首都区内で多発している点に注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については、国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ベリーズ】

1. 概要

ベリーズにおいては、イスラム過激派を始めとする国際的なテロ組織の活動や反政府組織の存在は確認されていません。

一般治安については、他の中南米諸国に比べ特段に悪い状況ではありませんが、ベリーズシティを中心に不法に出回っている銃器を使用した殺人・強盗等の凶悪犯罪や強姦事件が発生しており、注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生しておらず、これまで日本人が被害者となった事件はありません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ベリーズにおいて、日本人や日本権益を標的としたテロや誘拐の可能性は低いと考えられます。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ペルー】

1. 概況

(1) 1990年初頭以降、ペルー政府が展開した強力なテロ対策の結果、主要幹部が相次いで検挙されたこと等から、センデロ・ルミノソ (SL) 及びトゥパク・アマル革命運動 (MRTA) はともに弱体化しました。これに比例して、テロ発生件数も1992年までは年間2,500件台で推移していたものが、2002年以降は150件前後、2007年は72件にまで減少しています。しかし、上記組織は主要幹部が検挙された後も、自動車爆弾テロ事件を始め鉱山企業等への襲撃事件、治安部隊への強襲事件を敢行する等、散発的ながらも暴力闘争路線をいまだ堅持しており、民間人の犠牲者も出ていることから十分な注意が必要です。テロ組織は、現在をイデオロギーの準備及び教育をする期間としてとらえ、当面は専ら宣伝・扇動活動路線を取り、長期的視点で組織の再編を目論んでいるとされています。

(2) イスラム過激派等の国際テロ組織による事件は現在までのところありません。ペルーでは、2008年に中南米-EU サミットやAPEC 閣僚及び首脳会議等の大きな国際会議が催されましたが、同期間中も国際テロの動きはありませんでした。

(3) 2000年3月に国内の非常事態宣言地域の指定がいったんはすべて解除されましたが、2003年6月9日の「テチント社キャンプ襲撃事件」発生以降、ペルー政府は一部地域において再度非常事態宣言を発令し、現在、テロに関する非常事態宣言が、7州内の12郡9町に発令されています。

2006年7月のアラン・ガルシア大統領就任以来、日本とペルーの二国間関係は緊密化し、政治情勢・経済情勢も安定しています。しかしながら、いまだ貧困・麻薬対策、各種政策に対する抗議行動、一般治安対策等の重要課題が山積しており、また、フジモリ政権時代にテロ罪(国家反逆罪)で逮捕されたテロリストが徐々に釈放されている状況を勘案すると、テロ組織の活動の再活性化に対しては今後とも十分注意する必要があります。

特に、これまで沈黙していたMRTAが、2006年11月4日、自らのホームページにmanifestoを掲示したほか、同メンバーがボリバル大陸運動本部に出入りしていることが確認されています。

テロの発生件数は減少傾向にあり、近年リマ首都圏において死傷者を伴う攻撃的なテロは発生していませんが、その理由については、テロ組織が現在リマでテロを行う時期ではないと判断しているためであるとの見方があります。なお、実際にテロは少人数でも敢行できることから、テロ組織が存在する限りテロはいつ・どこでも起こる可能性は否定できませんので、テロリストの動向には今後も十分に注意する必要があります。

2. 各組織の活動状況及び各地域の治安情勢

(1) センデロ・ルミノソ (SL)

SLは、2002年3月の米国大使館前における自動車爆弾事件以降、リマ市内においては宣伝行為以外の活動は行っていません。しかし、かつては外国資本に対しても頻繁にテロ行為を行っていたこと、1991年にはJICA専門家3名を殺害した所謂「ワラル事件」を起こしていること、基本的闘争方針を変更していないことを勘案すると、現在も効果的なテロ対象として経済協力関係者や日本の企業がテロのターゲットとなる可能性は排除できません。また、SLはテロに対して厳しい姿勢を示しているガルシア大統領を敵視しており、ガルシア大統領及び同政権を支援している外国もテロの標的となるおそれがあります。テロが発生するおそれのある地域や建物、群衆には近づかない等、あらかじめ安全を確保できる体制や情報を入手して行動することが肝要です。

(2) トゥパク・アマル革命運動 (MRTA)

MRTAは、刑務所に収監中のメンバー、特に指導者級メンバーの奪還を目論んでおり、警備が弱い攻撃対象を選定し、世間の注目を引くことを画策しているとされています。メンバーが次々と逮捕される等して2000年以降2005年まで、ペルー国内ではほとんど活動はみられていません。しかし、MRTAは、ボリバル大陸運動と連携

し、法廷闘争を継続しつつ下部組織の再編を図っている模様で、釈放された元メンバーを集めているとの情報もあり、また、MRTA-V という過激分子が、資本主義、対米 FTA、新自由主義への反対を掲げ、収監メンバーの解放、イデオロギーの普及、南米地域過激団体の連携、支持層の拡大を目指しているとみられています。今のところはプロパガンダ活動しか行っていませんが、MRTA は、1996 年の在ペルー日本大使公邸占拠事件のほか、数々の身代金目的の誘拐事件を敢行してきたテロ組織であることには間違いありませんので、組織再編が進んでいる可能性があると考えられる現在でも注意が必要です。

(3) イスラム過激派及びその関連組織の動向

現在までイスラム過激派の存在に関する情報はありません。

3. 誘拐事件の発生状況

1990 年初頭まで国内テロ組織による誘拐事件が多発していたものの、1999 年以降、テロ組織による犯行はこれまでのところありません。一般犯罪における誘拐事案は、身代金を要求する等、計画性のある長期的なものや誘拐後キャッシュディスペンサーでお金を引き出させてすぐに解放する「短時間誘拐」等が発生しています。誘拐被害対象はペルー人に限らず外国人の経営者や役員も含まれ、最近はその子供が対象となる事件も多くなっています。また、ペルーにおいては、被害者が警察へ通報せず独自に犯人側と交渉して身代金を支払っているケースが多くなっています。人質が殺されることはまれですが、誘拐のビジネス化が懸念されますので、今後も十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

1980 年代後半から 1990 年代初頭にかけては、日本国大使館も自動車爆弾テロの標的になったほか、日系企業もテロの対象になりました。特に 1991 年リマ市北方のワラルにおいては、JICA 専門家 3 名がテロリストに殺害された事件が発生しています。1996 年の日本大使公邸占拠事件以降、日本人及び日本権益を対象としたテロ事件は発生していませんが、テロ組織が現存しテロリストが存在している以上、その危険性は依然少なくないと言えます。特に地方で活動する企業や地方都市を訪れる観光客は十分な注意が必要です。

2006 年 7 月に就任したガルシア大統領は、テロに対して厳しい姿勢を示しており、SL 及び MRTA は同大統領を批判する声明を出しています。したがって、同大統領及びその政策又は現政権を支持する諸外国も今後その標的となる可能性は排除できません。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ボリビア】

1. 概況

(1) ボリビアのテロ組織を巡る治安情勢は、中南米諸国の中では比較的安定しており、国内のテロ組織は実質的な活動を行っていないとみられています。しかし、5か国と国境を接し、国境線が長距離にわたる地理条件から十分な出入国管理が困難である等の理由から、他国のテロ組織が潜伏し易い国であるとされています。

(2) ボリビア共和国の主要テロ組織であったトゥパック・カタリ・ゲリラ軍（EGTK）は、1992年にメンバーの大半が逮捕されたことから組織は壊滅状態となっていますが、現在、逮捕されたメンバーは保釈されています。

(3) 保釈されたメンバーのうち、フェリペ・キスペ（元インディヘナ運動党「MIP」党首・ボリビア農民統一労連「CSUTCB」代表）は、かつてのようなテロ行為は行っていないものの、アルティプラノ地方（高原地帯）の農民の権利向上を訴え、デモ、道路封鎖等の反政府運動を行っており、特に2003年10月及び2005年5月中旬から6月にかけて、天然資源問題等を契機とする反政府運動を展開し、国民生活に大きな影響を与えました。

(4) 社会主義運動党（MAS）は、かつてコチャバンバ県チャパレ地方においてコカ栽培農民グループを指揮して道路封鎖運動等の運動を繰り返していましたが、2002年6月の総選挙において野党第1党となってからは、政治活動を中心とした活動を行っており、2005年12月の総選挙の結果、エボ・モラレス MAS 党首が多くの国民の支持を得て新大統領に就任しました。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、ボリビア全土で197件の誘拐事件が発生しています。日本人を含む外国人観光客をねらった誘拐も発生しており、事件件数は近年増加傾向（前年比37件増加）にありますので十分な注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本の権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いとはみられていません。

<2008年12月末現在>

（注記）

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される日本人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ホンジュラス】

1. 概況

(1) ホンジュラス国内に存在していた主要テロ組織は、おおむね 1990 年代初期に活動を停止しました。当時、テロ組織の活動には、ニカラグアの サンディニスタ政権による支援が大きく作用し、また、サンディニスタ国民解放戦線及びエルサルバドルのファラブンド・マルチ民族解放戦線の影響がありました。しかし、その後、ニカラグアのサンディニスタ政権の崩壊や冷戦終結後の世界的な共産主義運動の後退に伴い、組織化された国際的財政援助がなくなり、テロ組織は衰退の一途をたどらざるを得なかったとみられています。

(2) 2004 年 8 月、ホンジュラスにおけるアル・カーイダによるテロ攻撃の脅威に関するアルバレス治安大臣の発言が報じられましたが、現在のところ、ホンジュラスにおいてアル・カーイダ関連の動きは把握されていません。また、レバノン人、パレスチナ人を中心にアラブ系住民が多数居住していますが、彼らは キリスト教徒であり、イスラム過激派に協力等を行う可能性のある集団は確認されていない模様です。

(3) 2004 年 12 月 23 日、ホンジュラス北部最大の都市サンペドロスーラ市において、青少年凶悪犯罪集団「マラス」（下記 2. 参照）のメンバー 7、8 名が、走行中の路線バスに乗り込んだ上、銃を乱射し、28 人を殺害、32 人に重軽傷を負わせるという無差別大量殺人事件が発生しました。この事件は、マラス撲滅政策を推進していた当時の政権にマラスが反感を募らせ、見せしめのために引き起こしたものとされています。

また、2005 年 7 月には、マラスによる治安当局関係者殺害事件が連続発生し、首都テグシガルパ市で 4 人、サンペドロスーラ市で 5 人の警察官等治安関係者が殺害されました。一連の治安関係者殺害事件は、マラスによる組織的な犯行であり、マラスへの集中取締りを積極的に推進する治安当局に対する報復とみられています。

(4) 2007 年 10 月 19 日、コルテス県サン・マヌエルにおいて、盗難自動車に仕掛けられた爆弾が爆発し、現場の警察官 3 名が負傷する事件が発生しました。爆弾を使ったこのような事件はホンジュラスでは異例で、警察官の殺害をねらった犯行ではないかとの報道がありますが、公式な捜査結果は発表されていません。

2. 犯罪組織の活動状況

青少年凶悪犯罪集団マラスは、10 歳から 30 歳前後の青少年等で構成されており、構成員は約 4 万人あるいはそれ以上と推定されています。同集団は、上記の路線バス襲撃事件を引き起こしたサルバトルチャ（MS-13）とマラ 18（MS-18）の 2 つに大別されます。

3. 誘拐事件の発生状況

(1) 国家警察の発表によると、2008 年には 15 件の誘拐事件が発生したとされています。しかしながら、警察への未届事案等が相当数に上り、発生実数は 100 件を超えているとみられています。いずれの事件もテロ組織による犯行ではなく、犯罪集団による営利目的の犯行と考えられています。犯罪集団は、裕福な被害者を誘拐の標的とし、家族構成や生活状況等を綿密に調査した後、出勤途中等、被害者が単独になるタイミングをねらい犯行に及ぶとみられています。

(2) また、いわゆる「短時間誘拐」が多発していますので注意が必要です。これは、都市部のショッピングモール等多数人の集まる場所等で、富裕層、特にクレジットカード等を所持している者をねらい、尾行の上、拘束・監禁し、被害者と共に銀行等へ行き、現金を引き出させて、その日のうちに被害者を解放するものです。

(3) 邦人が被害者となる誘拐事件は発生していませんが、在留外国人が被害に遭う事件は発生しています。誘

拐事件の被害に遭わないためにも、普段から、調査や尾行の有無等、身の回りの変化に注意しその兆候の発見に努めるとともに、他人に行動を予知されにくくする、外出する際には目立つ服装はせず高価な物を身に付けない、人前で安易にクレジットカード等を取り出さない等、警戒を怠らないように注意する必要があります。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) アル・カーイダに関する情報に関連して、ホンジュラス政府は、テロ事件を防止するため、国防省、治安省、検察庁、最高裁判所等の当局を通じ全ての必要な手段を採り、また、中米各国との連携を深めていると述べています。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者とみられる者により発出されている現状を考慮すれば、不測の事態が発生する可能性も排除できず、注意が必要です。具体的には、テロの標的となる可能性がある施設等の危険な場所にはできる限り近づかない、大勢の人が集まる場所では警戒する、周囲の状況に注意を払う等、安全確保に努めてください。

(2) マラスの活動については、上記の路線バス襲撃事件にみられるように、攻撃対象や場所が無差別である場合がありますので、大勢の人が集まり、かつ、警備対策の脆弱な場所にはできる限り近づかないよう心掛けてください。また、首都テグシガルパ市、サンペドロスーラ市といった大都市はもとより、地方都市に至るまで、銃器を使用した殺人、強盗事件や富裕層をねらった誘拐事件が多発していますので、これらに対する注意も必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【メキシコ】

1. 概況

メキシコの反体制組織は、近年では2007年7月及び9月にEPR（人民革命軍）がメキシコ石油公社（PEMEX）のパイプライン爆破事件を慣行する等、活動を活発化させていたものの、一般市民を巻き添えにするような行動はとっていません。メキシコ政府は、一貫した対テロ政策を行い、EPRとは交渉を断固として行わない姿勢であり、EPRとしても武力行動は得策ではないと考えている模様であることから最近では目立った行動は起こしていません。1994年にチアパス州で武装蜂起したEZLN（サパティスタ民族解放軍）や、その分派であるERPI（反乱人民革命軍）、FARP（人民革命武装団）、5月23日ハラミジスタ・コマンド等その他の組織の力は弱く、政府を転覆させるだけの力や、無差別テロや自爆テロ等を行う過激性は有していないとみられます。なお、同国では、国際的なテロ組織の細胞組織の活動は、最近では確認されていません。

他方、2008年2月にメキシコ市の路上において、治安省幹部殺害を目的とした爆破事件が発生し、麻薬小売人1名が死亡、同年9月にはミチョアカン州都モレリア市で独立記念行事開催中に手榴弾が爆発、一般市民8名が死亡する事件が発生する等、麻薬組織に絡んだ事件が発生しています。反体制組織による一般市民を巻き込まない示威行為から、麻薬組織の抗争に市民が巻き添えになるという脅威へと移行している点に注意する必要があります。

2. 各組織の活動状況又は各地域の治安情勢

反体制組織は、2008年には、上記のとおり目立った行動は起こしていないものの、今後、示威を目的とした行動を起こす可能性は完全に排除できません。さらに、麻薬組織間の抗争に伴い一般市民が巻き込まれる可能性も否定できないことから、事件に巻き込まれないよう治安情報の収集に努め、安全の確保に注意することが必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

メキシコにおける誘拐事件の発生件数は依然として減っていません。近年では警察官が誘拐に関与しているケースが増加しており、改善の兆候はみられません。誘拐の対象は、裕福な資産家から中流階級の人々をねらうものになってきています。また、短時間身柄を拘束し、所持しているキャッシュカードやクレジットカードで現金を引き出させ、その現金を強奪したり、比較的低額の身代金を要求する、いわゆる「短時間誘拐（特急誘拐）」が横行しています。「短時間誘拐」は、メキシコ連邦区及び周辺都市を中心に多発しており、外国人もその対象となっていますので十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在、メキシコの反体制組織による直接的脅威の可能性は低いものの、「反ネオリベラリズム」を唱え、米国系企業に対して反対しているグループが存在することから、日本企業を含む外国権益への脅威の可能性は完全に排除できない状況です。

<2008年12月末現在>

（注記）

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アイスランド】

1. 概況

(1) アイスランドは、日本の約4分の1の国土、約31万人の人口を有する、政治的に安定した北欧の一国です。

(2) 2008年にはアイスランドにおいてテロと判断される事件の発生は確認されませんでした。また、イスラム過激派及びその関連組織や国際的なテロ・ネットワークの存在も確認されていません。

(3) アイスランドでは、捕鯨反対を訴えるデモや外国からの高官の来訪に際して集会等が実施されたほか、2008年発生した金融危機に対する政府の対応に抗議する市民集会が頻繁に開催されていますが、反政府組織の活動や国際的なテロ組織細胞による活動は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年には外国人を標的とした誘拐事件の発生は確認されませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、近年は、欧州を含む世界各地に国際テロ活動が拡大していることから、テロや不測の事態に遭遇する可能性は否定できませんので、注意は必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アイルランド】

1. 概況

(1) アイルランドにおけるテロ組織は、いずれも北アイルランド問題に端を発した反体制共和主義者組織ですが、アイルランド国内で政府や国民に対する直接的な行動は行っていません。

2008年中、アイルランドではテロ組織によるテロや暴力的破壊活動等の事件は発生していません。

(2) 2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件以降、アイルランドにおいてはアル・カーイダ等のイスラム過激派によるテロは発生しておらず、国内にはイスラム過激派組織の存在も確認されていませんが、心情的支援者は存在すると言われていています。

(3) アイルランド国内最大のテロ組織である北アイルランド共和軍(IRA)は1997年にテロ活動停止を宣言し、活動方針を武装闘争から合法的政治活動へと転換しました。その結果、IRAは完全に武装活動を放棄したことを公式に認められ、2007年5月にはIRAの政治活動母体であるシン・フェイン党も参加した北アイルランド自治政府が復活しました。

しかし、和平路線を不満としてIRAから離脱した共和主義者らを中心に結成された「真のIRA」(RIRA)や「IRA継続派」(CIRA)等の過激派グループは依然としてテロ活動を放棄していません。これらの組織は、アイルランドと英国(北アイルランド)との国境を中心に活動し、爆弾や武器類の保管と調達、要員の勧誘、宣伝活動等を通じ組織の維持に努めています。

2. 各組織の活動状況及び各地域の治安情勢

「真のIRA」や「IRA継続派」等の過激派グループは、組織維持のための資金源獲得方策として犯罪行為にも手を染めています。自ら強盗・恐喝・薬物取引・売春・燃料密輸等を実行して資金を調達するとともに、犯罪組織とも関係を有し、用心棒代等の名目で資金を集めています。これらに付随する抗争事件にも関係し、北アイルランドとの国境付近のほか、ダブリン、コーク、リムリック、ゴールウェイなどの諸都市においてもこの傾向が顕著ですので注意が必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

ここ数年の誘拐事件の発生件数は20件から30件の間で推移しています。これらはいずれも身代金を目的とした一般犯罪で、テロや政治目的が背景にあるものではありませんでした。最近の傾向として、現金輸送を担当する警備会社の警備員を誘拐し現金を要求する事案(Tiger Kidnapping)が多く発生しています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益に対する具体的脅威の存在は確認されていませんし、その脅威度も高いと見られていません。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、

このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アゼルバイジャン】

1. 概要

(1) アゼルバイジャンにおいては、1990年代の前半に公共交通機関の爆発事件が頻発しましたが、それ以降は同種のテロ事件の発生は見られませんでした。しかし、2008年8月バクー市中心部のモスクにおいて死傷者を伴う爆発事件が発生しました。

(2) 近年、アゼルバイジャンで活動するイスラム過激派グループに対して当局は取締りを強化しており、爆発物や武器等を所持していたテログループが検挙されています。検挙されたグループの中にはアル・カーイダ関連組織も認められています。

(3) アゼルバイジャン領内のナゴルノ・カラバフ（NK）自治州の帰属問題を巡る隣国アルメニアとの領土紛争については、1994年にアゼルバイジャン・アルメニア両国間で停戦が合意されました。しかし、現在も停戦ライン付近では、発砲事件等により死傷者が発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

アゼルバイジャンにおいては、ここ数年来富裕層を標的とした誘拐事件を引き起こしていた犯罪組織がありましたが、同組織は2005年に摘発されました。その後同国では、誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を直接の標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アルバニア】

1. 概況

(1) アルバニアでは、1991年に始まった共産主義からの体制転換や、1997年のネズミ講事件による混乱期にアル・カーイダを含むイスラム過激派が浸透し、NGOや企業を隠れ蓑とした活動がみられました。また、バルカン半島のアルバニア人居住地域の政治的統合、いわゆる大アルバニア主義を標榜する過激派武装組織アルバニア民族軍の活動もみられました。

(2) アルバニア政府は、現在、EU、NATO加盟実現に向け各国との協力を継続し、汚職・組織犯罪との闘いを最優先課題と位置付けて各種政策を推進しています。また、2001年の米国における同時多発テロ事件以降は、米国等と協力し積極的にテロ対策に取り組み、テロの隠れ蓑となっている団体の取締り、テロ活動への関与の疑いのある個人の逮捕・国外追放、テロ活動支援者の口座凍結などを実施しています。

(3) その結果、現在、反政府組織や国際的なテロ組織の顕著な活動は認められませんが、司法、警察の能力がまだまだ不十分であること、組織犯罪にかかわるアルバニア人が国境を越えて盛んに活動していることから、アルバニアが中東諸国から西欧諸国に抜けるテロ組織の移動経路・補給の拠点となる可能性は引き続き排除されません。

(4) アルバニア国内の治安情勢は、1990年代の混乱を経て、民主化の進展とともに改善してきています。1997年のネズミ講事件を端緒とする騒乱の際に一般市民の間に大量の武器（小火器等、約55万丁）が出回り、その約半分は回収されていませんが、外国人が発砲事件等の被害者となるケースはほとんど報告されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年には1件の誘拐事件（英国人青年観光客が殺害された）が報告されています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

アルバニアにおいて日本人・日本権益を直接攻撃対象とした事例は発生していませんが、上記の通りの治安上の問題があることから、渡航に当たっては十分注意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アルメニア】

1. 概況

アルメニアにおいては、主要な国際テロ組織やその細胞組織の活動は確認されておらず、2008年に特記すべきテロ事件は発生していません。アルメニア国内の治安情勢は比較的安定しているといえますが、国内外の情勢変化によって社会不安が急速に拡大する可能性は常に存在するので、一定の注意が必要です。例えば、2008年2月19日に行なわれた大統領選挙に際しては、次点となった野党候補が選挙の不正を訴えて抗議集会を開くという出来事があり、警察と集会参加者との間の衝突により死傷者が発生したため、3月1日から3月21日までの間、非常事態が導入されることとなりました（ただし、その後特段の衝突事件は発生しておらず、事態は鎮静したものと見られます）。また、アルメニアとアゼルバイジャンの間ではナゴルノ・カラバフ紛争が依然として未解決であり、この問題の交渉の推移如何では国内に社会不安を惹起するような事件が発生する可能性も排除されません。

2. 誘拐事件の発生状況

特段注目すべき誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

アルメニアは、グルジア、トルコ、イラン、アゼルバイジャンと国境を接しており、今後の周辺国の情勢如何によっては、テロがアルメニアに波及する可能性を完全に排除することはできません。したがって、アルメニアに滞在する場合には、現地治安情勢の変化に迅速かつ適切な対応がとれるよう、常に注意を払う必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アンドラ】

1. 概況

(1) アンドラ公国は、フランスとスペインの国境にあるピレネー山脈に位置し、1993年に独立した国家です（人口7.5万人、面積は種子島くらいの広さ）。

(2) 観光業が同国の主要産業の一つであるため、アンドラ政府は安全確保に力を注いでおり、その成果もあって、同国を訪れる外国人観光客は年間約1千万人を数えています。

(3) 2008年において、いわゆるテロと判断される事件の発生は確認されていません。

(4) 国外テロ組織が、同国内で活動し、又は浸透している状況は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

国内において誘拐事件は把握されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人や日本の権益を標的としたテロの脅威が特に高いとはみられていません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【イタリア】

1. 概況

イタリアでは、1970年代後半から1980年代にかけて、極左系テロ組織・赤い旅団（Brigate Rosse）やその他のテロ組織が、政府要人の誘拐・殺害や爆弾テロ等、年間2千件を超すテロ事件を引き起こし、多数の死傷者が生じる事態が続いたほか、1990年前半には、マフィアによる当局関係者を対象としたテロ活動が活発化しましたが、テロ対策に関する特別立法や当局の徹底した取締り等により、その後沈静化に向かいました。

しかしながら、1990年代後半から、イタリア国内におけるテロ情勢は徐々に悪化の様相を見せ始めており、1999年及び2002年には、赤い旅団の流れを汲むテロ組織・新赤い旅団が、政府要人を射殺する事件を起こしました。その後、同組織の主要メンバーが逮捕されるなどし、その活動も沈静化していましたが、2007年、同組織の関係者15名が逮捕された事件の捜査過程において、依然として、様々なテロ計画を立てていたことが明らかとなりました。また、その他の極右・極左系テロ組織やイタリアからの分離、独立を主張する過激派等の動きもみられており、政府関係機関や対立する組織等に対する爆弾テロ事件等を引き起こしています。

このほか、イタリア国内では、イスラム過激派の活動も確認されており、これまでのところ、同組織が関与したとみられる大規模テロ事件は発生していないものの、最近、イラクやアフガニスタンにおけるテロ活動を支援するための資金獲得、偽造旅券の製造、テロリストのリクルート等を行う組織が相次いで摘発されており、2008年にも、ミラノやボローニャ等の都市部において、こうした活動に関与したとされる外国人が逮捕されています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、外国人を標的とした誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

イタリアでは、近年、日本人・日本権益を直接の攻撃対象としたテロ事件は確認されていませんが、上記1.の情勢に加え、2004年以降、イスラム過激派等により、インターネット上にイタリアをテロ攻撃の対象とするメッセージが頻繁に書き込まれていることが確認されているほか、2006年秋には、ローマ法王の演説の内容に反発したイラクのテロ組織が、ローマを攻撃する旨の声明を出すなどしており、これらに関与したテロが発生した場合、その巻き添えになる可能性は否定できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ウクライナ】

1. 概況

(1) ウクライナでは旧ソ連からの独立後、テロ事件の発生はありません。現在、ウクライナで政治的な目的を標榜するテロ事件の土壌となり得るのは、クリミアにおけるタートル人の分離独立運動です。これまでのところ、目立った動きは見られませんが、引き続き注意を払う必要があります。

(2) ウクライナでは過去、イスラム過激派思想を背景とするテログループは確認されていませんが、現在政府が推進する NATO 加盟問題や経済対策での見解の相違に基づく一般市民の過激デモ等が多く、こうした脅威も無視できません。とりわけ、クリミア自治共和国では、先住民でもあるイスラム系クリミア・タートル人組織とクリミアのロシア統合を求めるロシア支持者、その他コサック系団体の対立が存在しており、同地域情勢を不安定化させています。

(3) ウクライナは、地政学上、中東地域とヨーロッパの中間に位置していることから、「人、物資、資金」の中継・通過地点となっている可能性が否定できず、潜在的なテロの脅威があるとの見方も存在しています。こうした脅威に対応するため、当地テロ対策機関は、欧米諸国や近隣諸国との間で、積極的な情報交換を展開して、国内におけるテロ活動の未然防止に力を注いでいます。

(4) また、2001年9月11日に発生した米国における同時多発テロ事件との関連で、ウクライナは米国支持の姿勢を打ち出し、イラク復興支援のための部隊も同地に派遣していることから、イスラム過激主義者による報復の対象となる可能性がないとは言いきれず、十分な注意が必要です。

(5) なお、米国に端を発した金融・経済危機の影響が直撃したウクライナでは、景気が急激に悪化し、大都市では、主に地方からの出稼ぎ労働者を中心に失業者が急増、金品窃取・強奪を目的とする一般犯罪の増加が懸念されており、滞在に当たっては十分な注意が必要です。

(6) 最近、ウクライナ人至上主義を掲げる極右思想団体やネオナチの影響を受けた若者達(スキンヘッドグループ等)が外国人排斥を目的とし、黒人、黄色人種、ユダヤ人及びユダヤ人墓地・史跡等をターゲットとした集団暴行事件、嫌がらせを敢行しており、その渡航・滞在に当たっては、十分な警戒を要します。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、外国人を標的とした誘拐・人質事件は発生しませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本の権益が直接攻撃の対象となる、又は巻き添えになる事象はこれまでのところ発生していません。

ただし、上記のとおり、日本人を含む外国人を標的とした集団暴行事件が散発しており、十分な注意が必要です。これまで日本人が被害に遭ったケースでは、夜間の単独での外出やウクライナ人女性を同伴しての散策時に被害に遭う場合が多く、こうした行動は厳に慎むことが求められます。その犯行は、衆人環視の状況であるか否かにかかわらず、また、時間・場所を選ばず発生しており、不審なグループと遭遇した場合には、その場から早急に立ち去る、大声で周囲の者に助けを呼ぶなどの対応を執る必要があります。

また、公務員又は公務員になりすました者が、軽微な法律違反を口実に、賄賂を要求するケースも報告されており、こうした事案に遭遇した場合には、相手に身分証の提示を求めて違反の内容、その人物の人事事項を確認する、大使館に至急連絡するなどの措置が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ウズベキスタン】

1. 概況

(1) ウズベキスタンにおけるテロ事件は、2005年のアンディジャン騒擾事件以降発生していません。しかし、隣国アフガニスタンにおけるタリバーンの勢力回復、パキスタン、インドなど周辺諸国におけるテロ事件の発生状況を考慮すると、ホテルなどのソフトターゲットをねらった爆弾テロ事件などがウズベキスタンで発生する可能性は完全には排除できません。

(2) ウズベキスタンにおける過去のテロ事件としては、中央アジア初の自爆テロ事件とされる2004年春の警察官に対する自爆テロ襲撃事件、2004年夏のタシケント市内連続爆弾テロ事件、2005年春のアンディジャン騒擾事件などがあります。

これら事件の背景については詳細は明らかではありませんが、テロリストの教育や破壊工作の準備に、国際テロ組織が国外から様々な支援・指導を行っていたとの見方もあります。

また、政府による経済改革の遅れ、経済政策に対する国民の不満、近隣諸国におけるイスラム過激派等の勢力伸長などの影響から、ウズベキスタン国内では弱体化されたと言われている組織が、国外からの支援等を得て勢力を回復する可能性も排除できません。

2. 各組織の活動状況

(1) ウズベキスタン・イスラム運動 (IMU)

1990年代前半にウズベキスタン当局の取締りを避け国外に逃れたイスラム政党関係者が起こした運動で、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンの3国にまたがるフェルガナ盆地に、シャリーア（イスラム法）に基づくイスラム原理主義国家を樹立することを目的として活動しています。1998年にはカリモフ現政権に対してジハード（聖戦）を宣言し、武力による現政権打倒の意思を表明しました。1999年にはカリモフ大統領暗殺をねらった爆弾事件を起こし、キルギスでの邦人拘束事件にも関与したと見られています。2000年にはウズベキスタン、キルギス、タジキスタン及びアフガニスタンの国境で治安当局と武力衝突を起こしています。

しかし、2001年の米国同時多発テロ事件後、アフガニスタンでタリバーンと行動をともにした際、米軍の攻撃により相当な打撃を受け、その勢力は弱体化したとされています。最近、ウズベキスタン国内では、目立った活動は見られませんが、残存勢力がウイグルやチェチェン勢力と連携の上、パキスタン・アフガニスタン国境やタジキスタンを中心に組織の立て直しを図っているとの情報もあります。

また、2007年10月には、リーダーとされているタヒル・ユルダシェフの死亡が一部メディアで報道されましたが、その真偽は確認されていません。

(2) ヒズブ・タフリール（解放党）

イスラム体制に立脚した統一国家樹立を目的とする国際イスラム組織で、現在はロンドンに本部があると見られており、欧州を始め多くの国々で活動を行っています。中央アジアにおいても、ウズベキスタンだけでなく、隣国でも活動が確認されています。中央アジアには1995年頃から進出し、武力に訴えることなく、啓蒙活動を通じて現カリモフ政権を打倒し、イスラム原理主義国家を樹立するとの目標を掲げて活動をしています。2004年夏のタシケントにおける爆破事件について、ウズベキスタン政府はヒズブ・タフリールが関与したとの見方を示しましたが、同組織はこれを否定する声明を出しました。近年、同国における同組織の活動は活発でないとする情報もありますが、同組織の非暴力路線に異議を唱え、急進的な活動を主張するグループが、同組織から分派したとの情報もあります。

(3) アクラミーヤ

1994～96年頃、ヒズブ・タフリールの非暴力路線に飽きたらず、ヒズブ・タフリールから分派した急進派グ

グループとされています。アンディジャン市を拠点とし、フェルガナ盆地を中心に活動していると言われています。2005年のアンディジャン騒擾事件は、アクラミーヤのメンバーと見られるビジネスマンの裁判をきっかけとして発生したとされています。

ウズベキスタン治安当局は、アンディジャン騒擾事件以後、徹底した取締りにより同グループに対し壊滅的打撃を与えたとしていますが、いまだ同グループの残存勢力が活動を続けている可能性があります。

(4) その他、2004年の一連の事件に関し、「イスラミック・ジハード」というグループなどから犯行声明が出されましたが、詳しい組織の実体は不明です。声明自体の信憑性は不明ですが、カリモフ政権の打倒を目指すイスラム過激派の活動分子がウズベキスタン国内に潜伏している可能性は排除されません。

3. 誘拐事件の発生状況

日本人又は外国人を標的とする誘拐事件の発生はこれまで確認されていません。しかし、過去にイスラム過激派が侵入したことがあるフェルガナ盆地等の地方では、外国人をねらった誘拐事件が発生する可能性も排除できませんので、注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、同国においては、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威が高いとはみられていません。しかし、上述の通り、情勢の変化如何によっては、ウズベキスタン国内でも爆弾事件等が発生する可能性は排除されません。

また、ウズベキスタン国内の治安情勢については、一般犯罪が全体的に増加・悪質化傾向にあると言え（暴力事件、強盗事件、殺人事件等）、これらに対する注意が必要です。

<2008年12月現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【英国】

1. 概況

(1) 2008年中、英国では、大規模なテロ事件の発生や検挙はみられませんでした。しかしながら、英国では2005年7月、ロンドン市営地下鉄車両内及びロンドン市内を走行中の市営バス内において連続自爆テロ事件が発生し、52人が死亡（加えて自爆犯4名も死亡）したほか、2007年6月には、ロンドン中心部の繁華街及び英国北部のグラスゴー空港で自動車爆弾（自動車にガスボンベ、ガソリン、大量の釘、起爆装置等を搭載したもの）を用いたテロ未遂事件が発生しました。2008年も、イングランド中西部のレストランで白人男性（イスラム教への改宗者）が自爆した事件（人的被害は本人の軽傷のみ）が発生したほか、イスラム教改宗者男性による爆発物所持事件等、テロ事件検挙が散見されました。

こうした情勢を踏まえ、英国政府は、英国がテロを受ける脅威度を最高度から2番目の「深刻」に位置付け、引き続き高度な警戒態勢を保持しています。

(2) かつて北アイルランドにおいて英国からの分離等に向けて過激な闘争に従事してきた北アイルランド共和軍（IRA）は、2005年の武装闘争放棄宣言以降、一部のメンバーによる個人的な行動はあるものの、組織的な犯罪活動及び準軍事的活動を停止しています。

政治的にも、2007年5月以降、民主ユニオニスト党とシン・フェイン党（IRAの政治組織）が権限分担する北アイルランド自治政府が継続しています。

他方、「IRA 継続派」（CIRA）、「真のIRA」（RIRA）等の過激分派は、引き続きテロその他の犯罪行為に関与しています。2008年は、近年の沈静化傾向に反して、活動を活発化させ、北アイルランドで殺人、放火、警察官に対する銃撃等が発生しています。多数の一般市民が犠牲となるようなテロ事件は引き起こしていませんが、今後も、北アイルランド和平に反対する過激派の動向には十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、日本人その他の外国人を標的とした誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

これまでに、英国において日本人・日本権益を直接の標的としたテロ事件は確認されていません。

しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できず、注意が必要です。

したがって、日頃から、新聞、テレビ等を通じ、最新の情報の入手に努めるよう心掛けてください。また、テロ事件等の発生現場に遭遇したり、巻き込まれて被害に遭うなど、不測の事件・事故に遭遇する可能性も考えられることから、家族、職場、日本の留守宅等と常に連絡がとれるよう平素から心掛けてください。放置された不審物には安易に触れたりせず、現場で当局の規制や誘導がある場合には速やかにこれに従うようにしてください。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ジブラルタル】

1. 概況

(1) ジブラルタルは、イベリア半島の南端に位置する英国領で、地中海の西の入口であるジブラルタル海峡を望み、またヨーロッパ大陸とアフリカ大陸を結ぶ地理的条件により、昔から交通の要衝であるとともに、軍事的に重要な位置付けをされてきました。面積は約 6.5 平方キロメートル、人口は約 3 万人です。年間数百万人の外国人観光客が訪れるリゾート地であり、特に夏場等の観光シーズンには、人口が急増します。住民の大半はカトリック教徒ですが、イスラム教徒やユダヤ教徒、ヒンズー教徒も居住しています。

(2) 2008 年中、ジブラルタルにおいて、テロ事件の発生はありませんでした。しかし、ジブラルタルは、多くの外国人観光客が訪れる場所であることに加え、空港や英海軍の基地が存在することから、テロリストの標的となる可能性は排除されません。2004 年 3 月のスペイン・マドリードにおける列車爆破事件後、一時緊張が高まったこともあります。対岸のモロッコでしばしばテログループが検挙されているほか、ジブラルタルに隣接するスペイン南部で爆弾事件が発生していることもあり、テロが行われる可能性には注意が必要です。

(3) 重大事件の発生も極めて少なく、治安は比較的良好と言えます。しかし、夏場の観光シーズン等を中心に、スリや置き引き等が多発していますので、注意が必要です。

※ 2007 年 4 月から 2008 年 3 月までの犯罪件数は 3,675 件（前年比プラス 8%）で、うち窃盗・強盗関連 950 件、薬物関連 551 件です（ジブラルタル警察調べ）。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年中、誘拐事件の発生はありませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益を標的としたテロ・誘拐の脅威は低いとみられます。しかしながら、上記のような状況を踏まえ、不審な人物や荷物に近づかないようにするなど、被害に遭わないよう注意を払うとともに、各種一般犯罪についても注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【エストニア】

1. 概況

(1) エストニアにおいては、現在のところ、テロ組織の活動は確認されていません。ただし、2004年のEU加盟後、EU域内の人の移動が活発化しており、特に2007年には、協定加盟国内の人の移動の自由を認めるシェンゲン協定に基づく陸上国境での検問の撤廃が実現したことから、テロ組織と関係のある過激な宗教団体やテロ組織と繋がりを持つ人物が流入する可能性が増すことが考えられるため、情勢の変化に注意を払うことが大切です。

(2) エストニアには、人口の3割を占める旧ソ連国籍者（ロシア語系住民）のうちロシア国籍・エストニア国籍のどちらも取得していない無国籍者が、依然として11万人存在し、内政上の問題となっています。政府は、ロシア語系住民との社会統合を目指した政策を実施してきましたが、2007年4月にソ連兵銅像 移転・遺骨改葬問題を巡り、これに反対するロシア系住民による暴動事件が首都タリン市内で発生しました。エストニア政府は急きょ、銅像の移転を完了させ、その後は表立った騒乱は発生していませんが、現在、暴動の首謀者とされるロシア系団体指導者らの公判が行われており（注）、その動向によっては一時的に治安が悪化することも考えられます。このため、常に最新の情報入手に努め、周囲の状況に注意を払うことが大切です。

（注）2009年1月5日に一審無罪判決。検察側は控訴する見通し。

2. 誘拐事件の発生状況

エストニアでは、2008年1月から9月には、身代金目的の誘拐未遂事件が1件発生しました。外国人を対象としたものではありませんでしたが、注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、エストニアにおいては日本人及び日本権益に対するテロの脅威は極めて低いものと見られます。

<2008年12月末現在>

（注記）

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【オーストリア】

1. 概況

(1) オーストリアにおいては、1970年代から1980年代にかけて、大物極左テロリスト「カルロス」によるOPEC総会襲撃事件(1975年12月)、「アブ・ニダル・グループ」によるウィーン市シナゴグ襲撃事件(1981年8月、2人死亡、21人負傷)、ウィーン空港襲撃事件(1985年12月、3人死亡、40人負傷)等のテロが発生しました。また、1990年代には、オジャラン・クルド労働者党(PKK)党首の逮捕に関連し、オーストリア在住クルド人が在オーストリア・ギリシャ大使館及び同ケニア大使館を占拠した事件(1999年2月)、ドイツから国際手配されていたドイツ赤軍(RAF)メンバー2人がウィーン市内で発見され、警察との銃撃戦の末、1人が射殺され、1人が逮捕される事件(1999年7月)等が発生しました。

(2) 2001年9月の米国における同時多発テロ事件以降、オーストリア治安当局は、イスラム過激派の脅威を重視して捜査等を行っており、近年は、インターネットを通じた過激化等に注目しているとされています。

(3) こうした中、2007年3月には、インターネット上で宣伝活動等を行っているアル・カーイダ系組織「グローバル・イスラミック・メディア・フロント」(GIMF)が、ドイツ及びオーストリア政府に対し、アフガニスタンからの軍の撤退等を求めるビデオ声明を公表しました。治安当局は同年9月、本件に関し、3人のオーストリア人イスラム教徒を逮捕しました。被疑者には、ドイツ語版GIMFを運営していた容疑も持たれており、現在、そのうちの2人に関する公判が継続中です。

(4) 2008年2月には、チュニジア旅行中のオーストリア人観光客の男女2人が拉致される事案が発生し、同年3月以降、「イスラム・マグリブ諸国のアル・カーイダ」(AQIM)による犯行声明や要求が出されました。オーストリア政府は特使を派遣するなどして長期間にわたる交渉を行い、同年10月末、被害者2人はマリで解放されました。

(5) 治安当局は、オーストリアにおける具体的なテロの脅威は把握されていないとしており、また、従来、オーストリアにおけるイスラム過激派の活動は、勧誘、宣伝、資金獲得等が主たる目的であってテロの直接的な脅威は低いと考えられてきました。しかしながら、上記事案の発生等もあり、今後、オーストリアがテロの標的となる可能性も否定はできません。

(6) なお、2008年6月には、オーストリア及びスイスの共催により、サッカー欧州選手権(EURO2008)が開催されましたが、おおむね平穩に終了しました。

2. 誘拐事件の発生状況

オーストリアでは、誘拐事件が年間10件前後発生していますが、女性や未成年者を対象とした個人的動機に基づくものが多いとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点において、オーストリアにおける日本人及び日本権益に対する高い脅威が存在するという状況にはありませんが、同国には、イスラム過激派の標的となり得る外国権益や国際機関が多数存在しており、過去には同国にある国際機関がテロの標的となった例もあることや、上記のような最近の国内情勢を考慮すれば、日本人がテロの被害に巻き込まれる可能性も否定はできません。

また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を

通じて出されていることを考慮すれば、日本人及び日本権益がテロの標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【オランダ】

1. 概況

(1) オランダでは、最近4年間、重大なテロ事件は発生していません。

(2) 2008年3月下旬、右派野党「自由党」(PVV)のウィルダース党首制作による反コーラン映画「フィットナ」がインターネット上で公開されたことに対し、国内で大きな反響がありました。しかし、この映画公開に先立ち、オランダ政府が、同映画の内容は同政府の立場を反映したものではないとの明確なメッセージを打ち出したため、国内外で大きな混乱は生じませんでした。

(3) 3月上旬に、オランダにおいてテロ警戒度を管轄するNCTb(テロ対策調整官)は、それまでの「限定的」(4段階のレベルのうち最も警戒度の高い方から3番目)から「相当程度」(同2番目)に引き上げを行いました。現時点においても、警戒度は維持されています。

(4) オランダ政府の調査によれば、オランダ国民にとっての目下の不安材料は、テロよりも、経済状況の悪化と受け止められています。調査結果では、56%の人が経済状況をより心配しており、テロに不安を感じている人は8%に過ぎません。ただし、経済状況の悪化は社会情勢を不安定にさせる要素ですので、引き続き注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

日本人を含む外国人を標的とする誘拐事件は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点において、オランダ国内の日本人及び日本権益に対して、特に高い脅威が認められるようなテロ事件は発生しておりません。しかし、反捕鯨団体や活動家による抗議活動が日本大使館に対して行われており、この関係では十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【カザフスタン】

1. 概況

(1) カザフスタンは多民族国家であり、国内に130余の民族グループを抱えています。総人口1,534万6,500人(2007年6月現在)のうち、カザフ人の比率は約6割、ロシア人が約3割を占めるほか、ウズベク人、タタール人、ウイグル人、韓国・朝鮮人、クルド人、チェチェン人、タジク人、キルギス人などがいます。また、カザフスタンはロシア、中国(新疆ウイグル自治区)、キルギス、ウズベキスタン及びトルクメニスタンの5か国と陸続きに国境を接するとともに、カスピ海を挟んでイラン及びアゼルバイジャンと向かい合い、国境線の総延長は、1万4,000キロメートル余に及びます。

(2) カザフスタンでは、反政府組織の活動や国際的なテロ組織によるテロ行為は確認されていません。しかし、上記(1)のような民族的及び地理的諸条件を抱えていることから、近隣諸外国に由来する外国のテロ組織がカザフスタンの同胞らと連携して行動したり、自派の支援・兵站基地又は安全な潜伏先としてカザフスタンを利用したりする可能性があります。

(3) カザフスタンでは軍や治安機関が比較的良好に整備されているほか、社会の世俗化が進んでいるため、過激主義勢力が今後急速に影響力を拡大して事件が急増する可能性は低いとみられています。

2. 各組織の活動状況

(1) ヒズブ・タフリール(解放党、Hizb-Ut-Tahrir)

中央アジア諸国の世俗政権を打倒し、イスラム国家の建設を企図するヒズブ・タフリールが2001年頃からカザフスタン国内における宣伝活動を活発化させています。2007年も、宣伝ビラや小冊子を配布した容疑で同組織の構成員や支持者が逮捕・拘束される事案が多発しました。ヒズブ・タフリールは、活動活発化の傾向が見受けられるものの、現時点では思想宣伝を活動の中心に据えた非暴力主義を唱えており、武装化やアル・カーイダとの関係は確認されておりません。このため、アル・カーイダ幹部による声明等に呼応し、カザフスタン国内で過激な活動を行う可能性も少ないとみられます。しかし、2005年以降はその宣伝活動において、カザフスタン政府を敵視する兆候が認められるため、今後の動向を注視する必要があります。

(2) 中央アジア・ジャマート・ムジャヒディン(イスラム義勇兵集団、Jamaat-Mujahed)

2004年11月には、アル・カーイダの組織網の一つとされる中央アジア・ジャマート・ムジャヒディンのメンバーがカザフスタン各地で摘発されました。国家保安委員会の発表によると、同組織は、ウズベキスタン、米国、英国、イスラエルをテロの目標と定め、2004年3~4月及び7月に発生したウズベキスタンにおける一連の爆弾テロ事件に関与し、カザフスタン国内でテロ要員のリクルートや資金集めを行っていたとされています。また、「中央アジア・ジャマート・ムジャヒディン」は、米国、英国、イスラエル、ウズベキスタンを「イスラムの敵」として敵視しており、カザフスタン政府を直接的なテロ目標としては定めていませんが、カザフスタン国内には上記の国々の関連施設(大使館など)があり、それら施設へのテロの潜在的な可能性が存在していると言えます。

(3) タブリーギ・ジャマート

2006年初頭よりイスラム布教組織タブリーギ・ジャマートがカザフスタン北部・西部において、その原理主義的な教義の布教を活発化させており、多くのメンバーが非合法宗教活動により検挙されています。タブリーギ・ジャマートは、原理主義的な教義を説いていますが、テロを喚起するような布教は今のところ行っていません。

3. 誘拐事件の発生状況

カザフスタンにおいては、誘拐事件の発生も少なく、カザフスタン最高検察庁のデータによれば、2008 年中に発生した誘拐事件の件数は、95 件です。同年に外国人が誘拐される事案は発生していません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は比較的低いものとみられます。しかし、商業上のトラブルや犯罪組織の対立に起因する小規模な爆発事案が散発しており、在留邦人や旅行者がこれに巻き込まれる可能性もあることから、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【キプロス】

1. 概況

(1) キプロス共和国においては、2008 年内は、キプロス治安当局がテロと認定する事件は確認されていません。

(2) キプロス共和国は、中東諸国と近接する地理的位置にあり、1975 年のレバノン内戦や中東諸国の政情不安等から、中東から多数の不法移民が入国し、1980 年代には、アラブ、パレスチナ、イスラエル権益を標的としたテロ事件が多数発生しました。しかし、近年は、国内におけるテロ強化対策や国際情勢の変化により、テロ事件は発生していません。

(3) 近年、アフリカ、アジア諸国等からの不法移民の急増が社会問題化していますが、現在までアル・カーイダ等イスラム過激派と接点を有する組織やその他過激な組織、個人の存在は把握されていません。

2. 誘拐事件

2008 年中、移民間のトラブルに起因する拉致事件等は数件発生しているものの、政治的背景を有する、又は外国人を対象とした誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

2008 年中に日本人を対象とした事件の発生は確認されておらず、今後も日本人がテロの対象となる可能性は低いといえます。しかし、キプロスは中東地域に近く、イラクに対する武力行使の際には兵站基地となった英軍施設等が所在しており、これらが国際テロ組織の標的となる可能性もあることから、このような施設への不必要な接近は控えてください。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ギリシャ】

1. 概況

(1) ギリシャにおいては、2008 年内は、アテネ周辺及びギリシャ北部テッサロニキを中心に 103 件の爆弾等テロ事件（報道ベースによる当館集計。組織性や政治的背景が必ずしも判然としない事件を含む。）が発生しています。

(2) 12 月発生 of 暴動に関連し、アナーキスト・グループ等反社会的分子が活動を活発化させており、ギリシャ治安当局は国内テロ組織等の今後の動向についても警戒しています。

(3) ギリシャ国内発生テロ事件のほとんどは、アナーキスト・グループ等反社会的思想を持つ組織、個人によるもので、政府・警察施設、企業、銀行、外交車両等に対する簡易爆弾による攻撃、警察部隊に対する火炎瓶投擲等が数多く発生しました。

(4) ギリシャ国内にはイスラム教徒が約 20 万人いると言われていますが、現在までのところ、アル・カーイダ等イスラム過激派と接点を有する組織、人物は特定されていません。

(5) ギリシャ治安当局のテロ対策は、2002 年以降の主要テロ組織摘発後も引き続き強力に推進されています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年の政治的背景があるもの、外国人をターゲットとしている誘拐事件は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ギリシャ国内において、日本人及び日本権益がテロ被害を受ける可能性は、2008 年中のテロの発生状況等を分析すると、

(1) 大半の事件は、発生時間帯、場所等から人的殺傷を目的としていない

(2) ギリシャ国内テロ組織は日本人、日本権益をテロの直接の対象としていない

(3) 旅行者の攻撃、ギリシャ政府の観光行政を妨害することを目的としていない

ことなどから、現状においてギリシャ国内テロ組織が日本人を直接テロの標的とする可能性は低いものと思われます。しかし、政府・警察関連、外交関係車両、企業等を標的としてねらった攻撃の発生は半ば常態化しており、今後とも深夜に攻撃対象となり得る施設への接近は控えるなど、一定の注意を要します。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【キルギス】

1. 概況

(1) キルギスでは、2008年にテロ事件と断定されるような事件の発生は報告されていません。なお、同国政府は、周辺国政府と連携してテロリスト及び関係者の摘発を進めており、これまで一定の成果を収めています。

(2) しかしながら、同国では、急速なインフレ、所得格差の拡大、エネルギー危機等が新たな社会不安を引き起こす潜在的な可能性があるほか、近隣のアフガニスタン情勢が依然混迷していることや、中央アジア諸国の国境管理体制が脆弱であることから、テロ事件を始めとする不測の事態が発生する可能性もあるので、引き続き十分な注意が必要です。

2. テロ組織、過激主義組織の活動状況

(1) 同国では、(イ)ヒズブ・タフリール(解放党)、(ロ)トルキスタン解放組織、(ハ)東トルキスタン・イスラム党、(ニ)ウズベキスタン・イスラム運動(IMU)、(ホ)クルド人民会議、(ヘ)ジハード団、(ト)アル・カーイダ、(チ)タリバーンの8組織が、最高検察庁によって非合法組織に認定されています。このうち、ヒズブ・タフリール(解放党)は過激主義組織として、その他の7組織はテロ組織として認定されています。

(2) 近年、同国においては、ヒズブ・タフリール(解放党)の活動が活発化しており、2008年10月には、南部オシュ州において、同組織が関与したとされる暴動事件が発生しています。ただし、これまでのところ、同組織が直接テロ活動に関与したとの情報はありません。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年、同国において外国人を対象とした誘拐事件の発生は確認されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

同国では、現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いとはみられていません。しかし、1999年に南部山岳地帯において、イスラム過激派武装勢力による国際協力事業団(当時)派遣の邦人鉱山技師の誘拐人質事件が発生しているほか、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できず、引き続き十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【グルジア】

1. 概要

グルジアは、国内のアブハジア及び南オセチアに民族紛争を抱えており、2008年8月にはグルジアと南オセチアの軍事衝突を契機にグルジアとロシアの大規模な軍事衝突が発生しました。現在も緊張は続いており、今後の情勢如何によっては、同国の治安情勢が悪化する可能性があります。

2. 誘拐事件

同国では、不安定な経済や上記民族紛争を背景に、グルジア人や外国人をねらった誘拐事件が発生しており、十分な注意を要します。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を直接の標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかしながら、2008年8月の軍事衝突以降もロシアとの関係が悪化している等、今後の情勢如何によっては、日本人がテロ等の不測の事態に巻き込まれる可能性は排除されず、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【クロアチア】

1. 概況

(1) クロアチアにおいては、1995年11月、西部のリエカ市の警察本部に対する自動車爆弾による自爆テロ事件（死亡1名、負傷27名）が発生し、イスラム過激派組織「ガマア・イスラミーヤ」の関与が指摘されましたが、同事件以降、国際テロ組織の関与が確認された事件は発生していません。

しかし、クロアチアが、(i) 中近東・南東欧地域と西欧諸国を結ぶ、人・金・物の主要経路の一つであるいわゆる「バルカン・ルート」上にあること、(ii) アドリア海に面して深く入り組んだ1,777キロメートルにも及ぶ海岸線を有していること、(iii) 過去に多くのムジャヒディン（イスラム義勇兵）を受け入れたとされる経緯を持ち、2004年に「西側大使館へのテロ攻撃を企図していた」とされるグループが検挙された隣国ボスニア・ヘルツェゴビナと932キロメートルにも及ぶ国境と接していることなどから、同国は西欧諸国に対するテロの補給線となり得る可能性を有するとの指摘がなされています。

(2) 2005年12月に「1991年から1995年の紛争中にセルビア人150人を殺害した」として旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所（ICTY）に起訴されていたアンテ・ゴドビナ元将軍が拘束されたことを巡り、連日、国内各地で数百人から1万人規模の抗議集会在繰り広げられました。これらの集会の主体となった同人の支援者層の多くは、自らの処遇に不満を持つ退役軍人層であることもあり、同人の訴追手続きの趨勢如何では、種々の社会不安と相まって抗議が再燃する可能性も否定できず、注意が必要です。

また2007年4月には、クロアチア南部にあるベンコバツ市において、同市市長が所有する車の下に爆弾が仕掛けられ、爆発するテロ容疑事件が発生しましたが、犯行の動機及び犯人の特定に至っていません。

(3) クロアチア国内では、具体的なテロの脅威は確認されていませんが、2007年2月17日のコソボ独立宣言以後、アルバニア人経営のカフェに対して自動小銃で銃弾10発以上が撃ち込まれ経営者の弟が殺害される事件、アルバニア人が経営するパン屋の車両2台が爆破される事件等、コソボ独立に関係があるとみられる事件が発生しています。

また、2008年10月23日には、ザグレブの中心地で、政治雑誌「ナツィオナル」の経営者及び幹部が、同経営者所有車両の直近に仕掛けられた爆弾で殺害される事件が発生しました。同事件は、遠隔操作で爆弾を爆破させるなど、明らかにプロによる犯行とみられています。後日、犯人の一部は逮捕されましたが、犯人らは、セルビアの犯罪組織とも関係があるとされており、全面的な解決に至るのは難しく、この種犯罪の再発が懸念される状況にあります。

このように、クロアチア国内には、先の旧ユーゴ紛争時に使用された武器、兵器が多数残存しているため、潜在的な脅威となっています。

2. 誘拐事件の発生状況

クロアチアでは、2006年17件、2007年14件の誘拐事件が発生し、2008年も同程度の誘拐事件が発生しているとみられますが、明らかに外国人を標的にした誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、クロアチアでは日本人・日本権益に対するテロや誘拐の脅威は確認されていません。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、標的とされる可能性も完全には排除できません。

また、クロアチアにおける対日感情は良好です。しかし、同国では、雇用問題等を背景として、中国系不法移民に対する反発が根強く、この地域の人々にとってアジア系国籍が見分けにくいことから、日本人に対しても時

に侮辱的な言動を掛けてくる事案がみられます。また、クロアチアは愛国心が強いこともあり、スポーツの試合後などに、酒に酔った熱狂的ファン等が外国人に対して粗野・排他的言動を掛けてくる事案がみられることがありますので、これらに対する注意も必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【コソボ】

1. 概況

(1) 1999年のコソボ紛争終結以降、国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）による暫定統治が行われてきたコソボは、2008年2月17日にセルビアからの独立を宣言し、独立国家体制の整備等を進めています。しかし、独立宣言の直後に、独立に反対する少数派セルビア系住民が各地で抗議集会やデモを起こし、北部のセルビアとの国境検問所2か所を襲撃したほか、3月にはセルビア系住民が北部のミトロビツァの裁判所を占拠し、鎮圧に当たったUNMIK警察官1人が死亡する事案が発生しました。また、11月には、独立後のコソボ政庁を監督する国際文民事務所（IC0）敷地内で爆発事件も発生しました。

(2) 2008年中は、セルビア系住民による独自のセルビア議会・地方選挙の実施（5月）等を経たものの、独立直後の一部の事案を除き、総じて、治安情勢を大きく損ねるような事案は発生しませんでした。しかし、コソボ北部を中心にアルバニア系住民とセルビア系住民の衝突が度々発生するなど、両者の対立は依然として根深く、予断を許しません。

(3) イスラム過激派に関しては、現在までのところ、コソボにおけるアル・カーイダ等の国際テロ組織の活動は確認されていません。しかし、コソボにおいても過激な主張を行うグループが活動しており、過激な思想の拡散等が懸念されます。

(4) 現時点では、コソボにおける日本人及び日本権益に対する具体的脅威は確認されていませんが、上述のとおりアルバニア系住民とセルビア系住民の間に対立が残っていることに加え、今後のEUコソボ「法の支配」ミッション（EULEX）の活動、コソボ・セルビア関係、経済状況等をめぐり、コソボ政府又は国際社会に不満が向けられ、テロや暴動が発生する可能性もあります。

2. 誘拐事件の発生状況

治安当局によれば、2008年には、外国人が誘拐されたという事案は把握されていません。なお、2007年には、59件の誘拐事件が確認されています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点では、コソボにおける日本人及び日本権益に対する高い脅威が存在するという状況にはありませんが、コソボをめぐる上記のような情勢を考慮すれば、日本人等がテロの被害に巻き込まれる可能性もあり、特に民族間の緊張が続く北部については十分な注意が必要です。

なお、コソボに限るものではありませんが、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、日本人及び日本権益がテロの標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【サンマリノ】

1. 概況

サンマリノは、イタリアの北中部に囲まれた約 61 平方キロの国土に約 2 万 9 千人の人口を持つ小規模の国家であり、治安は安定しています。反政府組織の活動や国際的なテロ組織の活動も確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

外国人を標的とする誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益に対する脅威は低いとみられています。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スイス】

1. 概況

(1) 2008 年中、スイスでは、テロ事件は発生しませんでした。

(2) スイスにおいては、2008 年中にテロ攻撃を準備又は計画するイスラム過激派やテロ組織の摘発はありませんでした。しかしながら、近年組織された「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」(AQIM)は、主に西欧において聖戦主義的な活動を行う可能性が指摘されています。2007 年 6 月、スイス連邦犯罪裁判所は、チュニジア人イスラム教徒及びその同居者(モロッコ系ベルギー人)に対し、テロ組織を支援する活動等を行ったとして禁固刑の判決を言い渡しました。この他、スイス国内に不法滞在していたアルジェリア人イスラム教徒が、テロ組織に所属し、テロ活動及び資金の支援をしていた疑いにより、アルジェリアに退去強制とされました。

(3) スイスは、テロ対策に関連する各種国際条約を締結するとともに、マネー・ロンダリングに関する刑事処罰を強化し、また、テロ組織に関連した司法共助等の国際協力を行うなど、テロ対策の強化に努めています。

(4) スイスでは、左翼過激派による犯罪の増加が国内治安上の大きな脅威となっており、また、フリーガンや右翼過激派グループ、南・東欧から流入した犯罪組織の存在も、国内治安上の脅威となっています。特に、ジュネーブには国連欧州本部や国際機関が多く所在することから、国際情勢の変化や国際的な会議の開催を巡り、しばしばデモや抗議行動が行われています。2008 年 1 月にはジュネーブにおいて、ダボス世界経済フォーラムに反対するデモが計画され、デモの主催者が州政府にデモの許可申請を行いました。これに対し州政府はデモを許可しませんでした。これに対し、1 月 31 日には、無許可デモを試みる人々が多数集結し、市内中心部では 300 人から 400 人の群衆が花火や空き瓶などを投げたため、これを鎮圧しようとした警察部隊と衝突し 60 数名が逮捕される事態が発生しました。

(5) スイスでは、不法滞在者を含む外国人による犯罪が増加しており、犯罪統計によれば、全被疑者に占める外国人の割合は 51.1% (2006 年、49.4%) に上っています。また、近年、窃盗以外の犯罪のうち傷害罪が増加傾向にあり、犯罪の凶悪化がみられます。

2. 誘拐事件の発生状況

2007 年にスイス国内において発生した誘拐、拘束、連れ去り事件は合計 261 件で、このうち深刻な事案は 5 件です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、スイスにおいては、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられます。しかし、近年では、欧州を含む世界各地に国際テロ活動が拡大していることや、アル・カーイダ関係者によるとみられる声明において日本がテロの標的として名指しされていることからすれば、日本人がスイスにおいてテロや不測の事態に遭遇する可能性は排除できませんので、十分な注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スウェーデン】

1. 概況

(1) スウェーデンでは、2008年中、大規模なテロ事件は発生しませんでした。ただし、同国においても他の欧州諸国と同様、テロの脅威、特に外国の権益に対するテロの脅威が高まったとされています。

(2) 2007年8月に、イスラム教の預言者ムハンマドの顔をした犬が描かれた風刺画が中南部オーレブロー市の地方紙に掲載されて以降、イスラム教徒による抗議行動が各地で行われました。また、その後、イラクのアル・カーイダ関連組織が、風刺画の作者を殺害した者に報酬を与えるとの声明をインターネット上で公表するなどしました。本件に関しては、2008年中は特に目立った動きはありませんでしたが、関連した脅威に注意する必要があります。

(3) スウェーデンには、同国を本拠地とするテロ組織の存在は確認されていませんが、国際的なテロ・ネットワークの一部として専ら資金調達や人材のリクルートを行っている者は存在するとされています。また、同国においても、他の欧州諸国と同様に若者の過激化が懸念されています。

(4) スウェーデンでは、極右団体と極左団体がデモ等の際に衝突し逮捕される事件も発生しています。また、極右団体関係者による外国人や同性愛者に対する傷害事件等も発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件はほとんど発生していませんが、企業の経営者をねらった誘拐事件がごくまれに発生しています(2005年に発生した有名企業最高経営責任者の誘拐事件等)。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、スウェーデンにおいて日本人・日本権益に対するテロや誘拐の具体的な脅威は認められませんが、近年、欧州を含む世界各地に国際テロ活動が拡大しており、また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、不測の事態が発生する可能性は否定できず、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スペイン】

1. 概況

(1) スペインでは、テロ組織 ETA (バスク祖国と自由) 及びアル・カーイダと関連するとされている北アフリカのイスラム過激派のテロが最大の脅威となっています。

(2) 2008 年中、治安当局はフランス等外国の治安当局とも連携して、ETA のメンバーを多数逮捕すると共にアジトの摘発等を強力に推進しました。これにより、ETA は組織的にダメージを受けているとみられますが、依然として北部のバスク地方を中心として爆弾テロ事件を起こしています。10 月 30 日には ナバラ州パンプロナ市所在のナバラ大学で自動車に爆破物を搭載し爆破させ 31 名が負傷する事件、12 月 3 日にはバスク州ギプスコア県で ETA が反対している高速鉄道の建設を請け負う建設会社の社長が射殺される事件、12 月 31 日にはバスク州ビスカヤ県で地元テレビ局の本部前で爆破事件を起こす等、2008 年中 33 件以上の事件を実行しました。また、ETA の若年層支援グループも、路線バスや現金自動支払機の放火等の街頭暴力活動を展開しました。

(3) 2008 年 1 月にカタルーニャ州バルセロナ市内でイスラム過激派の関係者が逮捕されましたが、同人等はバルセロナ市内公共交通機関を標的とした爆破テロを計画していたとされています。

(4) GRAPO (10 月 1 日反ファシズム抵抗グループ) は、2007 年メンバーが逮捕され壊滅されたと見られており、GRAPO による事件の発生は見られませんでした。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年中、外国人を標的とする誘拐事件の発生は確認されませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) ETA は引き続き主に治安機関等に爆弾テロ事件を実行しており、日本人が被害に巻き込まれる可能性は否定できません。

(2) 爆破テロを計画していたとされるイスラム過激派関係者が逮捕されており、今後イスラム過激派がスペイン国内でテロを実行する可能性は否定できず、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず直接の標的とされる可能性もあり、新聞やテレビ等のマスメディアからの情報収集に努めると共に付近の状況等に注意を払う必要があります。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スロバキア】

1. 概況

(1) スロバキアでは、国内に組織的なテロ集団の存在は確認されておらず、また、前年に引き続き 2008 年においてもテロと認定された事件はありませんでした。なお、「爆弾を設置した」等の脅迫電話事件が全国で 12 件程度確認されているものの、いずれのケースもテロとの関連は明らかになっておりません。

(2) 国外テロ組織（特にイスラム過激派組織）が武器調達、資金洗浄、逃亡者への隠れ家の提供等の支援活動の一拠点としてスロバキアを利用するような動きについて警察当局による監視が続けられておりますが、特段大きな動きはみられませんでした。

(3) スロバキアにおいては、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動が確認されていないことに加え、一般犯罪についてもスリや置き引き、車上荒らし等の窃盗罪が中心であり、治安は総じて良いといえます。

2. 誘拐事件の発生状況

上記 1. のとおり、スロバキアの治安情勢は総じて良好であり、誘拐事件等凶悪事件の発生は極めて少ないとされています。特に、外国人を標的とするような特筆すべき誘拐事件は発生しておりません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いとはみられていません。なお、首都ブラチスラバでは、観光客等の増加に伴い、スリ、置き引き、車上荒らし等窃盗の標的となるケースが増加したとも言われておりますが、殺人や強盗、誘拐等の凶悪事件に巻き込まれたケースは現在までのところ報告されていません。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スロベニア】

1. 概況

(1) スロベニアの国内政治・治安情勢は安定しており、治安当局によれば、これまでテロと判断される事件の発生は確認されておらず、また、国際テロ・グループやイスラム過激派組織又はテロを支援する組織が存在するとの情報もありません。

(2) スロベニアにおけるテロの脅威は小さいものの、2007年12月に、スロベニアがシェンゲン協定の域内に組み込まれたこともあり、治安当局は、国際テロ・グループやイスラム過激派組織等が、周辺国においてテロを敢行するための準備拠点や通過地として、スロベニアを利用することがないよう、周辺国の治安情勢の把握や国境管理の強化に務めています。

2. 誘拐事件の発生状況

スロベニア治安当局によれば、誘拐事件の発生は、年間で数件程度と少なく、日本人又は日本企業が標的とされるような兆候は認められません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

治安当局は、スロベニアにおいて、現在のところ、日本人及び日本権益に対するテロの脅威はないとしています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【セルビア】

1. 概況

セルビアは、全体的に見ればテロが発生するような状況にはありません。ベオグラードを始めとする主要都市においてもテロ事件は発生しておらず、大規模テロを引き起こすような動きも見受けられません。

ただし、セルビア南部では、依然として民族的対立等に起因する事件が発生しています。また、コソボが2008年2月に独立を宣言した際には、セルビア各地で同宣言に抗議する集会が開催され、参加者の一部が暴徒化しました。現在のところ、抗議行動は沈静化していますが、今後の動向には依然注意が必要です。

2. 各地域の情勢

(1) ベオグラード、ノビ・サド、ニーシュ等の主要都市

セルビアの多くの地域ではテロ活動は確認されておらず、外国人観光客の多い主要都市においても、2008年中、テロ事件は発生しませんでした。

(2) 南部

アルバニア系住民が多数を占めるセルビア南部のプレシェボ、メドベジャ及びブヤノバツの各地域（コソボ東部に隣接）では、各地方議会において、セルビア政府に自治権の強化を求める決議が採択されています。これらの地域では、セルビアから分離し、コソボへの統合を目指す動きもあり、その動向には十分注意が必要です。

(3) サンジャク地域

セルビア南西部で、モンテネグロとコソボに隣接するサンジャク地域にはスラブ系イスラム教徒が多数住居しており、また、イスラム教の中でも原理主義的なワッハーブ派の活動が確認されています。2007年3月には、ワッハーブ派の拠点から大量の武器が押収されました。同年4月には、イスラム系過激派組織のリーダーが潜伏しているとみられる場所を警察が家宅捜索しようとしたところ、手榴弾等を使って抵抗したため、応戦した警官隊と銃撃戦になり、死傷者が発生する事件も起きています。

3. 誘拐事件の発生状況

富裕層をねらった誘拐事件は発生していますが、外国人を標的とした特筆すべき誘拐事件は発生していません。また日本人を対象とした誘拐事件も発生していません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、セルビアにおいては日本人・日本権益を標的とする過激派組織等は確認されておらず、テロや誘拐の脅威が高いとはみられておりませんが、十分注意してください。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【タジキスタン】

1. 概況

(1) 近年、内戦時には反政府勢力の中心地であったタジキスタン東部ゴルノバダフシヤン自治州、同中東部ガラム地方等も含め、治安情勢は急速に改善されました。しかし、2005年以降、イスラーム過激派組織の活動が活発化するに伴い、再び治安情勢は悪化しつつあります。2007年には首都ドゥシャベ市内で3件の爆発テロ事件が発生しましたが、2008年には、同じく首都中心部において、1月に中央百貨店付近のアパート爆発テロ事件、2月に中央公園付近の民家爆発テロ事件が発生しています。

(2) 報道によると、2006年1月にソグド州で発生したカイラクム刑務所襲撃事件は、ウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)による犯行によるものとされていますが、真偽のほどは不明です。また、同年6月にドゥシャベ市内で発生したイラン大使館文化センター等に対する連続爆発テロ事件については少年による愉快犯的犯行であることが判明しています。しかし、2007年以降発生した複数の爆発テロ事件については、どのような組織による犯行であるのかは明らかになっていません。

(3) タジキスタン最高裁判所が公式に認定している過激主義組織としては、アル・カーイダ、ウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)、ヒズブ・タフリール(HT)、トジキストン・オゾード(自由なタジキスタン)などがあります。また、北部ソグド州を中心に活動しているHTについては、宣伝活動のみでテロ等の武力行為に及んでいないと見られています。しかし、タジキスタン治安当局が同組織への取締りを強めた結果、勢力がかなり弱まっていると見られます。

(4) 最近、同国では、イスラーム過激主義組織「サラフィ」が活動を活発化しています。現在までのところ、同組織は布教活動のみで、武力行使や反政府的な言動等はみられません。徐々に勢力を拡大しつつあることから、国内のイスラーム保守層から彼等に対する警戒を呼びかける声も上がっています。

(5) 内戦時の旧反政府勢力は、近年、大きな動きはありませんでしたが、2月にガラム地方の野戦指揮官一味が内務省特別部隊を襲撃し、部隊指揮官を射殺する事件が発生しています。政府はこの野戦指揮官一味に対して依然として有効な措置をとっておらず、この勢力は依然としてガラム地方に潜伏しています。

2. 誘拐事件の発生状況

内務省の発表によれば、2008年は6件の誘拐事件が発生しており、そのほとんどがタジキスタン南部のアフガニスタンとの国境沿いで発生しています。また、誘拐事件発生の原因は麻薬売りに伴う金銭の支払いに絡むトラブルとみられ、現在のところ外国人等を標的とした誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

タジキスタンにおいては、ドゥスティーニジノピヤンジ間道路改修プロジェクト及び草の根無償資金協力等の日本からの経済支援を通して、日本国及び日本人に対する良好な国民感情が存在します。このため、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いものと見られていますが、国民の大多数が貧困状態に置かれ、貧富の格差が激しくなりつつある現状においては、依然として十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にそ

の受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【チェコ】

1. 概況

(1) 近年、チェコ国内では、テロは発生していません。また、テロ組織の存在や活動も確認されていません。近年、チェコ国内では、テロ組織による特段の動向は確認されていませんが、右翼及び左翼過激派組織、無政府主義組織等が存在します。これまでのところ、これらの組織がテロ組織へ変貌する兆候は認められませんが、注意が必要です。

(2) チェコ治安当局は、チェコ国内におけるテロ攻撃の可能性については、低いながらも存在しており、決して否定され得ないと評価しています。また、チェコ国内でテロ攻撃の対象となるおそれの高い施設として、米国、英国及びイスラエルの関連施設、中央官庁関連施設、国際的なテロとの闘いに参加する国々の公館及びその館員、ユダヤ関連の建造物等のほか、空港、公共交通機関、発電所、大型ショッピングセンター及びホテル等のいわゆるソフトターゲットを指摘しています。

2. 誘拐事件の発生状況

近年、チェコ国内では年間10件から20件程度の誘拐事件が発生していますが、組織的に誘拐事件を繰り返す犯罪グループの存在は確認されていません。誘拐事件の主な背景としては、身代金目的、債務回収のための脅迫目的、離婚した夫婦間における子供の奪い合い、わいせつ目的等が挙げられます。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

公共交通機関等のいわゆるソフトターゲットへのテロが敢行された場合、在留邦人や日本人旅行者がテロに巻き込まれるおそれがあります。また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等により出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、日本政府関係施設及び関係者がテロの直接の標的になる可能性も完全には排除できません。

なお、チェコには、人種差別意識の強い過激派が存在しており、一部の組織はロマ人、黒人及びベトナム人等への襲撃事件を度々起こしています。こうした過激派組織は日本人を直接的な攻撃対象とするものではないとみられますが、日本人が人種差別を背景とする事件に巻き込まれる危険性は否定できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【デンマーク】

1. 概況

(1) デンマーク国内においては、1985年7月に発生したノースウェスト・オリエント航空事務所前での爆発事件（死者1名、負傷者16名）以降、大規模なテロ事件は発生していません。

(2) 2008年2月12日、2005年9月にユランスポステン紙に掲載されたムハンマド風刺画を描いたイラストレーターの殺害を計画したとして、3名が逮捕されました。翌13日以降、デンマーク各紙は、事実関係を報ずると共に、連帯して表現の自由のために戦うとして、暗殺対象となったイラストレーターによるムハンマド風刺画を再掲載しました。

これに対し、イスラム諸国では、反デンマーク抗議が行われました。3月19日には、アル・カーイダ指導者とされるウサマ・ビン・ラーディンによる風刺画問題への報復を示唆する音声声明がインターネット上に掲載されました。また、6月2日には、在パキスタン・デンマーク大使館を標的とした自爆テロ事件が発生し、大使館現地職員の死亡を含む多くの死傷者が出ました。

(3) 治安当局は、ムハンマド風刺画再掲載を契機に過激派グループがテロの標的としての関心を集中させていることなどを理由として、デンマークへのテロ攻撃の脅威が認められるとの見解を示しています。

治安当局は、国外を基盤として活動するイスラム過激派と国内在住の過激分子との連携の活発化に備え、警戒を強化しています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、外国人を対象とした誘拐事件は確認されませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益に対する具体的な脅威は認められません。

しかしながら、上記のとおり、デンマークにおいてテロが発生する可能性があること、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ドイツ】

1. 概況

(1) ドイツの国内治安は、引き続き、外国人を中心とする過激派組織によるテロの脅威にさらされており、その中心は依然としてイスラム過激派組織です。これまでに、外国人過激派組織の構成員の検挙や一部の法改正など、各種の治安対策が積極的に講じられているものの、2004年のマドリードにおける同時多発列車爆破テロ事件や、2005年のロンドン地下鉄等における連続爆弾テロ事件が示すように、欧州は明らかにテロのターゲットの一つであり、ドイツもその例外ではありません。

ドイツにおいても、2006年7月、ドルトムント及びコブレンツにおいて、レバノン人留学生2人を実行犯とする列車爆弾テロ未遂事件が発生したほか、2007年9月には、「イスラム聖戦連合(IJU)」の構成員とみられる3人がドイツ国内でテロを計画していたとして逮捕されました。そのうち2人はイスラム教に改宗したドイツ人であったことが分かり、ドイツ社会に大きな衝撃を与えました。IJUは、本件についてインターネット上で犯行声明を出し、ドイツ国内のラムシュタイン米空軍基地並びにアメリカ及びウズベキスタンの領事館施設がテロのターゲットであったことを明らかにしました。さらに、アメリカ人が多く集まるディスコやレストランもターゲットになっていた可能性があるとされています。特に、不特定多数の者が集まるソフト・ターゲットに対するテロの可能性は今後とも排除されず、これを未然に防ぐことは極めて困難です。

(2) ただし、ドイツ国内に居住する多くの外国人のうち、外国人過激派組織の構成員はごくわずかであり、イスラム過激派組織の構成員数についても、前年と比較して大きな変化はみられません。

(3) ネオナチ、スキンヘッド等の極右勢力は、組織的にも思想的にも不統一ですが、依然として各種の違法行為を散発的に行っています。違法行為の大半は、いわゆるプロパガンダ犯罪ですが、外国人、極左勢力等に対する傷害等の暴力犯罪の発生も認められます。

(4) 極左勢力については、ドイツ赤軍派(RAF)の解散以降、殺人等の重大テロを計画し、実行する組織は存在しませんが、最近では、アウトノーム(自律派)による器物損壊、放火、道路交通や鉄道交通の侵害、投石等を伴う暴力的なデモなどが発生しています。特に、極右勢力の行進に対する抗議行動や、5月1日のメーデーの際には、特定地区(例えば、ベルリンのクロイツベルク地区周辺等)において過激化する傾向が強いため注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

ドイツにおける近年の誘拐事件の発生件数は、年間50件から90件程度ですが、旅行者や外国企業を殊更にねらった事件は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点では、ドイツ国内の日本人及び日本権益に対し、日本との関係を理由として、特に高い脅威が認められるという情勢にはないものの、上記の国内情勢一般にかんがみ、注意が必要です。また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できず、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【トルクメニスタン】

1. 概要

(1) 現在までのところ、トルクメニスタンにおいては、反政府組織や国際的なテロ組織の活動は確認されていません。従来から、トルクメニスタンでは、故ニヤゾフ大統領の独裁的体制の下で厳格な社会管理体制が敷かれてきており、ベルディムハメドフ現政権においてもこの方針が継承されています。

(2) 同国は、イラン、アフガニスタン及びウズベキスタンと国境を接しており、これら諸国で情勢変化や騒乱が起きた際には大きな影響を受けることが考えられ、現在の安定した状況が急変する可能性もありますので、隣国の情勢には十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

トルクメニスタンは国内の監視体制が徹底しているため治安は良好であり、現在までのところ、外国人を標的にした誘拐事件が発生したとの情報はありません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロの脅威は低いとみられています。しかし、トルクメニスタンに滞在する場合には、上記1. に留意し、現地治安情勢の変化に迅速かつ適切な対応が採れるよう、常に注意を払う必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ノルウェー】

1. 概況

(1) 2008年中、ノルウェー国内では、テロ事件の発生は認められませんでした。また、ノルウェーの治安機関によれば、現在、国内に組織的なテロリストグループや反政府組織は存在しないとのことです

(2) 一方、世界各地では、いまだイスラム過激派によるものとみられるテロ事件が数多く発生しています。

これまで、ノルウェー国内でのテロ事件発生の可能性は、一般的に他の欧州諸国と比べて低いといわれてきましたが、2003年5月と2004年10月、テロ組織アル・カーイダ関係者の声明で、テロ攻撃の標的の一つとして、日本とともにノルウェーの国名が挙げられています。

ノルウェーの治安機関も、テロ活動に大きな影響力はないものの、テロ行為を支持する者が少数ながらノルウェーに存在しているとして、テロに対する警戒を強めています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、政治的又は身代金を目的とする誘拐事件の発生はなく、今のところ外国人を標的とする誘拐事件発生の可能性は低いと見られます。

3. 日本人、日本権益に対する脅威

今のところ、ノルウェー国内で日本人や日本企業をターゲットとする事件発生に繋がるような具体的な脅威はありませんが、前述のとおり、ノルウェーとともに日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、標的とされる可能性も完全に排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【パチカン】

1. 概況

(1) パチカン市国警備当局によれば、現在までにテロ事件又は爆破予告等のテロ関連事件は発生しておりません。また、同市国民は約 800 名の限定されたカトリック関係者のみであり、テロ組織は存在しません。

(2) しかしながら、サン・ピエトロ大聖堂、同広場及びパチカン美術館は一般に解放されており、テロリストが大衆に紛れて入り込む可能性は排除できないため、同市国警備当局及びイタリア警察当局による厳重な警備体制がしかれています。

2. 誘拐事件の発生状況

パチカンでは、誘拐事件が発生したことはありません。

3. 日本人に対する脅威

日本人に対する脅威は低いとみられています。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ハンガリー】

1. 概況

(1) ハンガリーにおいては、現在までのところ、アル・カーイダ等の国際テロ組織又はその支援組織の存在は確認されていません。また、国外からテロリストが流入し、テロ事件を引き起こす可能性は否定できませんが、そのような動きは現在までのところ確認されていません。

(2) しかしながら、反政府活動を行うおそれのある極右系グループは若干存在し、現在もなお、一部のグループによるロマ系、アフリカ系及びアジア系住民に対する不法行為も散発的に発生しています。日本人が暴行被害に遭う事件もわずかながら毎年報告されています。また、極右との直接的な関係は不明ですが、2008年は、政治家の自宅や政党事務所、行政機関に対する爆発物や火焰びんの設置、投てき事件、白い粉末を送付する嫌がらせが多く発生しています。

(3) ハンガリーは、1989年の体制変革以降、政治的にはおおむね安定しています。1990年代末からは経済も順調に発展し、2004年5月にはEU加盟国となりました。その反面、貧富の差の拡大等を背景として、1998年のピーク時には年間犯罪発生件数が60万件を超えました。しかし、その後は減少傾向を示し、ハンガリー司法・法執行省の発表によると、2007年の犯罪件数は426,924件（前年比+0.2%）でした。また、殺人・強盗等の凶悪犯罪の発生状況も過去5年間継続して減少しており、2008年もほぼ同水準と見込まれているなど、現在までのところ、特に治安の悪化を示すものはありません。

(4) なお、2006年秋には、反政府集会・デモの参加者の一部が暴徒化し、騒擾事件が発生しました。その後、同様の騒擾事件が発生する蓋然性は低下していますが、2008年10月の革命記念日には、車から多数の手製爆弾が発見され、運転者が逮捕される事件が発生するなど、例年の各種記念日に伴う大規模な反政府集会・デモ開催時には今後も引き続き注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年はハンガリー国内において2件の誘拐事件が発生しましたが、政治的背景による誘拐事件は発生しておりません。日本人を標的とした誘拐事件の発生はありません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本政府機関、日系企業、日本人を標的とするテロ及び誘拐の危険性が高いとはみられていません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【フィンランド】

1. 概況

(1) 2008 年もフィンランドでは、テロ事件は発生しませんでした。

(2) 治安当局は、フィンランドにはイスラム過激派は存在しないが、国際テロ組織と何らかの関係を有する者は少数ながら存在するとしています。なお、反グローバル化団体や反政府組織、アナーキスト等の個人の活動家は存在します。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年は身代金を目的とした誘拐事件や日本人及び外国人を対象とした誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

治安当局は、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の可能性は低いと認識しています。しかし、近年、欧州地域を含む世界各地に国際テロ活動が拡大していることを考慮すると、テロや不測の事態に遭遇する可能性は否定できず、十分な注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【フランス】

1. 概況

(1) イスラム過激派テロ

過去にイスラム過激派によるテロの惨禍に見舞われたフランスにおいては、治安上の最大の課題の一つはイスラム過激派のテロ対策であると認識されています。

2008年11月にはタリバーンの軍事リーダーが、8月に発生したアフガニスタンにおけるフランス兵10名の殺害事件の犯行声明を出し、パリを攻撃する旨脅迫を行いました。こうした緊張が高まる中、12月16日にはパリ市内中心部の百貨店で爆発物が発見され、「アフガニスタン革命戦線」名義の犯行声明が報道機関に送付されました。

こうした状況の中、フランスの治安当局は、テロの未然防止、脅威の事前把握、国際協力の強化を掲げて各種テロ対策を強力に推進し、その結果、これまで国内でイスラム過激派によるテロは発生していません。

(2) コルシカ島独立運動テロ

フランス国内の既存の問題として、コルシカ島独立運動テロが根強くあります。

コルシカ独立運動派は、1976年にコルシカ解放戦線（FLNC）（Front de Liberation Nationale de la Corse）を結成し、人質・立てこもり事件など過激な活動を行ったことから、1983年には解散命令が出されました。それ以降、FLNCは、コルシカ民族主義に基づき、同島の独立を目指して非合法活動を行っています。

一方で、コルシカの法的地位に関する制度改革も試みられましたが、2003年7月の住民投票で制度改革案が否決され、コルシカ問題解決は再び振り出しに戻ることになりました。

2004年3月のコルシカ議会選挙で民族派が敗北する一方、司法・警察当局によるテロ対策の強化や、民族運動に名を借りた組織犯罪への取締り強化により、政府と民族主義運動との関係は、近年では「対話」型から「抑圧」型に変わってきています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件に関して公式な数値は公表されていませんが、未成年者に対するわいせつ目的の誘拐、親による子供の誘拐事件等が報じられています。

日本人被害の報告例はありませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

フランス本土においては、日本人や日本の権益を標的としたテロ等の脅威は具体的に把握されていません。また、日本人が標的となるような社会的背景もないことから、日本人や日本権益を直接ねらったテロの脅威が高いとはみられておりません。しかしながら、イスラム過激派によるテロの脅威が存在しているとともに、コルシカ島では独立運動テロが頻発しており、これら事件等に巻き込まれる危険性は排除されておりませんので注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ブルガリア】

1. 概況

(1) ブルガリアではここ数年、テロ事件の発生は確認されていません。また、アル・カーイダ等の国際テロ組織やその関連組織の存在は確認されておらず、また、反政府組織やブルガリア固有のテロ組織の存在も確認されていません。

(2) 他方、ブルガリアは中東諸国と西欧諸国との中間点に位置するという地理的要因から、国際テロ組織の拠点や中継地となる可能性は排除されません。これまでも、トルコ国内からブルガリアを経由して西欧へ向かおうとしていたとみられる PKK (クルド労働者党) 構成員が、治安当局により拘束された事例があります。

(3) ブルガリアでは、国際犯罪組織による武器、麻薬等の密輸、人身取引、通貨偽造やマネーロンダリング等の非合法的な商取引が活発に行われており、これらによる収益がテロ活動の資金源となる可能性は排除されません。また、政府内における汚職の蔓延、治安当局幹部の不祥事及び司法関連組織体制の不備などにより、こうした組織犯罪に対する国内の対応は立ち遅れており、深刻な社会問題となっています。さらに、国内マフィア及び犯罪組織同士の対立抗争とみられる爆弾・暗殺事件などの凶悪犯罪が国内各地で発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件は主要都市で発生しており、その件数は 2005 年まで年間 200 件前後発生していた時期より減少傾向にあるものの、年間 130 件前後発生しています。ただし、これらは主にマフィア同士の抗争に起因するものであり、外国人が標的にされているとは認められません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

これまで日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐事件は発生しておらず、現在までのところ、日本人・日本権益に対するテロや誘拐の脅威は低いとみられます。しかし、都市部を中心に侵入窃盗や強盗事件が多発しており、また、マフィア同士の抗争等に起因する銃撃、爆弾事件により一般市民が巻き添えになり死傷するケースも散見されることから、これらに対する注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ベラルーシ】

1. 概況

(1) ベラルーシでは、比較的安定した治安が維持されており、テロ組織、反政府組織による過激な活動やテロ組織の細胞組織の活動は確認されていませんが、一般犯罪は近年増加傾向にあり、スリや強盗、車上荒し、置き引き等に対する注意が必要です。

(2) 2008年7月4日の独立記念日を祝うミンスクの中心部での野外コンサート会場において爆発事件が発生しました。政府はテロの可能性を否定していますが、事件の詳細や犯人像は依然として不明であり、特に多くの人が集まる場所では注意が必要です。

(3) ベラルーシとイスラム諸国との関係は基本的に友好的であり、同国を標的としてテロが発生する可能性は低いと考えられます。

2. 誘拐事件の発生状況

ベラルーシ治安当局によれば、外国人等をねらった誘拐事件は発生していません。過去に有力政治家や社会組織指導者が失踪する事件が発生していますが、テロとの関連付けはなされていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

上記1. のとおり一般的に治安は安定しており、日本人・日本権益に対するテロや誘拐の可能性はほとんどないと思われます。しかし、首都であるミンスク市では、反政府デモが度々行われており、治安部隊との衝突などに巻き込まれないよう注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ベルギー】

1. 概況

(1) ベルギーの首都ブリュッセルは、欧州委員会、欧州議会及び北大西洋条約機構 (NATO) 本部等を始めとする多くの国際機関を有し、欧州の要としての重要な役割を果たしています。ベルギー治安当局は、2001年の米国における同時多発テロ後、国内に潜伏していたアル・カーイダ等のイスラム過激派組織のメンバーを逮捕したほか、同テロ後は、米、英、イスラエル等の大使館、NATO及び欧州連合 (EU) 等の国際機関に対する警戒・警備を強化するとともに、アル・カーイダなど海外のテロ組織網と繋がっている関係者の摘発に努めています。

(2) 現在、ベルギーは、シェンゲン協定により欧州各地から陸、海、空路により自由に入出りできる状況にあり、また、上記のとおりテロリストの活動がみられることから、国内でテロが行われる潜在的な可能性を排除することはできません。

(3) 2008年中、ベルギーではテロと認められる事件は発生していません。

しかしながら、2007年12月のクリスマス前後から年末年始にかけて、テロの脅威が高まったとして、ベルギー政府は、2008年1月3日まで、脅威度評価 (4段階評価：レベル1「脅威なし」、レベル2「潜在的な脅威」、レベル3「具体的な脅威」、レベル4「深刻かつ緊迫した脅威」。) を最も高いレベル4とし、3月6日までレベル3とする措置をとりました。

2008年11月24日、ベルギーのオランダ語系テレビ局3社に対して、ベルギーのアフガニスタン派兵を糾弾する脅迫DVD (覆面姿のテロリストの画像有り。) が送りつけられる事案が発生しました。ただし、ベルギー政府は、今事案については、具体的な危険情報はないとして、国民に対して特別な注意を呼びかけず、脅威度評価はレベル2のまま変化はありませんでした。

また、2008年12月11日、ベルギー治安当局は、アル・カーイダと関係があると思われるテロ・ネットワーク関係者14人の摘発を行い、内6人を逮捕送致しました。内1人については、周辺者に遺言を残しており、自爆テロを計画していた疑いがある人物でした。

2. 誘拐事件の発生状況

ベルギーにおいて2008年中に発生した誘拐事件については、当地連邦警察本部による犯罪統計が未集計のため詳細は明らかになっておりません。しかしながら、従来発生した事件のほとんどは金融機関、貴金属店等の関係者を誘拐し、武器等で脅した上で店舗にある現金や貴金属を奪うといった手口であり、日本人をねらった誘拐事件は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的にしたテロや誘拐の脅威は高いとはみられていません。しかし、ベルギーにおいて、2001年に摘発されたようなイスラム過激派の支援拠点がつくられる可能性も排除できず、不測の事態が発生する可能性もありますので、注意は必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ボスニア・ヘルツェゴビナ】

1. 概況

(1) ボスニア・ヘルツェゴビナの治安情勢全般については、EU 部隊 (EUFOR) が引き続き駐留していること、また、EU 警察ミッション (EUPM) 等の監督の下で警察部門の機構整備・法執行能力の向上に向けた努力が続けられていること等から、従来に比べ改善されてきている状況にあるといえますが、地域によっては、現在でも、民族間の対立が原因とみられる小規模な爆弾テロ、投石等の事件が発生しています。

また、テロとの関連は薄いとみられますが、武器や薬物の取引にかかわっている組織犯罪グループ間の抗争によるものとみられる爆弾事件が発生しているなど、ボスニア・ヘルツェゴビナでは、テロのほか、武器や薬物の密輸、マネー・ロンダリング、組織犯罪や国内における大量の爆発物の存在等が治安上の深刻な問題となっています。

(2) 国際テロとの関連では、ボスニア紛争時にボスニア・ヘルツェゴビナ地域に流入し、現在も同地域にとどまっているムジャヒディン (イスラム義勇兵) とアル・カーイダとのかかわりが繰り返し指摘されています。

また、ボスニア・ヘルツェゴビナでは、これまでも、首都サラエボに集中している多くの国際機関 (国連、EU、上級代表事務所 (OHR) 等) や米英の権益 等に対する潜在的なテロ攻撃の脅威が指摘されてきました。2005 年 10 月、欧州におけるテロを計画していたとして、ボスニア・ヘルツェゴビナ等で 20 人以上が逮捕されたほか、彼らの自宅等から大量の爆発物等が発見・押収される事件が発生しました。

(3) 以上のような治安情勢を背景として、ボスニア・ヘルツェゴビナの治安当局は、テロ対策法案の検討、ボスニア紛争中に不正にボスニア・ヘルツェゴビナ国籍を取得した者の国籍の剥奪等を行っているほか、テロに関する情報収集やテロ犯罪の捜査を推進し、テロの未然防止に向けた取組を強化しています。

2. 誘拐事件の発生状況

ボスニア・ヘルツェゴビナ当局は、紛争終結後の同国における誘拐事件の発生は極めて少なく、また、その大半が富裕者を対象とした金銭目的の犯罪であるとしています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて、特に日本人・日本権益に対する脅威が高まっているとはみられていませんが、上記の治安情勢のほか、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、テロの直接の標的とされる可能性も含め、引き続き注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ポーランド】

1. 概況

(1) ポーランドでは、特定の政治目的をもって継続的に暴力主義的破壊活動を行うテロ組織や反政府組織は把握されておらず、また、イスラム過激派及びその関連組織も把握されていません。極右組織が存在するとされますが、現在のところ、これらの組織やその関係者が国内でテロ行為に及ぶおそれは少ないとみられています。

(2) しかし、2003年のイラク戦争後、ポーランド政府は治安維持部隊をイラクへ派遣し、同年10月にはウサマ・ビン・ラーディンとみられる者の声明、そして、2004年10月にもアル・カーイダ幹部の声明によりポーランドが日本と並んでテロ攻撃の標的と名指しされています。2008年10月末、ポーランド政府はイラク派遣部隊を撤収させる一方で、2007年初頭から開始されたアフガニスタンへの部隊派遣（国際治安支援部隊 ISAF 参加）については、400名を増派し、今後も継続させる方針です。このような中、国外からテロリストが潜入して何らかのテロ攻撃を行う可能性は否定できません。

(3) また、シェンゲン協定の実施に伴い、2007年12月21日からシェンゲン実施国と接する陸海路において、2008年3月末からはシェンゲン域内からの空路において、入国審査が撤廃されました。このため、同域内からの不審者の入国が容易になることも想定されます。

(4) 一般犯罪については、最近5年間、犯罪認知件数も減少傾向が続いており、組織犯罪についても治安当局による取締りが強化され、治安は安定化傾向にあります。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中は、前年同様、日本人及び外国人を対象とした誘拐事件は発生していません。近年発生した外国人を対象とした誘拐事件は、2006年に首都ワルシャワで中国人ビジネスマンが誘拐され、捜査の結果、無事に解放された事件があるのみです。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、ポーランドにおける日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いとみられていません。しかし、ポーランドはイラクとアフガニスタンに治安維持部隊を派遣しており（イラクについては2008年10月末に撤収。）、また、日本もイラクに陸上自衛隊部隊を派遣していたことで、アル・カーイダ関係者によるとみられる声明において、ポーランドと日本がテロ攻撃の対象として名指しされている現状等を勘案すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ポルトガル】

1. 概況

(1) ポルトガルでは、1984年以降テロ事件の発生は確認されていません。20年以上前まで活発な活動を行っていたポルトガル唯一のテロ組織「4月25日人民軍」も壊滅状態で、組織再編の可能性は極めて低いとみられています。

(2) テロの脅威が特に高まっているとみられる状況はありません。しかし、国際的テロ組織による資金調達・各種偽造行為等のテロの準備行為がポルトガル国内で行われている可能性は否定できません。

現に、2007年11月、EU諸国各捜査当局による対テロ作戦が一斉に実施された際、イタリア検察庁からイラク及びアフガニスタンでの自爆テロを計画していた容疑で国際指名手配されていたアルジェリア人がポルトガル国内で身柄を拘束されています。

また、2008年7月にフランスで身柄を拘束された過激派グループは、ポルトガルのナンバープレートを所持しており、ポルトガルに活動拠点を置く予定だったと供述しています。

(3) 最近のポルトガルの犯罪傾向として、事件の凶悪化がみられます。凶悪犯罪が増加した要因には、同国の高失業率や銃器密売、不法移民問題等があり、リスボン市内や郊外・観光地において、特に銃器を利用した強盗やカージャック等の凶悪犯罪が多発しています。

2. 誘拐事件の発生状況

国内反政府組織などによる誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的にしたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マケドニア旧ユーゴスラビア共和国】

1. 概況

(1) マケドニアの治安情勢は、1991年の独立後、おおむね安定した状態が継続していましたが、2001年2月、マケドニア北部のコソボとの国境付近でアルバニア系武装勢力（いわゆる「民族解放軍（NLA）」）とマケドニア軍及び治安部隊との間で武力衝突が発生し、一時は首都スコピエ近郊まで戦闘が迫る状態となりました。

その後、同年7月にNATOの仲介により、マケドニア政府とアルバニア系武装勢力との間で停戦合意が、また、同年8月にはアルバニア系住民の地位改善等を主な内容とする「枠組み合意（オフリド合意）」が成立し、それ以降、現在まで大きな戦闘行為は発生していません。

(2) 一方、国内には依然として「枠組み合意」及び現政権の民族融和政策に対し不満を持つグループが存在しており、首都スコピエを含め、北部及び西部を中心に、これらのグループが関与した可能性のある銃撃事件等が発生しています。アルバニア系武装グループに関しては、北部の山間部地域を中心にいくつかのグループの活動が確認されています。こうしたアルバニア系武装グループは多くの場合、組織犯罪等に関与している犯罪者グループであるとみられます。また、アルバニア系政党間の激しい対立を受け、選挙時に対立政党の幹部や事務所を襲撃する事案がみられ、2008年6月の議会選挙に際しては、マケドニア北部及び西部のアルバニア系地区を中心に暴力事件が多発し、1人が死亡しました。

(3) 近年、イスラム過激派が勢力の拡大を図っている状況が確認されていますが、関係当局は、これまでのところ、マケドニア国内を中心に活動するイスラム過激派とアル・カーイダ等の国際テロ組織との具体的関係は確認されていないとしています。

(4) なお、2008年に独立宣言を行ったコソボをめぐる情勢は、同年中、マケドニアの治安情勢に大きな影響を与えませんでした。引き続き留意することが必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

マケドニアにおいては、2008年中約15件の誘拐事件が発生しましたが、その大半が金銭絡みや恋愛関係のトラブルといった個人的動機によるものとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点、マケドニアにおける日本人及び日本権益に対する高い脅威が存在するという状況にはありません。ただし、2007年8月には、スコピエにおいて、首相府をねらったとみられる擲弾2発が発射され、うち1発が日本の在スコピエ連絡事務所前で爆発し、同事務所の窓ガラスの一部が損傷する事件も発生しています。上記のような国内情勢や、今後のコソボ情勢が及ぼし得る影響を考慮すれば、日本人等がテロの被害に巻き込まれる可能性もあり、注意が必要です。

また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、日本人及び日本権益がテロの標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、

このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マルタ】

1. 概況

(1) マルタ共和国は、イタリアの南、アフリカ大陸にも近い地中海に浮かぶ小さな島国（人口約40万人、面積は淡路島の約3分の2）です。国内情勢は、国民党政権の下で安定しており、2004年5月にはEUに加盟しました。また、2007年12月にはシェンゲン協定に加盟、2008年1月よりユーロを導入しました。

(2) マルタにおいては、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されておりません。ただし、その地理的位置から、マグレブ諸国又は中東諸国のテロリストが同国を中継地として利用することがあるといわれています。

(3) 年間約125万人という多くの外国人観光客がマルタを訪れますが、これには同国の治安の良さも影響しています。観光は基幹産業の一つであることから、マルタ政府は国内の安全確保に常に力を注いでいます。一般的に治安上の問題は少ないですが、近年、主に観光客をねらったスリ、ひったくり等が増加しています。また、娯楽施設が集中している繁華街のパーチェビル地区では、飲酒した若者達による傷害事件が時々発生しており、麻薬が流通しているとの情報もありますので、特に夜間は近づかないといった注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、マルタにおいては、誘拐事件は一件も報告されませんでした。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

一般に、日本人及び日本権益を標的とした脅威は低いとみられています。しかし、近年は、欧州を含む世界各地に国際テロ活動が拡大していることから、マルタにおいても不測の事態に遭遇する可能性は否定できませんので、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モナコ】

1. 概況

(1) モナコ公国は、フランス南東部地中海沿岸に位置し、約2平方キロメートルの国土（バチカン市国に次いで世界で2番目に領土面積の小さい国）と約3万2千人の人口を有する立憲君主制の国家です。2005年に、故レーニエ3世公の跡を継いでモナコ公に即位したアルベール2世の下、国内の政情は安定しています。

(2) 2008年において、いわゆるテロと判断される事件の発生は確認されていません。

(3) 国外テロ組織が、同国内で活動し、又は浸透している状況は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、モナコにおいて誘拐事件の発生は把握されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人や日本の権益を標的としたテロの脅威が特に高いとはみられていません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モルドバ】

1. 概況

(1) モルドバ共和国では、国際テロ組織等の活動は確認されていません。しかし、モルドバ共和国からの分離・独立を求める沿ドニエストル地域では、国際的に承認されていない独自の「政府」が存在し、事実上、モルドバ共和国政府の施政権が及ばず、治安情勢を含め、政治的に不安定な状態が続いています。

(2) また、同地域には、ロシア軍が平和維持軍と称して駐留を続けており、OSCE 傘下の平和維持部隊の創設とロシア軍の撤退を強く求めるモルドバ共和国とロシア軍の駐留継続を求める沿ドニエストル地域「政府」との間の和平合意はいまだに合意に至っておらず、緊張関係の解消には時間を要するところです。

(3) 2001年9月11日に発生した米国における同時多発テロ事件との関連で、モルドバ共和国は米国支持の姿勢を打ち出し、イラク復興支援のための部隊も同地に派遣していることから、イスラム過激主義者による報復の対象となる可能性はないとは言い切れず、十分な注意が必要です。

(4) 外務省では、モルドバ共和国政府の事実上の施政権が及ばない「沿ドニエストル地域」について、渡航情報を発出しています。具体的には、同地域の滞在及び通過については、モルドバ共和国政府ではなく、沿ドニエストル地域「政府」が施政権を掌握していることから、不測の事態が生じた場合には、同地域を含むモルドバ共和国を管轄する在ウクライナ大使館が円滑な対応を行えない場合があります。また、一部 EU 諸国人に対して通過を認めないケースも報告されております。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、外国人を標的とした誘拐・人質事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に関する脅威

日本人・日本権益が直接的な攻撃対象となる、又は巻き添えになる事象はこれまでのところ生じていません。

他方、モルドバ共和国内には日本人滞在者が少なく、比較的目立つこと、日本人は裕福であると考えられることから、犯罪被害に巻き込まれるケースも散見されます。また、公務員又は公務員になりすました者が、軽微な法律違反を口実に賄賂を要求するケースも報告されており、こうした事案に遭遇した場合には、相手に身分証の提示を求めるなどして人定事項を確認する、大使館に至急連絡するなどの措置が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モンテネグロ】

1. 概況

(1) モンテネグロは、かつてセルビア・モンテネグロという連合国家を構成する一共和国でしたが、2006年5月の住民投票を経て同年6月に独立国家となりました。なお、この過程において特段の混乱は発生しませんでした。

(2) 治安情勢は概して落ち着いています。ただし、2008年10月にモンテネグロ政府がコソボを国家承認した際には、首都ポドゴリツァにおいて1万人規模の抗議集会が開催され、一部の集会参加者が暴徒化したため治安当局が介入し、警察官と市民双方に負傷者が出るなど、潜在的脅威は存在します。

2. 誘拐事件の発生状況

モンテネグロの治安情勢は総じて良好であり、凶悪事件の発生は少ないとされています。営利目的の誘拐事件は年間数件発生していますが、テロ組織による事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いとはみられていません。しかし、テロの発生は予測困難であることを念頭に置き、十分注意してください。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ラトビア】

1. 概況

(1) ラトビアでは、現在のところ、イスラム過激派及びその関連組織等の存在は確認されていません。

(2) しかしながら、2008年、ラトビア経済は、世界的な経済危機の影響を受け、急激に悪化しました。このため、ラトビア政府は財政赤字を縮小するため、公務員の給与引き下げや人員削減を実施する一方、民間企業においても労働者の賃金引き下げや解雇が行われています。こうした情勢を背景として、反政府集会やデモが行われる可能性が高まっており、盗難や窃盗といった犯罪も増加傾向にあります。

2. 誘拐事件の発生状況

ラトビアにおいては、2008年中、誘拐や人質事件等は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ラトビアでは従来からアジア・アフリカ系等の有色人種をねらった暴行・傷害事件がわずかながら発生しています。これらは、若者を中心メンバーとする過激派民族主義グループによるもので、必ずしも日本人をねらっている訳ではありません。しかしながら、上記1. (2)の状況からも、テロや暴行・傷害といった不測の事態に遭遇する可能性は高まっており、これまで以上に注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【リトアニア】

1. 概況

(1) 1991年に旧ソ連からの独立を回復したリトアニアは、2004年3月にNATO加盟、さらに同年5月にEU加盟を果たすなど、一貫して欧米諸国との連携強化を進める一方、ロシア及びCIS諸国との外交関係も進展させています。

再独立後の市場経済移行に伴う経済混乱は収束したものの、貧富の格差は依然として残り、また、EU加盟後は、物価上昇が続き、市民生活に悪影響を与えています。また、最近の世界経済後退に伴う景気悪化が、更に市民生活を悪化させ、治安全般に影響が及ぶことも懸念されます。

(2) リトアニアの治安当局によると、現在、リトアニア国内において、イスラム過激派等のテロリスト及びテロ組織の活動は確認されておらず、テロの脅威度は比較的低いとされています。2008年中、テロ事件と断定された事件の発生はありません。ただし、2007年12月、リトアニアがシェンゲン協定に基づき同協定実施国との国境検問を撤廃したことにより、域内におけるヒト・モノの移動が大きく自由化されたことは、経済的メリットが大きい反面、テロ・犯罪対策上の課題の一つとなっています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、リトアニア国内において誘拐事件は6件発生しました。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

リトアニアにおける対日感情はおおむね良好で、現在のところ、日本人・日本権益を標的とする犯罪の脅威が高いとはみられていません。

しかしながら、一般的に日本人は裕福であると考えられているため、金銭や財産の奪取を目的とした犯罪に注意する必要があります。また、殊更に日本人を標的としたものではありませんが、素行不良者がアジア系及びアフリカ系外国人をねらって嫌がらせや暴行を加える事件が散発しており、歓楽街などでは注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【リヒテンシュタイン】

1. 概況

(1) 2008年中、リヒテンシュタインでは、テロ事件は発生しませんでした。しかし、同国においては、多くの国と隣接又は近接している地理的特性を利用して、他国のテログループを支援する組織が資金源の確保等の後方支援活動を行っているものとみられ、治安機関もこのような動向を注視しています。

(2) リヒテンシュタインにおいては、極右勢力であるスキンヘッドグループのメンバーによる器物破損・傷害事件が数件報告されています。スキンヘッドグループは、スイス国内の類似グループと緊密なネットワークを形成しており、欧州内で開かれる大きなイベント（コンサートやスキンヘッド集会）に共同して参加しています。

なお、極左活動グループの存在は現在のところ確認されていません。

(3) リヒテンシュタインに所在するイスラム過激派グループに関しても、テロ活動を支持する者はわずかです。しかし、これらのグループが後方支援活動として資金供与及びマネー・ロンダリングを行っている疑いがあるとして、米国とスイスによる共同捜査が行われています。

2. 誘拐事件の発生状況

リヒテンシュタインにおいて、誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の具体的な脅威に関する情報はありません。

しかし、近年首都ファドゥーツを中心に、スリ等の一般犯罪が増加傾向にあり、注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ルクセンブルク】

1. 概況

(1) ルクセンブルク大公国において治安当局がテロと認定した事件は、1986年に発生したオリンピックプール（キルシュベルク）爆破事件以降1件も発生していません。

(2) ルクセンブルクはアフガニスタンにおける NATO による国際平和活動 (ISAF) に参加している国ですが、国際的なテロ組織による同国内を拠点とした活動は確認されておらず、テロ発生の蓋然性は低いといえます。しかし、同国には、欧州機関等の国際的な耳目を集めやすい目標物があり、また地理的にテロリストが同国を經由して移動することも考えられることから、同国を標的としたテロの可能性については排除できません。

2. 各組織の活動状況

現時点で、ルクセンブルク国内に国際的テロ組織の存在は認知されていません。

3. 誘拐事件の発生状況

2007年中、誘拐事件が9件（うち未遂3件）発生しましたが、身代金目的等の事件はありませんでした。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点で、ルクセンブルクにおいて、日本人及び日本企業を標的にしたテロが発生する可能性は高くありません。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状にかんがみれば、ルクセンブルクにおいても、日本人及び日本企業が標的とされる可能性があり、注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ルーマニア】

1. 概況

(1) これまで、ルーマニアには固有のテロ組織は存在していないことから、1989年の社会体制変換以降、具体的な反政府運動はみられません。

(2) また、国内には、イスラム過激派組織のほか、パレスチナ過激組織、クルド労働者党(PKK)等の民族分離主義組織等の関係者、組織支部が散在するなど、外国のテロ組織のメンバーやシンパの存在が把握されていましたが、1991年のシーク教徒過激派メンバーによる在ルーマニア・インド大使暗殺未遂事件以来15年以上にわたってテロ事件の発生はありません。これら組織の関係者は、ルーマニア国内において資金収集(国際テロ組織等への資金援助)のための経済活動や勧誘活動等を行っていますが、ルーマニア国内においてテロ事件を引き起こす具体的なおそれや不穏動向は認められません。ただし、近年、以下のような懸念される事例がありました。

- 2004年、ルーマニア国内に存在するイスラム過激派組織等から海外のテロリスト組織に、違法な方法(脱税等)により集められた資金がマネーロンダリングされ送金されていたとの情報が明らかになった事案。
- 2006年6月、西部ティミショアラ市において、車両爆弾を爆発させようとしたルーマニア国籍の28歳の男性が、実行直前に当局に身柄を拘束されたテロ未遂事件。
- 2007年11月、モルドバ共和国の首都キシナウからヤシ市に向かっていた列車内から、5キログラムの爆薬が入った箱が発見された事案。

(3) ルーマニア政府は2001年9月の米国における同時多発テロ事件以降、米国等による対テロ政策支持を鮮明にし、積極的にアフガニスタンやイラクにおける人的、物的貢献を行うなど、米国を始めとする対テロ政策を推進する関係諸国との連携を強化、継続しており、他の支援国と同様に国際テロ組織アル・カーイダ等から攻撃目標とされるおそれがあります。

ルーマニア国内では、現在までのところ、ウサマ・ビン・ラーディン関係者、アル・カーイダ組織メンバー等の存在を示唆する具体的な情報はなく、また、ルーマニア治安当局の徹底した取組により、テロ対策の成果を挙げており、ルーマニア国内におけるテロの脅威、日本国権益を標的とするテロ行為に向けた具体的な不穏動向は、現在のところ認められていません。

2. 誘拐事件発生状況

ルーマニアにおいては、刑法上、誘拐という犯罪の規定がなく、違法に身体を拘束したとする犯罪の中に含まれています。

2006年における同種事件の検挙数は289件、また検挙された被疑者数は236人ですが、日本の刑法で規定されているような誘拐事件に関する被疑者数及び被害者数については、統計が公表されておらず不明です。

ただし、被疑者総数236人の内149人が都市部に居住していたとのデータが公表されており、都市部での犯罪発生率が高いといえます。

また、特に外国人を標的とした営利目的等の誘拐事件の発生は、男女間の金銭トラブル等に基づくものがほとんどです。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の具体的な脅威情報はありません。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、不測の事態が発生する可能性は否定できず、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ロシア】

1. 概況

(1) ロシアにおいては、これまでチェチェン紛争に関連したテロが多数発生してきました。2008年は、3月2日の大統領選挙の実施等、プーチン政権からメドヴェージェフ・プーチン二頭体制への移行が円滑に進むか内外から注目を集める中、政権に打撃を与えることを目的としたテロの発生も懸念されましたが、大規模なテロは発生しませんでした。

ロシア内務省の犯罪統計によれば、2008年の1月から10月までにテロとして登録された件数は7件であり、2007年の1月から11月までの46件に比べ大幅に減少しています。

(2) 2004年中には、チェチェン紛争に無関係な一般市民を標的とした凶悪なテロの発生が目立ちましたが、同年9月の北オセチア共和国における学校占拠事件以降は、2005年10月のカバルダ・バルカル共和国における治安機関等襲撃事件が比較的大規模なテロであったほかは、大規模かつ凶悪なテロは発生しておらず、チェチェン武装勢力によるテロはやや沈静化したかに見受けられました。

しかしながら、特に、2008年後半以降、ロシア南部（イングーシ、ダゲスタン両共和国）やその周辺において、行政機関幹部、治安機関職員及び一般市民に対する武装襲撃が頻発しています。11月6日、北オセチア共和国ウラジカフカスで乗合タクシーが爆破され、自爆テロ犯を含む12名が死亡、43人が負傷するテロが発生しましたが、これには国際テロ組織との関係を持つ非合法組織が関与しているとされるなど、テロ情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

(3) チェチェン武装勢力の規模は必ずしも明らかではありませんが、チェチェン共和国南部及び隣接するグルジア北部の山岳地帯には約1,000人から1,500人程度の戦闘員がいると言われていています。また、同武装勢力は、アル・カーイダ等イスラム過激派と密接な関係を有し、同武装勢力にはアラブ諸国等からの傭兵が相当数加わっているとの指摘が、ロシア政府要人からなされています。

(4) 2006年3月、新たに「テロリズム対策法」が発効し、連邦保安庁を中心に関係機関から構成される「国家反テロ委員会」が設立されました。ロシア政府は、有力な武装勢力の指導者を殺害するなど掃討作戦を継続していることを含め、テロ対策に一定の成果を上げているとみられますが、テロリストの活動を完全に食い止めることはできていない状況にあります。

2. 誘拐事件の発生状況

ロシア内務省の発表によれば、2008年の1月から10月までの間における誘拐事件の認知件数は、2007年の同時期と比較して19.6%減少したものの、607件と依然として高い水準にあります。犯行の態様は、チェチェン武装勢力が行政関係者や一般住民を誘拐するケースや、犯罪組織がビジネス利権絡みで敵対勢力等の関係者を誘拐するケース等多様です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

チェチェン武装勢力は、日本人・日本権益をテロの直接の標的とする意図は有していないとみられるものの、同武装勢力は、アル・カーイダ等イスラム過激派と密接な関係を有するとされています。

日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、日本人が無差別の自爆テロ等の巻き添えとなるおそれのほか、日本権益が直接の標的となる可能性も完全には排除できないことから、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アフガニスタン】

1. 概況

アフガニスタンにおいては、2008年においても、タリバーン等反政府武装勢力による爆弾テロや襲撃、誘拐事件が頻発し、治安情勢に改善の兆しがみえない状況が続いています。特に、首都カブールにおいては、1月に外国人や政府要人らがよく利用するセレナホテルへの自爆テロ・襲撃事件が発生したのを始め、対ソ戦勝記念式典襲撃事件（4月）、在アフガニスタン・インド大使館に対する自爆テロ事件（7月）、情報文化省への自爆・襲撃事件（10月）など の大きなテロ事件が発生したほか、援助関係者やジャーナリストなどの外国人を対象とする誘拐や殺害事件も多数発生しています。また、このような状況の中、8月には、東部ナンガルハール県において、邦人 NGO 関係者が誘拐・殺害される事件が発生しました。

2. 各組織の活動状況

アフガニスタンにおいては、主に、タリバーン、ヒズベ・イスラミ・ヘクマティヤル派及びアル・カーイダがテロ活動を行っています。

（1）タリバーン

アフガニスタン国内の反政府武装勢力として最大の勢力を有するタリバーンは、アフガニスタン・パキスタン国境地域、アフガニスタン南部、東部を中心に活動しています。タリバーンは、アフガニスタンからの駐留外国軍の撤退を主な目標に掲げ、外国軍やアフガニスタン治安部隊等を対象に、自爆攻撃や簡易爆弾（IED）による多数の爆弾テロを実行しているほか、外国人を含む援助・復興事業関係者等への各種襲撃や誘拐を繰り返し行っています。

（2）ヒズベ・イスラミ・ヘクマティヤル派

タリバーンに次ぐ勢力を持つとされるヒズベ・イスラミ・ヘクマティヤル派は、今なおアフガニスタン東部及び北東部一帯で大きな勢力を維持しています。グルブッディン・ヘクマティヤル元首相が率いる同派は、駐留外国軍の撤退、カルザイ政権の打倒を標榜しつつ、東部や北東部及び中央部を中心に、駐留外国軍等に対する待伏せ攻撃や襲撃を行っています。

（3）アル・カーイダ

アル・カーイダに関しては、パキスタンの連邦直轄部族地域（FATA）に逃避場所を確立しており、最高指導者とされるウサマ・ビン・ラーディンも同地域近辺に潜伏しているものとみられます。なお、アル・カーイダは、アフガニスタン国内に存在する外国人戦闘員の受入れ支援者を介し、アフガニスタンへの戦闘員の送り出しに関与しているものとみられます。また、アル・カーイダは、アフガニスタンを「グローバル・ジハード」の主戦場の1つとして位置付けるとともに、インターネットを通じた声明を度々発出し、各国における「グローバル・ジハード」の遂行を呼び掛けています。

3. 誘拐事件の発生状況

アフガニスタンでは、ほぼ毎日のように誘拐事件が発生しており、把握できるものだけでも年間300件以上に上ります。これらの誘拐事件は、タリバーン等反政府武装勢力が、収監されている仲間の解放、外国人援助関係者の追い出し、住民への脅迫等を目的に行う場合もありますが、大半は犯罪者集団による営利目的による犯行とみられています。2008年中には約30件の外国人誘拐事件が発生したほか、旧王室関係者、国会議員、政府関係者、援助関係者、ジャーナリスト、建設技師など、様々な分野の関係者が誘拐被害に遭っています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

アフガニスタンで活動する反政府武装勢力は、外国の援助を内政干渉とみなし、アフガニスタンからの外国人の撤退を要求しています。アフガニスタンにおいては、2008年8月に東部ナンガルハール県において邦人NGO関係者が武装集団に誘拐・殺害された事件を含め、外国人が標的となる誘拐・テロ事件が複数発生しており、日本人を含む外国人が具体的な標的となる危険性が恒常的に存在します。また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者らによりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、日本人がテロや誘拐事件の直接の標的となる現実的な脅威があることから、引き続き厳重な警戒が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アラブ首長国連邦】

1. 概況

(1) アラブ首長国連邦（以下「UAE」）は引き続き政治的、経済的に安定しており、また高い能力を有するとされる情報治安機関の働きもあり、これまでのところテロ事件は発生していません。

ただし、2006年9月にはアル・カーイダ関係者を名乗る者より湾岸地域においても西側諸国は攻撃対象となるとの声明が発出されていること、2005年3月にUAEと同様に安定していると思われたカタールで自爆テロ事件が発生したことにかんがみて注意が必要です。

(2) UAEにおいては、2006年3月22日、テロ容疑者として指名手配されていた「パキスタン・バルチスタン解放軍」の幹部であるガゼイン・マリーがUAE捜査当局に逮捕される等の動きがあったほか、人口の80%を占める外国人労働者の中に休眠工作員が潜入している可能性も排除できません。UAEの治安当局は現在当国でのアル・カーイダはすべて追放したと認識しているとの見解を示す一方、今後、アル・カーイダ中枢とのつながりを有しない地元を拠点とした小規模なテロ組織が、当地においても独自の作戦でテロ攻撃を行うおそれはあるとの見方も示しています。

(3) 今年6月にUAE内でテロリストが攻撃を計画しているとして、在UAE英国大使館がUAEにおけるテロ脅威度を引き上げた他、米国大使館等も、一般的な注意喚起としつつも、同国在住の自国民や旅行者にテロに対する注意を促しましたが、現在までのところ事件等の発生はありません。

(4) UAE政府は犯罪統計の公表には非常に慎重な態度をとっており、実数は不明ですが、一般的に治安は良好といえます。しかしながら、今年、北部首長国において邦人女性旅行者が暴行される事件（1月）や在留邦人が刃物を持った男に現金等を強奪される事件（3月）が発生するなど、邦人が事件に巻き込まれる例も散見されるようになっていきます。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年には、外国人を標的とする誘拐事件は発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

UAEの対日感情は全般に良好であり、これまで日本人や日本企業を対象とするテロ事件は発生していません。他方、2003年のウサマ・ビン・ラーディンと思われる人物による日本へのテロ攻撃声明等、過去に日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全に排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在しませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報に基づき、海外に渡航・滞在される方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【イエメン】

1. 概況

(1) イエメンでは、2007年7月、マアリブ州に所在する古代遺跡「ビルキス神殿」において、アル・カーイダによるとみられる自爆テロ事件によって、スペイン人旅行者ら17名が死傷する事件が発生したほか、2008年9月には、在イエメン米国大使館が自爆テロ攻撃を受け、犯人6名を含む16名が死亡する事件が発生しています。

(2) イエメンでは、2001年の米国における同時多発テロ事件以降、国内のアル・カーイダ分子の掃討作戦が積極的に進められ、一定の成果がありました。しかし、2006年2月にサヌア市内の政治犯収容所からアル・カーイダの構成員ら23人が脱獄し、幹部を含む3名が逃亡中です。

(3) また、イエメンでは、政府に反発する地方の反乱武装勢力と治安当局との間で武力衝突が発生しています。2004年6月には北部サアダ州で発生した、シーア派指導者ホーシー率いる武装グループの反乱以降、同グループと治安当局の間での戦闘が断続的に発生し、多数の死傷者を出しました。2008年7月に停戦合意がなされましたが、いまだ予断を許さない状況です。

(4) さらに、南部地方のアデン州、アルダリ州、アビヤン州、ラヘジ州、タイズ州、ハッジヤ州などの都市を中心に、復職を求める旧南イエメン退役軍人や物価の高騰に抗議する市民らによる大規模なデモが繰り返し行われ、治安部隊との衝突により死傷者が出ています。

2. 誘拐事件の発生状況

(1) イエメンでは1990年以降、主として部族関係者により、中央政府に対する取引の手段として200件を超える外国人誘拐事件が発生していましたが、2001年11月の独人ビジネスマン誘拐以降、ほぼ3年間にわたり、外国人を対象とした誘拐事件は発生していませんでした。

(2) しかし、2005年以降、主として部族の影響が強いとされる北部及び東部の州で外国人誘拐事件が発生しています。発生件数は、2005年中6件、2006年中2件、2007年中1件、2008年中5件といった減少傾向にあったものが再び増加に転じました。物価の高騰や南北の経済格差など新たな不安材料もあり、引き続き十分な注意が必要です。最近の犯行としては、2007年8月のアビヤン州におけるカナダ人技術者ら3人の誘拐事件（全員同日中に解放）、2008年5月のマアリブ州における日本人旅行者2名の誘拐事件（翌日解放）などが発生しています。

(3) 近年は、誘拐された外国人旅行者が危害を加えられたケースは発生していません。

3. 日本及び日本人に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益に対する具体的な脅威に関する情報は確認されていませんが、日本を攻撃対象として名指しする声明が、アル・カーイダ関係者を名乗る者等により、インターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、一定の注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在しませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受

入を強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわれる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【イスラエル】

1. 概況

(1) 2000年9月末にいわゆる「第二次インティファダ（アル・アクサー・インティファダ）」（注：イスラエルの占領に対するパレスチナ民衆蜂起）が始まり、多数の死傷者が出ました。2008年までに、イスラエル側で1,162人（同国政府調べ・12月末現在）、パレスチナ側で5,491人（人権団体調べ・11月末現在）が死亡したとされています。イスラエル側の死亡者は、パレスチナ側によるテロの犠牲となった一般市民が多数を占めますが、西岸・ガザ地区等で任務遂行中のイスラエル国防軍（IDF）の兵士も含まれています。パレスチナ側の死亡者は、イスラエル国防軍によって殺害された過激派組織の構成員が多数を占めますが、パレスチナ人組織等により殺害された一般市民の被害者も含まれています。

(2) テロによるイスラエル側死亡者数の推移を見ると、2000年44人、2001年207人、2002年451人と増加した後、2003年208人、2004年117人、2005年56人、2006年30人、2007年13人と減少が続いていましたが、2008年中は36人と6年ぶりに増加に転じました。なお、2002年前後に多発した自爆テロ事件の発生は沈静化傾向にあり、2007年に引き続いて2008年も1件（死亡者1人）に止まりました。他方、ハマスが支配するガザ地区の武装勢力からイスラエル南部各地に対するロケット及び迫撃砲による攻撃が続いており、6月19日からの停戦により11月4日まで一時的に沈静化したものの、通年ではロケット1,785発、迫撃砲1,546発（同国政府調べ・12月26日現在）が発射されました。11月5日以降、ロケット及び迫撃砲による攻撃が再び増加したことを受けて、12月27日、イスラエル国防軍はガザ地区への空爆を開始しており、以後、イスラエルとガザ地区のハマスを中心とするパレスチナ人武装勢力の衝突が激化しています。

(3) 2008年にイスラエルで発生した主要なテロ事件としては、商業地区内における自爆テロ事件（2月4日、デモナ、1人死亡）、ユダヤ教神学校における銃乱射事件（3月6日、エルサレム近郊、8人死亡）及びブルドーザーによる通行人等に対する襲撃事件（7月2日、エルサレム、3人死亡）が挙げられるほか、ガザ地区からのロケット・迫撃砲の発射により、ステロッド、アシュケロン等の南部各地で合計8人が死亡しました。

(4) 西岸及びガザ地区においては、2008年中もイスラエル国防軍とパレスチナ過激派諸派との衝突、入植者等に対するテロ事件等が発生しました。また、西岸では、過激化した入植者による暴力事案が継続して発生しています。主要なテロ事件としては、ガザ地区内で勤務中のイスラエル国防軍兵士に対する銃撃事件（3月1日、ジャバリヤ（ガザ地区北部）、2人死亡）が挙げられます。

2. 各組織の活動状況及び各地域の治安情勢

(1) 西岸及びガザ地区には、ハマス、パレスチナ・イスラミック・ジハード（PIJ）、パレスチナ解放人民戦線（PFLP）、パレスチナ解放民主戦線（DFLP）、パレスチナ解放人民戦線総司令部（PFLP-GC）、アル・アクサー殉教者旅団、人民抵抗委員会（PRC）等の過激派組織が存在します。イスラエル政府は、多数のテロ行為が治安当局の阻止活動等により未然に防止されたとしており、一部の組織は継続的にテロ事件の敢行を模索していると考えられます。

(2) これまでのところ、イスラエルでは、アル・カーイダ及びその関連の国際的なイスラム過激派組織によるテロは発生していませんが、西岸・ガザ地区では、過去、外国人誘拐事案、ロケット・迫撃砲の発射事案等において、アル・カーイダからの影響が確認できる組織が犯行声明を發出しています。こうした組織の一部については、アル・カーイダ及びその関連の国際的なイスラム過激派組織との組織的な連携が指摘されています。

(3) また、イスラエル北部と国境を接するレバノン南部には、イスラム教シーア派組織ヒズボラのほか、パレ

スチナ人過激派組織及びアル・カーイダ系の組織が存在すると言われていました。2008年中は、1月にレバノン領内からイスラエル領内に向けてロケット弾が発射されたほか、12月にもレバノン領内で、イスラエル領内に向けて発射準備されたロケットが発見されています。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年中は、パレスチナ武装勢力等によるイスラエル人及び外国人を対象とした誘拐事件は確認されていません。他方、イスラエル兵士の誘拐未遂事案の発生及び誘拐計画の摘発が報じられています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) イスラエル及び西岸・ガザ地区におけるテロの主たる対象は、これまでのところ、イスラエル人兵士、同国市民及びユダヤ人入植者であり、日本人・日本権益を直接狙ったテロ事件は発生していません。

(2) しかし、イスラエルにおいては、日本人を含む外国人がテロ事件に巻き込まれる可能性は排除できず、また、西岸・ガザ地区においても、過去に外国人を狙った誘拐事件が発生するなど、日本人・日本権益も必ずしも安全とは言えず、今後とも注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【イラク】

1. 概況

(1) 2003年3月、米英等によるイラクに対する武力行使が開始され、4月にはバグダッドが陥落、フセイン政権は事実上崩壊し、同年5月にブッシュ米国大統領がイラクにおける主要な戦闘の終結宣言を行いました。その後、2004年6月のイラク暫定政府の発足、2005年4月の移行政府の発足、2005年12月の国民議会選挙を経て、2006年5月には正式政府が発足しました。

(2) イラクにおいては、地域によって脅威の度合いは異なるものの、これまで、駐留多国籍軍・イラク治安部隊と武装勢力の衝突、自動車爆弾や自爆攻撃等によるテロ、ロケット弾や迫撃砲による攻撃事案、外交官、民間人の殺害・拘束・誘拐を始めとする様々な事件が発生しました。さらに、2006年2月のサーマッラーでのシーア派聖廟爆破事件以降は、宗派間の衝突が激化するなど、厳しい情勢が続いてきました。しかし、2007年夏以降は、これまで最も治安情勢が厳しいとされた首都バグダッド及び西部アンバール県において一定の治安改善がみられました。また、北部のクルド地域については、情勢は比較的安定しています。

(3) 2008年に発生した主な事件としては次のものがあります。

- 2月24日のイスカンダリヤにおけるシーア派巡礼者に対する自爆テロ事件(56人死亡、負傷者68人負傷)
- 3月3日のバグダッドの商業地区バブムアザムにある労働社会問題省の近くにおける自爆テロ事件(少なくとも21人死亡、43人負傷)
- 3月13日のバグダッドのバーブ・アル・シャルジュ地区の自動車による自爆テロ事件(18人死亡、64人負傷)
- 3月17日のカルバラにあるシーア派聖地イマーム・フセイン廟における自爆テロ事件(52人死亡、75人負傷)
- 4月4日のディヤラ県バアクーバ北東のサイディーヤで警察官の葬儀における自爆テロ事件(20人死亡、60人負傷)
- 4月22日のディヤラ県ジャラウラの警察署近くにおける女性による自爆テロ事件(18人死亡)
- 5月14日のアンバール県の通夜の会場における自爆テロ事件(25人死亡、48人負傷)
- 5月29日のモスル西方の町シンジャルの警官と治安部隊を募集する施設における自爆テロ事件(17人以上死亡、30人負傷)
- 6月2日のモスルの警察本部をねらった自動車による自爆テロ事件(13人死亡、46人負傷)
- 6月17日のバグダッド北部のフッリーヤ地区にあるバス停での自動車爆弾事件(63人死亡、75人負傷)
- 6月22日のディヤラ県バグバの県庁舎と裁判所の門付近で、警察のパトロール隊を標的とした女性による自爆テロ事件(16人以上死亡、40人負傷)
- 7月15日ディヤラ県バクバのイラク軍サード基地における軍への志願者を標的とした2件の自爆攻撃事件(少なくとも28人が死亡、57人負傷)
- 7月28日のターミーム県キルクークにおける連邦議会による地方選挙法案の可決に反対するクルド人が抗議集会において2件の自爆テロ事件(25人以上死亡、185人負傷)
- 7月28日のバグダッドのカラダ地区で、シーア派巡礼者の集団をねらった1件の道路脇爆弾及び3件の自爆テロ事件(32人以上死亡、102人前後負傷)
- 8月9日のニナワ県タルアファルの市場での自動車爆弾事件(25人死亡、68人負傷)
- 8月14日のバービル県イスカンダリヤ地区でシーア派の巡礼者をねらったとみられる女性2人による自爆テロ事件(26人以上死亡、75人が負傷)

- 8月17日のバグダッドのアザミヤ地区で女装した男性による自爆テロ事件（同地区の覚醒委員会副議長ファルーク・オベイディを含む15人死亡、30人負傷）
- 8月24日のバグダッドのアブグレイブ地区の覚醒委員会メンバーらが出席していた晩餐会における自爆テロ事件（30人死亡、42人負傷）
- 8月26日のディヤラ県の町ジャルラの警察募集センター前における自爆テロ事件（25人死亡、40人負傷）
- 9月12日のサラハッディーン県のシーア派が多数を占めるドジャイル地区におけるトラックの自爆テロ事件（32人死亡、43人負傷）
- 9月28日のバグダッドのカラダ地区で自爆テロ事件（22人死亡、72人負傷）
- 10月10日のバグダッドのドーラ地区で米軍パトロールをねらったと見られる自動車爆弾事件（12人死亡、26人負傷）。同月24日のバグダッド中心部における統一イラク同盟のマハムド・ラディ労働社会問題相をねらった自爆テロ事件（11人以上死亡、22人負傷）
- 10月10日のバグダッドのアザミヤ地区で、車爆弾による爆発と自爆テロが相次いだ事件（31人死亡、71人負傷）
- 10月11日のキルクークのハウィージャ地区の「覚醒評議会」及びPUK（クルド愛国同盟）のメンバー等が標的とみられる自爆テロ事件（55人死亡、120人負傷）
- 10月15日のニナワ県モスルにおける自動車爆弾事件（10人以上死亡、28人負傷）
- 10月27日のバグダッドのカーズィミーヤ地区のシーア派住民居住区のバス停で、自転車爆弾テロ（22人が死亡、54人が負傷）。

2. テロ組織のイラクにおける活動

(1) イラクにおける現下のテロ攻撃の主体としては、国内のイスラム過激派及び国際テロ組織（アル・カーイダ系とみられる関係者を含む。）等の武装勢力が混在しているとみられます。攻撃対象としては、当初は米軍が中心でしたが、国連等の国際機関、米・英を始めとする外国人・外国権益、イラク治安当局、報道関係者、NGO関係者、外交団、民間人等にまで拡大し、2006年2月以降は宗派間の衝突が激化する事態が見られました。2008年3月下旬、イラク治安部隊がサドル派マハディ軍の掃討作戦を実施し、サドル派との衝突が拡大しましたが、5月10日、マーリキー政権とサドル派は停戦に合意しました。6月13日、サドル師はマハディ軍を改編し、一部を除き文化・宗教・社会的活動を行うと声明を出し、8月28日には2007年8月に発表したマハディ軍の武装闘争活動凍結の無期限延期を発表以降、一時期に比して状況は改善しています。

(2) 攻撃手法としては、火器やロケット弾、迫撃砲等による攻撃に加え、自動車爆弾（VBIED）、簡易爆発装置（IED）、爆発成形弾（EFP）を用いた爆弾テロが多くみられるほか、いわゆる自爆テロが多いことも特徴として挙げられます。これらのテロ攻撃の目的は、イラクの復興を妨害し、米軍を始めとする多国籍軍やイラク政府の信頼性を失墜させたり、民族・宗派間の対立を煽ること等によって混乱を引き起こすことにあるとの見方もあり、自らが行ったテロ攻撃についてインターネット等を通じて犯行声明を出す組織もあります。

3. 誘拐事件の発生状況

イラクにおいては、これまで外国人等が被害者となる誘拐事件が発生してきました。犯行主体は、テロ活動を行う武装勢力に限らず、犯罪組織の関与も疑われており、また、各所に内通者がいることも考えられます。誘拐犯の動機も一様ではなく、身代金を要求するもののほか、人質の国籍国政府に対し、イラクからの撤退や米国との協力の中止を求め、期限内に要求が満たされなければ人質を殺害すると脅迫するものも散見されました。

標的については、米軍と取引関係がある外国企業の従業員、NGO関係者、報道関係者などのほか、宗派間対立

に伴うイラク人が誘拐される事例も発生しています。手口については、多数で警護を圧倒し拉致する例や、警官の制服を着た武装集団が事務所や住居に侵入した上で誘拐する例など、強硬なものもみられます。なお、人質が殺害される模様がイスラム系過激派ウェブサイト等に掲載されることもあります。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

2003年11月には、ティクリートで日本人外交官2人が殺害される事件が発生したほか、2004年には、4月に日本人計5人が拘束される事件（2件。それぞれ3人及び2人）、5月にマフムディーヤにおいて日本人ジャーナリスト2人が死亡する事件、10月に日本人旅行者1人が武装勢力に誘拐され殺害される事件が発生しました。さらに2005年5月には、警備会社コンサルタントの日本人1人が武装勢力に襲撃されて行方不明になる事件が発生しています。このように、イラクにおいては日本人が被害に遭うテロ・誘拐事件が現に発生していること、また、これまでに、ウサマ・ビン・ラーディンらアル・カーイダ幹部等によるとみられる声明の中で、日本が攻撃の対象として名指しされていること等を考えれば、今後も欧米を対象としたテロに日本人が巻き込まれる可能性のみならず、日本人や日本の関連施設がテロや誘拐事件の直接の標的とされる現実的な危険性があります。

<2008年12月末日現在>

（注記）

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【イラン】

1. 概況

(1) イランは、米国及びイスラエルと外交関係を有しておらず、米軍基地、米国大使館、欧米資本によるショッピングセンター等の標的となり得る欧米権益も存在しないことから、反米のイスラム系過激派等による大規模なテロ事件等が発生する可能性は低いと言えます。また、イラクを拠点としていた反政府武装組織 MKO (モジャヘディーン・ハルグ・オーガニゼーション) は、イラクのフセイン政権崩壊後、実行部隊を失い、近年、イラン国内で同組織によるテロ活動は発生していません。

(2) しかし、イラン南東部においては、「ジュンドッラー」と呼ばれるイスラム教スンニ派の反政府組織が、地方政府関係者等に対するテロ行為を行っていると言われてきました。また、同地域では、武装麻薬密輸グループによるテロ活動及び誘拐事件も報じられています。2008年6月には、シスタン・バルチスタン州のサラバンにおいて警察署が襲撃され、警察官16名が拉致され、その内14名が殺害される事件が発生しました。

(3) イラン政府は、過去には、東部国境、西部国境におけるアル・カーイダ及び同関連組織と治安当局との衝突を発表しました。しかし、2008年中は、このような報道は見られず、同組織によるとみられるテロも発生していません。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

(1) イラン南東部情勢

イラン南東部では、アフガニスタンにおける麻薬生産量の増大と共に、麻薬密輸組織の活動が活発化しています。イラン政府は、これら麻薬密輸組織との闘いに力を入れていますが、アフガニスタンやパキスタンとの長い国境線を抱えていることもあって、イラン南東部を十分コントロールするには至っていません。麻薬との闘いを進めるイラン政府と武装麻薬密輸グループとの衝突が報じられています。

(2) 西部国境地帯情勢

過去数年間において、イラク南西部国境近くのフーズスタン州ではアラブ系活動家によるものとみられる爆弾事件が発生し、またクルディスタン地方ではクルド系住民の騒擾事件が発生しています。

3. 誘拐事件の発生状況

イラン南東部では、武装麻薬密輸グループ等による治安の悪化が懸念されており、2006年8月にベルギー人旅行者男女2名が、イラン南東部ケルマーン州バム近郊で武装麻薬密輸グループにより誘拐される事件が発生しました。さらに、2007年10月、邦人1名がバム近辺にて武装麻薬グループにより誘拐される事件も発生しました(2008年6月に解放)。今後とも同様の事件が発生する可能性も排除されないことから、引き続き十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、イランにおいて、日本人及び日本権益を標的としたテロの脅威が高いとはみられていません。しかし、イラン東部・西部国境地帯では、政府関係者・一般市民・外国人をねらった誘拐・テロが発生していることを考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害、又は直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

また、中東和平問題や核問題等にもとない在イラン・欧州各国大使館等に対するデモが相次いで行われており、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【オマーン】

1. 概況

(1) オマーンにおいては、これまでのところ反政府組織の活動及び国際的なテロ組織の活動やテロ事件の発生は確認されていません。しかし、他国からテロリストがオマーンに移動し、欧米諸国の権益をテロ攻撃の対象とする可能性は排除出来ません。

(2) また、オマーンには、アフガニスタン、パキスタン等の国々から不法入国を試みて摘発された外国人も多数いることから、摘発を逃れてオマーン国内に不法残留している外国人も相当数いるものとみられています。こうした外国人がオマーン国内の外国人コミュニティに紛れ込み、イスラム過激派と連携を取りつつテロ事件を引き起こす可能性も排除できません。

(3) 一般的な犯罪を含めた治安情勢全般については、必ずしも盤石とは言えません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年には、外国人を標的とする誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

オマーンにおいては、これまで日本人が被害者となった事件又は日本権益をねらった事件は発生していません。しかし、過去には日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等より出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も排除出来ません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【カタール】

1. 概況

(1) 2008年中、カタールにおいては、反政府活動や国際的なテロ組織の活動は確認されていません。カタールは、世界最大級の天然ガス田を始めとする豊かな天然資源に支えられた近年の急激な経済発展により、国民の大半が豊かな生活を享受しています。ハマド首長主導の下で国内の民主化も徐々にではあるものの進められていることから、国民の間には一般的に現政権に対する大きな不満は見られません。また、同国政府は2004年2月に「反テロ法」を発行させ、テロ行為のみならずテロ組織を支援する活動も厳しく取り締まっています。

(2) しかし、カタールには米中央軍基地があることから、米軍による対イラク武力行使に反対したり、カタールが米軍に基地を提供することに反対するイスラム過激派集団やアル・カーイダ等の国際テロ組織又はその支援者が、こうした米軍基地または公共施設等をテロの標的にするのではないかとの見方もあります。また、2008年3月にはカタールで初となるカトリック教会が開設されましたが、一部イスラム過激派のウェブサイト上では同教会の開設に否定的な言及がなされています。

(3) 2005年3月19日にドーハプレイヤーズ劇場において自爆テロ事件が発生したことから、テロ攻撃を企図する人物あるいは団体等が存在する可能性は排除できませんので、引き続き注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中にカタールにおいて誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益に対する具体的な脅威に関する情報は確認されていません。しかし、2007年においてもアル・カーイダ幹部が湾岸地域における米国権益等に対するテロをインターネット上で繰り返し警告していること、さらに、以前に日本を攻撃対象として名指しする声明もアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【クウェート】

1. 概況

(1) クウェートにおいては、2003年12月に米軍車列に対する銃撃事件が発生して以降、テロ事件の発生は確認されていません。

2005年1月、4回にわたって治安当局によって行われた過激派組織の掃討作戦の際には、過激派と当局との双方に死傷者が出る激しい銃撃戦となり、クウェート治安機関や米国関連権益に対するテロ計画が明らかとなりましたが、これまでにこの事件の関係者のほとんどが逮捕され、当局によれば組織はほぼ壊滅状態に追い込まれました。しかし逮捕を免れている者もいることから、これらの者が再び何らかの活動を行う可能性は完全には排除できず、十分な注意が必要です。

(2) 現在のところクウェートの治安情勢はおおむね平穏に推移しています。

2006年8月下旬からイラクに接するアブダリ国境付近において断続的に銃撃事件が発生しました。また、同年12月のフセイン元イラク大統領に対する死刑執行の際には治安関係当局による警備強化の指示が出されたものの、テロ発生につながるような具体的な情報はなく、2007年以降、国内の警戒レベルが引き上げられたことはありませんでした。

(3) ただし、2006年7月から8月にかけてのイスラエルによるレバノン侵攻の際には、在クウェート米国大使館前などクウェート各地において、大規模な反イスラエル、反米デモが頻繁に行われました。この時の一連のデモの参加者は非武装であり、死傷者も発生しませんでした。米国旗やイスラエル国旗を燃やすなどの過激な行動を行った者も見られました。クウェートには多くの米軍関連施設があり、数万人の米国人が居住していることから、周辺国・地域、特にイラン、イラク、レバノン、パレスチナ等の情勢によっては、このような過激な活動が再び行われる可能性がありますので、これらの国・地域に関する情報収集を行うなどの注意が必要です。

(4) 2008年7月には外国人労働者約7千人が待遇改善を求めてデモや暴動を起こしました。テロ活動につながる可能性は低いと思われませんが、クウェートには外国人労働者が多く、彼らがデモを行っている場合などは、注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、営利・政治目的の誘拐事件の発生は確認されていませんが、年間数十件の誘拐事件が報告されています。そのほとんどは性的暴行目的のもので、アジア人女性等が被害にあったという例が多数を占めます。これまで日本人が同様の被害にあったということは確認されていませんが、夜間、女性の単独での外出は控えるなどの注意が必要です。

3. 日本人・日本権益等に対する脅威

これまでのところ、在留邦人が巻き込まれる事件の発生や、これらの邦人に対する犯行予告などはみられません。

2008年中、クウェートにおいてはテロと認められる事件は発生しておらず、治安情勢はおおむね安定していますが、同国は、イラク、サウジアラビアと接し、イランにも近いことから、これら隣国経由でテロリストが侵入し、テロを実行するおそれも排除できないので、注意が必要です。また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【サウジアラビア】

1. 概況

2008年中、サウジアラビアでは、爆弾等を用いた大規模なテロは発生していません。治安当局の取締りも奏功していると考えられ、治安は総じて改善の傾向にあります。しかし、テロ組織が国内での再組織化を図っているとの見方がある中、各地でアル・カーイダとのつながりが疑われるテロ容疑者及び支援者の逮捕が続き、武器・爆発物も押収されています。公表される取締り件数は「氷山の一角」であり、実際の過激分子の裾野は相当広いとの見方もあります。サウジアラビアにおける潜在的なテロの脅威は依然存在していると思われま

す。なお、サウジアラビアの治安情勢は、周辺諸国の情勢と不可分であり、イラク情勢を始めとする周辺紛争地域の状況がサウジアラビアの治安情勢に及ぼす影響に注意する必要があります。

2. 誘拐事件等の発生状況

サウジアラビアにおいては、外国人を標的とした誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

サウジアラビアにおいては、これまでのところ、日本人や日本権益に対する具体的脅威に関する情報には接していません。しかし、アル・カーイダ関係者が同国もテロの標的に含まれる旨の声明を発出した経緯があり、テロリストは外国公館・政府機関だけでなく、ホテル、ショッピングモール等、人が多く集まる場所を標的とするおそれがあることから、日本人がテロに巻き込まれる可能性は排除できず、注意が必要です。また、過去、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されていることを考慮すれば日本が直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【シリア】

1. 概況

シリアの治安状況は比較的安定していると思われていますが、2008年9月27日、ダマスカス市内南環状道路サイダ・ゼイナブ地区への分岐点付近で自動車爆弾により、17人が死亡、14人が負傷するテロ事件が発生しました。また、同年10月9日、ダマスカスのヤルムーク地区にてシリア治安部隊とテロリスト・グループの間で銃撃戦が発生しました。

同国においては、治安当局によるテロ組織に対する厳しい取締りが行われているものの、国内の反米感情等を踏まえれば、今後もシリア国内でテロ事件やイスラム過激派等摘発に伴う銃撃戦が発生する可能性が否定できません。

2. 各組織の活動状況

(1) イスラム過激派組織

2006年9月に発生した米国大使館襲撃事件の実行犯は、イスラム聖職者に鼓舞されたダマスカス郊外出身の小集団と見られていることから、イスラム過激派集団は若年層を主として存在していると考えられます。

(2) パレスチナ反主流派組織

シリア国内では、パレスチナ解放人民戦線 (PFLP)、パレスチナ解放民主戦線 (DFLP)、ハマス、パレスチナ・イスラミック・ジハード (PIJ) 等のパレスチナの反主流派組織がシリア国内で活動しています。さらに、2006年11月には、「ファタハ・イスラーム」と名乗る集団がシリアからレバノンに 入国していると報じられ、同年12月に同集団幹部がシリア国内で逮捕されました。2008年9月にダマスカス市内で発生した自動車爆弾事件は、ファタハ・イスラームの手によるものとして、犯行者の自白証言が国営テレビで放映されました。

(3) アル・カーイダ関連組織

現時点では、シリア国内でアル・カーイダ関連組織の存在や活動等は確認されていません。ただし、これまでに、シリア当局が外国にアル・カーイダ関係者等を引渡したことや、シリア人のアル・カーイダ関係者が外国で逮捕されたこともあります。また、2006年11月のシリア・レバノン国境における自爆事件の犯人はアル・カーイダとの関係があるとされる「タウヒード・ワ・ジハード (統一と聖戦)」という集団の幹部であると報じられています。その為、シリア国内でのアル・カーイダ関連組織の存在又は活動の可能性を否定することはできません。

3. 誘拐事件の発生状況

シリア首相府中央統計局発行の「2008年統計概要」によると、2002年から2006年までの間に誘拐事件は急激に増加、2003年から2006年までの誘拐事件発生率は平均して2002年の約2.61倍と増加したものの、2007年には大幅に減少しています。2007年3月にハマ市のホテルを出発したカナダ人女性が行方不明となっており、誘拐事件の可能性がります。今後、邦人等外国人が被害に遭う可能性は排除できません。またシリア政府関係者によればイラク避難民の間での営利誘拐事件も発生している模様です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

シリアにおいては、治安当局による監視や取締りもあり、大規模なテロ事件や日本人を対象としたテロが発生する可能性は低いと考えられます。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明が、アル・カーイダ関係者を名乗る者等により、インターネット等を通じて出されていることを考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、標的とされる可能性も完全には排除されません。

<2008年12月現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【トルコ】

1. 概況

(1) 2007年12月以降、トルコ軍は北イラクに主たる拠点がある反政府武装組織クルド労働者党（PKK：別名「クルド人民会議（KONGRA-GEL）」）に対する越境攻撃を継続していますが、PKKはいまだ弱体化しておらず、都市部での無差別爆弾テロ事件や北イラクに近い南東部においてトルコ軍や治安当局に対する攻撃を実行しています。

(2) また、2003年11月、アル・カーイダに関係する組織は、イスタンブール市の英国総領事館など市内4か所で多数の死傷者を出す大規模な爆弾テロ事件を実行しましたが、その後は、大規模なテロ事件を起こすに至ってはいません。しかしながら、2008年7月、アル・カーイダ等の過激思想の影響を受けた3人のテロリストが在イスタンブール米国総領事館を襲撃するテロ事件が発生し、トルコにおけるイスラム過激派の潜在的脅威が表面化しました。

2. 主なテロ組織の動向

(1) PKKは、2006年10月にトルコ国内において一方的停戦に入る旨宣言したものの、テロ活動を継続しています。2007年5月に首都アンカラの中心街（ウルス地区）において、8人が死亡、約100人が負傷する自爆テロ事件を実行したほか、2008年1月にディヤルバクル市において7人が死亡、118人が負傷する爆弾テロ事件、7月にイスタンブール市において18人が死亡、144人が負傷する爆弾テロ事件等、都市部で大規模な無差別爆弾テロを実行しました。さらに、10月にハッカーリ県のイラク国付近のトルコ軍国境警備所に大規模な攻撃を行い兵士17人を殺害しました。

PKKは、2月に「PKKに共感する若者はイスタンブール市やその他の都市において車への放火等により市民生活を混乱させるべし。」との声明を発表しました。さらに、PKKの関連組織である「クルディスタン自由の鷹」

(TAK)が、観光地、商業施設及び治安部隊等に対する攻撃を予告する声明を発出するなど、日本人観光客及び在留邦人が訪れる可能性の高い場所もターゲットとしています。

(2) トルコ国内のアル・カーイダ関連組織は、2003年11月のイスタンブールにおける連続爆破テロ事件以降、大規模なテロ事件を起こしていません。

(3) その他のイスラム過激主義グループは、(イ) 2008年7月にアル・カーイダ等のイスラム過激思想の影響を受けた者3人が在イスタンブール米国総領事館襲撃テロ事件を起こしたほか、2008年中、トルコ・ヒズブッラ（イスラム主義）の関係者8人、イスラム過激主義者63人が逮捕されました。(ロ) 2007年11月にイズミルにおいてIBDA-C（イスラム大東特攻戦線）の構成員6人が、要人暗殺テロ等を計画したとして逮捕されました。(ハ) 2008年3月にイスタンブールにおいて、DHKP-C（革命人民解放党/戦線）の構成員3人が、エルドアン首相等を標的としたテロを計画していたとして逮捕されました。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年7月、PKKのテロリスト5人が、ドイツ国内におけるPKK取締りに対する警告として、アール県のアララト山（ノアの箱船伝説の山、標高5,137メートル）を登山中のドイツ人13人のグループを取り囲み、うち3人を拉致しましたが、12日後に解放しました。

その他、外国人を対象とした誘拐事件の発生は、ほとんど報告されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

これまで日本人や日本権益を直接対象としたテロ事件は発生していません。しかし、日本からの観光客も多数訪れるイスタンブールなどの観光地等で爆弾テロ事件が発生しており、また、日本権益を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【バーレーン】

1. 概況

(1) 2008年中、バーレーンではテロ事件の発生は確認されていません。関連事案としては、2004年6月、同年7月、2006年9月、2007年8月、2008年6月及び同年12月に国内におけるテロ計画や国際テロ組織への資金援助等に関連して複数のバーレーン人等が逮捕された事例が挙げられます。

(2) バーレーンにおいては、イスラム過激派組織の存在は確認されていませんが、同国が、米国等から中東地域における民主化の優等生とみなされていること、バーレーン国内には米海軍第5艦隊の司令部があることや観光客誘致等目的でレストラン等での飲酒が認められていることなど、イスラム過激派から敵視されうる要因があります。

(3) こうした中、米国、英国からは、バーレーンでのテロに関する渡航情報が継続して発出されています。特に、多くの外国人が集まる国際的なイベントが例年実施されることから、米軍兵士等の外国人が集まるショッピングモールや飲食店、各種イベント会場やホテル等を標的とするテロの可能性も排除できません。

(4) そのほか、同国内では数年来、雇用問題等を巡りシーア派団体による反政府デモや抗議集会が各地で行われており、その一部が暴徒化し、警察の治安部隊と衝突する事件が散見されています。これら暴徒は治安部隊への投石や火炎びんの投てき等を繰り返し、過激化する傾向が窺えます。また、強盗等の凶悪犯罪が少なからず発生しており、薬物犯罪も依然として多発傾向にあります。

2. 誘拐事件の発生状況

外国人を対象とした誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) 日本人・日本権益を直接の標的とするような具体的な脅威はこれまで認められませんが、上記のとおり、外国人が集まるショッピングモールや飲食店、イベント会場やホテル等を標的とするテロが敢行された場合には、日本人が巻き込まれるおそれも否定はできません。

(2) さらに、過去には、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等により出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ヨルダン】

1. 概況

(1) ヨルダンでは、2008年に大規模テロの発生はありませんでした。ヨルダン治安当局は、これまで数多くのテロ事件を未然に摘発、阻止し、テロへの高い対処能力を示しています。しかし、2007年までの未遂を含むテロ事件の発生状況などを考慮すると、ヨルダンの治安は依然安定しているとはいえ、今後もテロ事件発生の可能性は排除されません。

(2) ヨルダンでは、未然に摘発された事件の多くは、武器調達がヨルダン国内で行われたことから、当局の情報網により事前に発覚したものです。しかし、これまでにヨルダンで実行された主要なテロ事件は、実行犯が武器と共にイラクから入国し、短期間のうちに犯行に及ぶものでした。また2007年に未遂に終わった事件でも、国境を経由して武器等が持ち込まれたと考えられます。

(3) ヨルダン政府は、テロ再発防止のため、法令整備、体制強化等に取り組んでいるほか、イラク、シリア国境からの入国につき、より厳しい治安措置を講じています。また、治安当局の指導の下、主要ホテルやショッピング・モールなどにおける警備強化が図られています。

(4) しかしながら、武器・爆発物等と共にヨルダンに入国しようとするテロリストを完全に捕捉することは困難です。また、2008年7月に発生したアンマン市内ローマ円形劇場における外国人旅行者に対する銃撃事件のような単独犯については、当局もその動向を完全に把握することは難しく、ヨルダンにおいてテロ事件等が今後も発生する可能性は排除できませんので、引き続き注意が必要です。

2. 各組織の活動状況

(1) イラクのアル・カーイダ

イラクのアル・カーイダ勢力は、ヨルダン人テロリスト、アブー・ムスアブ・ザルカーウィに率いられ、同人の死亡後はエジプト人アブー・ハムザ・アル・ムハージルが後継者となったとされます。同組織の前身は「タウヒード・ワ・ジハード（一神教聖戦団）」であり、2004年10月、アル・カーイダに忠誠を誓う声明を発出して以降、名称を「メソポタミアのジハード基地組織」に変更しました。2006年、他の一部テロ組織と合併して「イラク・イスラム国」と称するようになりましたが、同組織の主体はイラクのアル・カーイダ勢力であるとみられています。

(2) ヨルダンにおいてイラクのアル・カーイダ勢力が実行したとされる主な事件として、(イ) 2002年10月の米国人外交官殺害事件、(ロ) 2005年8月のアカバにおける米国艦船に対するロケット弾発射テロ事件、(ハ) 同年11月のアンマン市内におけるホテル3か所連続自爆テロ事件(60人が死亡、100人以上が負傷したヨルダン最大のテロ事件)等が挙げられます。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年中、外国人を標的とした誘拐事件は発生していません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) ヨルダン治安当局によれば、ヨルダン国内において、日本人及び日本権益を直接の標的とするテロ組織の存在は確認されておらず、また、過去、日本人等を直接標的としたテロ事件も発生していません。ただし、過

去には日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者を名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

(2) 上記事情を踏まえれば、治安当局による厳しい取締りが行われているものの、ヨルダンにおいてテロ事件等が今後も発生する可能性は否定できません。このため、常に不審者(車)に対する警戒を怠らない、欧米権益等テロの対象となる可能性がある施設にはできる限り近づかない、欧米人がよく利用する観光ホテルのロビーには長時間留まらない、大型ショッピング・モール等大勢の人が集まる場所では常に周囲の状況に気を配るなど、テロの被害に遭わないため十分に注意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【レバノン】

1. 概況

(1) レバノンでは、2008年1月に国家警察軍情報将校暗殺事件、9月にレバノン民主党政治局員暗殺事件の2件の要人暗殺事件が発生したほか、1月のUNIFIL（国連レバノン暫定隊）に対する爆弾攻撃事件他4件の爆弾テロ事件が発生し、死者は31人（このうち24人はレバノン国軍関係者）、負傷者は130人以上にのぼりました。

(2) 2007年5月から9月にかけて、北レバノン県トリポリ市の北方にあるナフル・エル・バーリド・パレスチナ難民キャンプにおいてレバノン国軍と熾烈な戦闘を繰り広げた「ファタハ・イスラーム」は、鎮圧される直前に多数のメンバーが脱出に成功し、いまだ各地のパレスチナ難民キャンプ等に潜伏していると見られています。このうち、ジャウハル・グループは、2008年中にレバノン国軍を標的とした3件の爆弾テロ事件を起こしましたが、10月に治安当局により摘発されました。

2. 各組織の活動状況

(1) シーア派武装抵抗組織ヒズボラは、レバノン国軍を凌ぐ軍事力を有しイスラエルに対する武装抵抗運動を継続する一方、国会に議席を有し内閣に閣僚を入閣させるなど、合法政党としても活動しています。米国、イスラエル等一部の国は、ヒズボラをテロ組織に指定しています。ヒズボラは、過去には自爆攻撃、誘拐等のテロ活動を行っていましたが、近年、イスラエルに対する攻撃を除けば、このような活動は行っていません。5月初旬、内閣がヒズボラの電話網を違法とし、またヒズボラに近いと見られていたベイルート国際空港の治安責任者を罷免する決定を下したことに反発し、ヒズボラ等は西ベイルートに武装民兵を展開させ、多数派3・14グループ関係者の住居や関係施設を占拠するという事件を起こしました。この事件は、西ベイルート以外にも広がり、死者69人、負傷者200人以上が発生しました。

(2) 国内各地のパレスチナ難民キャンプには、レバノン官憲の支配が及んでおらず、イスラム過激派グループが入り込んでいると言われていています。例えば南部のアイン・ヘルワ・パレスチナ難民キャンプでは、アル・カーイダと関係があるとして米国がテロ組織に指定している「ウスバト・アンサール」等のイスラム教スンニ派過激団体が活動しています。これら団体は、しばしば小規模な戦闘を起こしており、時にはその影響がキャンプの外にも及んでいます。また、レバノン南部で活動しているUNIFILに対するテロ事件との関係も疑われています。

(3) シリアを本拠にしているパレスチナ解放人民戦線総司令部派（PFLP-GC）は、ベカー県などに軍事拠点を有しており、時々、これら軍事拠点周辺で銃撃事件を起こしています。またイスラエルに対するカチューシャ・ロケット発射（未遂）事件との関与が疑われています。

3. 誘拐事件の発生状況

日本人を含む外国人を標的としたテロの手段としての誘拐事件は発生していません。しかしながら、一般犯罪的な誘拐及び特定地域での民兵等による一時的な拉致拘束事件等が起きています。また、レバノンは地縁・血縁社会の要素を強く残しており、レバノン人同士の間では、土地所有や結婚、交通事故等を巡って、一族や部族を巻き込んだ紛争がしばしば起きており、これが誘拐事件や殺人事件に発展するケースもあります。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) 2008年中、日本人・日本権益を標的としたテロ、誘拐等の具体的脅威はありませんでした。しかし、レバノンで発生しているテロ事件では爆発物が使用されることが多く、巻き添えにより被害を受ける可能性があり、十分な注意が必要です。

(2) また、アル・カーイダ関係者を名乗る者が、欧米諸国の国民や施設を攻撃するとの声明を数度にわたり発表していること、さらに、過去には日本を攻撃対象として名指しする声明が出されていることを考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、日本人や日本権益が直接の標的となる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在しませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報に基づき、海外に渡航・滞在される方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アルジェリア】

1. 概況

(1) アルジェリアでは、新聞報道によれば、2008年のテロ発生件数は369件（掃討作戦関連での件数を含む。）であり、テロによる犠牲者数は257名（掃討作戦関連での犠牲者を含む。）でした。報道されていないテロ事件や犠牲者もあることから、実際のテロ発生件数・犠牲者数は同集計を上回っているものと思われます。

(2) アルジェリアでは、1990年代初頭から、総選挙の効力が停止されたことに端を発してイスラム過激派による国内テロが多発し、今日までに約10万人が犠牲になったと言われていています。また、1992年2月9日に布告された国家非常事態宣言は現在も継続されています。しかし、1999年にブーテフリカ大統領が就任して以来、テロ根絶に向けた政府の取組が強化され、「国民融和法」（2001年1月13日を期限とする特赦法）が施行されました。また、2004年4月の大統領選挙でブーテフリカ大統領が再選され、2005年9月には、過去のテロ時代に終止符を打ち国家の再生を図るため、テロリストの訴追免除や恩赦の措置を含む「平和と国民和解のための憲章」が国民投票により採択されました。同憲章の施行法は2006年2月末より施行され、政府は、元テロリスト服役囚の釈放や投降テロリストへの恩赦を認める一方で、掃討作戦を一層強化し、テロリストやテロ・グループ幹部の逮捕や掃討が続いています。

(3) このように、ブーテフリカ大統領のイニシアチブによる政策及び治安当局のテロ制圧活動によって、治安状況は改善傾向にあります。しかし、アルジェリア北東部、特に山岳地帯ではテロ事件が発生しており、テロの根絶には至っていません。また、テロ・グループが資金稼ぎのために、富裕層を誘拐し身代金を要求する、金融機関や商店を襲撃する、偽装検問等で金銭を奪取するといった、一般犯罪との区別が付き難い事件が発生しています。

(4) 2006年9月11日に、当時アルジェリア最大のテロ・グループであるGSPC（サラフィスト戦闘集団）が、アル・カーイダとの連携を認められたとして、2007年1月に、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ（AQIM）」に名称を変更しました。これまでのテロ事件は主に小規模な手製爆弾や襲撃等によるものでしたが、最近では、大量の爆薬が用いられており、車両を用いた自爆テロ事件が増加し、1つの事件での一般市民の被害者数が増加しており、また、爆弾ベルトを用いた事件も発生しており、手法がアル・カーイダ化していると言われていています。

(5) アルジェ県内では、2008年中、3件のテロ事件（うち2件は未遂）が発生しました。主な事件として、6月4日、アルジェ県北東部郊外のボルジェル・キッフアン地区のカフェ及び軍兵営の2か所で爆弾ベルトを用いた自爆テロ事件が発生し、軍人と市民数人が負傷しました。この事件に関し、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」が犯行声明を出しています。

(6) 自爆テロ事件については、アルジェ県外ではアルジェリア北東部においてその殆どが発生しており、1月2日、ブーメルデス県ナシリア地区の警察署において、同月29日、同県テニア地区の警察署において、8月3日、ティジ・ウズ県ティジ・ウズ市の警察署において、8月9日、ブーメルデス県ゼンムリ地区の海水浴場憲兵隊監視所において、同月19日、同県東部イセール地区の憲兵隊養成学校において車両を用いた自爆テロ事件が発生しています。また、8月20日、ブイラ県ブイラ市中心部のホテル前において、さらに9月28日、ブーメルデス県北東部デリス地区の軍と憲兵隊の宿営舎に対する車両を用いた自爆テロ事件が発生しています。

(7) 「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」は、これまでも、特にフランス人を標的とする声明を發出していましたが、2007年9月にスペインの、11月にはアメリカの権益を標的に加えた声明を發出しています。

2. 治安情勢

(1) 治安情勢

テロ発生件数及びテロによる死亡者数は、アルジェ県に隣接するブーメルデス県及びその近郊3県（ティジ・ウズ県、ブイラ県、ジジェル県）で全体の約7割を占めており、アルジェリア北東部山間部地域に集中しています。首都アルジェ県に関しては、治安は大幅に改善されていますが、3件のテロ事件（うち2件は未遂）が発生しています。また、強盗、窃盗などの一般犯罪件数は増加傾向にあり、特に薬物犯罪や誘拐事件が増加していることから、アルジェ県でも十分な注意が必要です。

(2) テロ等の形態

テロの形態としては、爆弾によるものが最も多く、自爆テロが増加しており、治安関係者に対する待ち伏せや銃撃事件も多数発生しています。その他、上記1. (3) のとおり、テロと一般犯罪との区別が付きにくくなっている形態として、テロリストが金品目的で強盗事件や偽装検問を行うものがあります。

(3) 対象

テロの標的となっているのは、主として軍・警察等の治安関係者です。政府関連施設や無防備な一般市民、外国人をねらった事件も、少数ですが発生している他、国連事務所も2007年の事件では標的となりました。

3. 誘拐事件の発生状況

アルジェリア人の富裕層をねらった誘拐事件が増加しています。特に、ティジ・ウズ県とブーメルデス県においては、このような誘拐事件が多発していますが、4月にはブーメルデス県で、中国企業の建設現場を多数のテロリスト・グループが手製ロケット弾などを用いて襲撃し、警備に当たっていた自警団員1人が死亡しました。後日、報道等によれば、犯行目的は中国人の拉致であったとのことです。今後、テロリスト・グループが無防備な外国人旅行者を誘拐し、身代金による資金稼ぎを行う可能性もあります。アルジェリア国内の移動、特に陸路による移動については依然注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、直接日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、かつて日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者により発出され、GSPCがアル・カーイダに名称変更した現状を考慮すれば、標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【アンゴラ】

1. 概況

(1) アンゴラでは、2002年4月、27年間に及んだ内戦に終止符が打たれました。その後、反政府勢力であるUNITA（アンゴラ全面独立民族運動）の武装解除及び政治政党への移行が順調に進んだ結果、国内全域を活動拠点とした大規模なテロ組織は現在確認されていません。

(2) 同国北部の飛び地であるカビンダ州は、豊富な石油資源を有することから、同州の独立を目的とする「新カビンダ解放戦線（FLEC-R:FLEC Renovada）」及び「カビンダ解放戦線カビンダ軍（FLEC - FAC : FLEC Forças Armadas de Cabinda）」の2つの反政府組織が確認されています。しかしながら、これら組織は、2003年8月にFREC-FAC幹部ほか8名が投降して以降弱体化しています。

(3) ただし、同国では、長期にわたる内戦の影響もあり、武器が国内全域に拡散していることや、終戦後も国内避難民等の生活環境の改善が進まないといった問題が依然として残っていますので、政治・経済状況が悪化した場合には、地方部でゲリラ活動等が起こる可能性は否定できません。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

物価の高騰、失業といった労働市場の問題等により、ルアンダ市内においては、窃盗や武装強盗を始めとする一般犯罪は増加傾向にあることから、日中であっても外国人が外出することは多くの危険を伴います。

3. 誘拐事件の発生状況

アンゴラ国内において、国際テロ活動や反政府活動の一環によるとみられる誘拐、営利誘拐のいずれも現在までのところ、報告されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人及び日系企業のみを標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、外国人を標的とした金品目的等の犯罪に在留邦人が巻き込まれるケースが増加傾向にあることから、注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ウガンダ】

1. 概況

(1) ウガンダでは、これまでに活動が確認されている反政府武装勢力は、LRA (Lord's Resistance Army : 神の抵抗軍) と ADF (Allied Democratic Force : 民主同盟軍) があります。LRA が拠点を国外に移し、ウガンダ政府との和平交渉が進展していることにより、LRA 勢力によるウガンダでの暴力行為は激減しています。ADF は、2002 年にウガンダ軍による掃討作戦によって壊滅の状態に陥り、これ以降目立った事件は起こしていません。

(2) ウガンダでは、人口の約 60% がキリスト教徒、約 15% がイスラム教徒で、その他は伝統的宗教を信仰しているとされています。現在のところ、ウガンダ国内でイスラム過激派や国際的なテロ組織の活動は報告されていません。しかし、ウガンダ軍・アフリカ連合 (AU) 平和維持部隊としてソマリアへ派遣されていることを不服として、アル・カーイダと関係のあるテロ組織が、ウガンダをテロの標的にしているとの情報があり、2008 年 10 月 3 日、ウガンダ警察本部からすべての警察部隊に「テロ警戒警報」の通達が発出されています。

2. 各組織の活動状況又は各地域の治安情勢

(1) LRA (Lord's Resistance Army : 神の抵抗軍)

ジョセフ・コニー (オケロ前政権の支持母体「ウガンダ国家解放軍 (UNLA)」の元下級士官) が率いる反政府武装勢力で、ウガンダ北部地域のアチョリ族が主体となっています。

2008 年 12 月 14 日、ウガンダ軍、コンゴ (民) 軍、スーダン人民解放軍が共同軍事行動を起こし、ガランバ国立公園 (コンゴ (民) 国内) 内にある LRA キャンプを攻撃し、コニー司令官が滞在すると思われる主要キャンプを破壊しました。コニー司令官は、攻撃される直前にキャンプを脱出し、LRA 勢力はコンゴ (民) 北部で住民を殺害し、子供を拉致しながら南部スーダンや中央アフリカ共和国に向かって逃走しているとの情報があります。ウガンダ政府は、この軍事行動によりコニー司令官に圧力をかけることで、最終和平合意の署名に漕ぎ着け、長期にわたる交渉プロセスに終止符を打つことを目的としています。

(2) ADF (Allied Democratic Force : 民主同盟軍)

ADF は当初アミン政権の残党及びイスラム教徒の青年が主力となり政権奪取を目的としていましたが、その後コンゴ (民) 人も含め種々の者を徴募して賊徒と化し、国民に反政府感情を与えるため、殺害、略奪を行ってきたと言われています。コンゴ (民) と国境を接するルエンゾリ山系に拠点を設け、ブンディブギョ県、カセセ県及びカバロレ県を中心に活動していましたが、ウガンダ軍による掃討作戦で山中の拠点を殆ど潰され、2002 年後半には国内での勢力は壊滅状態に陥りました。その後、コンゴ (民) 北東部で 3 つの拠点を中心に再編成を行いましたが、MONUC (コンゴ (民) に駐留する国連部隊) による圧力、恩赦法と NGO の帰還プログラムにより、ADF の勢力が増すことはありませんでした。

2008 年 11 月、ADF はウガンダ政府との和平交渉及びウガンダへの帰還を望んでおり、ウガンダ政府は、ADF が武力行使を行わないことを条件に、この要望を受け入れる予定です。

3. 誘拐事件の発生状況

LRA は、2006 年 8 月にウガンダ政府との敵対行為の停止に合意するまで、ウガンダ北部地域において児童の拉致等を行っていました。過去、国連関係者が北部地域で拉致 (数日後に解放) されたこともあります。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益を標的としたテロは発生していませんが、ウガンダ北部地域の米国関連施設等がテロの標的にされているとの情報もあることから、巻き添え等偶発的な被害に遭う可能性が排除されず、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【エジプト】

1. 概況

(1) 2008 年中には、テロ事件の発生はありませんでした。

(2) 2008 年中にエジプト治安当局は、複数の過激思想グループを摘発しています。しかし、エジプト国内における貧富の格差の増大、高い失業率等により、大学生など若年層の間で、政府に対する批判、現実への失望感が蔓延し、過激主義が拡散しやすい環境となっていることなどから、今後も同国においてテロ事件が発生する可能性は排除できません。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年 9 月に西部砂漠において、欧米人観光客に対する身代金目的の誘拐事件が発生しました。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) エジプト治安当局は、エジプト国内におけるテロ攻撃の主たる標的はアメリカ権益及びイスラエル権益であるとの見解を維持しています。

(2) 一方、エジプトにおいては、2004 年から 3 年連続で観光地でのテロ事件が発生していることや、近年のテロにおいていわゆるソフト・ターゲットがねらわれていることを踏まえれば、日本人がテロに巻き込まれる可能性も排除できません。

(3) さらには、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者と名乗る者等によりインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、日本人や日本権益が標的とされる可能性も排除できません。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【エチオピア】

1. 概況

(1) エチオピアにおいては、オロモ解放戦線（OLF）等の反政府勢力によるとみられるテロ事件が発生しています。2008年は、アディスアベバ市内で2件、ソマリ州の州都ジジガで2件、南部諸民族州で1件の爆破事件が発生しました。

(2) エチオピア東部ソマリ州オガデン地方においては、反政府勢力であるオガデン民族解放戦線（ONLF）の活動が盛んです。エチオピア政府は同組織の掃討作戦を行っていますが、同地域の治安状況は改善されていません。また、テロや誘拐の発生も懸念されています。

(3) エチオピアにおいては、上述の通り南部のOLF及び東部のONLFの活動が活発であり、北部においてもアフール革命民主統一戦線（ARDUF）が活動しています。アル・カーイダと関係のあると見られるアル・イティハード・アル・イスラミーヤ（AIAI）等のイスラム過激派組織は、ソマリア情勢によっては今後その活動を活発化させることも予想されます。

2. 誘拐事件の発生状況

(1) 2008年2月には、北東部アフール州において、同地を観光していた外国人グループが銃器で襲われる誘拐未遂事件が発生しています。また、9月には、東部ソマリ州において、日本人1名を含む国際NGO派遣専門家2名の何者かによる拘束事件が発生しています。

(2) エチオピア政府は、テロリストとの取引には一切応じないとの姿勢であり、日本人を含む外国人に対する誘拐事件が発生した場合でも同様です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

上記の通り、2008年9月、ソマリ州で日本人が誘拐される事件が発生しました。また、隣国ソマリアでは、外国人を標的にした誘拐事件、海賊事件が多発しています。また、隣国からエチオピア側に越境し、短時間の内に反抗を終えて再び国境を越えて逃亡する犯罪が増加する可能性は高くなるものと思われます。過去にはAIAI等の勢力が無差別爆破テロ、外国人を標的にした誘拐、殺人等のテロ活動を敢行しており、こうした事件に巻き込まれる可能性は排除できません。また、アル・カーイダ関係者とみられる人物が日本を攻撃対象として名指しする声明を發出している現状を考慮すれば、日本人・日本権益が標的とされる可能性も排除されず、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものです。

【エリトリア】

1. 概況

(1) エリトリアでは、1991年以降、与党「民主主義と正義のための人民戦線（PFDJ）」による一党制（臨時政府）が継続していますが、こうした現状に不満を持つ反政府組織が国内外に存在すると言われています。

(2) 首都アスマラにおいては、最近ではテロ事件の発生は報告されていません。しかし、スーダンとの国境付近やエリトリア東部のエチオピア国境付近では、現政権を批判する反政府組織や、イスラム国家の樹立を標榜する非合法組織が活動しており、不安定な状況が続いています。

(3) 1998年5月6日に発生したエチオピアとの国境紛争は、2000年6月18日に停戦合意に達し、同年12月12日には包括和平合意が署名され事実上終了しました。これに伴い、両国国境地帯にはエチオピア・エリトリア国連ミッション（UNMEE）が展開し、停戦監視を行ってきました。しかし、UNMEEは2008年7月末に撤退を決定・開始し、現在は、一部要員を残すのみで停戦監視には当たっておらず、両国国境付近は不安定な状況にあります。

2. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、外国人をねらった誘拐事件の発生は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明が、アル・カーイダ関係者とみられる者等により発出されている現状を考慮すれば、巻き添え等の偶発的な被害も含め、標的とされる可能性もあり、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

（注記）

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ガーナ】

1. 概況

ガーナにおいては、現在までのところ、テロリストと認められる過激な政治活動を行う反政府組織の存在は確認されていません。同国にはキリスト教、イスラム教及び伝統的宗教がありますが、目立った宗教間の対立はありません。また、イスラム教徒は概して穏健派であり、イスラム過激分子やアル・カーイダ関連組織の存在も確認されていません。

2. 治安情勢

2008年12月の大統領選挙及び議会選挙の際、いくつかの州では与野党支持者間で暴力事件が発生しましたが、現在では特段の治安の混乱は見受けられません。しかし、北部地域では、部族間対立と政党支持者間の対立が連動していることが多く、突発的に混乱が生じる可能性もありますので注意が必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年10月、国際的詐欺グループに架空の商取引をもちかけられ当地を訪れたイスラエル人が誘拐され身代金を要求される事件がありました。また同じ時期に、タクシー乗車中のレバノン人が運転手を含む犯人グループに誘拐される事件が発生しており、今後、外国人を標的とした誘拐事件が増加することも考えられますので、注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられます。しかし、部族間の対立や部族間の内紛等が、死傷者を伴う暴力や衝突にエスカレートする事案がしばしばあり、また、強盗、ひったくり等の一般犯罪については、日本人を含む外国人も被害者になる事件が増加傾向にありますので、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【カーボヴェルデ】

1. 概況

カーボヴェルデにおいては、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、外国人観光客をねらったすり、ひったくり、強盗等が発生しているため、渡航及び滞在にあたっては注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ガボン】

1. 概況

(1) ガボンでは、現在までのところ、イスラム過激派等のテロ組織及びテロ事件の発生は確認されていません。

(2) ガボンにおいては、基本的に内政の安定が保たれています。経済状況については、原油価格高騰時には堅調に推移していたものの、2008年半ば以降の原油価格の低迷により、今後の見通しは不透明です。原油産出量は減産傾向にあることもあり、ガボン政府は、原油への依存体質を改めるため、木材や鉱石等の天然資源開発に乗り出し、歳入の多角化を図っています。

(3) 他方、41年の長きにわたり政権の座にあるボンゴ大統領も既に73歳であり、同大統領に不測の事態が生じた場合には、後任の大統領をめぐる政治的な混乱から治安上の問題が生じるおそれもあります。

(4) これまでに、暴力による政権奪取を目的とする組織は確認されておらず、言論や政治活動等を通じて政府批判を行う程度に留まっています。ただ、2006年には、前年に行われた大統領選挙結果を認めないとするガボン人民連合（UPG）の支持者を中心とするデモ参加者によってバリケードの設置や車両放火があり、治安部隊がデモ隊に対して発砲し、デモ参加者1人が死亡しています。

2. 治安情勢

首都リーブルビル市等都市部においては、窃盗などの一般犯罪の他、銃器で武装した集団による強盗事件等の凶悪な犯罪も発生しており、十分な注意が必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、外国人を対象とした営利目的等の誘拐事件の発生は確認されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【カメルーン】

1. 概況

(1) カメルーンでは国際的なテロ組織や、テロ活動を行う個人・団体の存在は確認されておらず、これまでもテロ事件の発生は確認されていません。しかし、バカシ半島（領有権を巡ってナイジェリアと係争、2009年カメルーンへの帰属が決定）においてナイジェリア系の反政府勢力組織「バカシ自由戦士 団（BFF）」とカメルーン治安機関との間で、しばしば戦闘が発生しています。

(2) カメルーンは国民の約40%がキリスト教徒、約20%がイスラム教徒、その他が伝統的な宗教を信仰しています。また、同国のイスラム教徒は一般的に穏健であり、過激派との繋がりはありません。しかし、同国と国境を接する国々の情勢は不安定であり、近隣諸国の動向が同国の治安情勢に否定的な影響を及ぼす可能性は排除できません。

(3) また、世界的な金融危機が徐々に国民生活に影響を与え、物価上昇、失業者の増加等、国民の間に社会的な不満が鬱積し、各種凶悪犯罪も増加しています。首都ヤウンデ市内やドゥアラ市内では銃器を使用した殺人や強盗、強姦事件が頻発しており、特に乗り合いタクシーの運転手と共謀した強盗事件は昼夜を問わず発生しています。

2. 誘拐事件の発生状況

(1) 10月31日未明、シュッド・ウェスト州バカシ半島周辺カメルーン沖のギニア湾で原油をタンカーに積み込む作業をしていた作業員が武装組織に襲撃され、フランス人を含む10人が誘拐される事件が発生しました。

(2) バカシ半島は、昨年まで同半島の領有権を巡ってナイジェリアとの間で係争地となっていました。同半島がカメルーンに帰属した後も、同半島の帰属に反対するナイジェリア系武装組織とカメルーン治安部隊との間で度々戦闘が発生していることから、十分な注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

(1) 現在までのところ、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いと見られていません。しかし、2008年は首都ヤウンデ市内において市場で買い物中の邦人が強盗に襲われ負傷したり、夜間、何者かが邦人宅に侵入し、金品を窃取する等の事件が発生しています。

(2) また、同国に滞在する中国人は増加の一途を辿っており、独自のコミュニティを形成する中国人とカメルーン人との間で商習慣を巡りトラブルとなったケースがあり、過去には中国人が殺害される事件も発生しています。一般的に日本人は中国人と間違われやすいことから、十分な注意が必要です。

(3) 同国最大の商業都市であるドゥアラ市においても、けん銃等の凶器を使用した押し込み強盗、タクシー強盗や殺人事件等の凶悪犯罪が頻発しており、十分な注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ガンビア】

1. 概況

(1) ガンビアにおいては、現在までのところ、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されておりません。

(2) しかし、同国南部は、セネガルのカザマン地域と国境を接しているため、セネガルの反政府勢力である「カザマン民主勢力運動 (MFDC)」のゲリラがセネガル国境から逃げ込んでいると言われており、セネガル・ガンビア国境地域を中心にセネガル政府軍と MFDC 反和平派との間で、2006 年 8 月より散発的に戦闘が行われています。

2. 誘拐事件の発生状況

上記 1. のような一部地域における治安への不安は見られるものの、誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、首都バンジュールでは、外国人観光客をねらったすり、ひったくり、強盗等も発生しているため、渡航及び滞在にあたっては注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ギニア】

1. 概況

(1) ガボンでは、現在までのところ、イスラム過激派等のテロ組織及びテロ事件の発生は確認されていません。

(2) ガボンにおいては、基本的に内政の安定が保たれています。経済状況については、原油価格高騰時には堅調に推移していたものの、2008年半ば以降の原油価格の低迷により、今後の見通しは不透明です。原油産出量は減産傾向にあることもあり、ガボン政府は、原油への依存体質を改めるため、木材や鉱石等の天然資源開発に乗り出し、歳入の多角化を図っています。

(3) 他方、41年の長きにわたり政権の座にあるボンゴ大統領も既に73歳であり、同大統領に不測の事態が生じた場合には、後任の大統領をめぐる政治的な混乱から治安上の問題が生じるおそれもあります。

(4) これまでに、暴力による政権奪取を目的とする組織は確認されておらず、言論や政治活動等を通じて政府批判を行う程度に留まっています。ただ、2006年には、前年に行われた大統領選挙結果を認めないとするガボン人民連合（UPG）の支持者を中心とするデモ参加者によってバリケードの設置や車両放火があり、治安部隊がデモ隊に対して発砲し、デモ参加者1人が死亡しています。

2. 治安情勢

首都リーブルビル市等都市部においては、窃盗などの一般犯罪の他、銃器で武装した集団による強盗事件等の凶悪な犯罪も発生しており、十分な注意が必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、外国人を対象とした営利目的等の誘拐事件の発生は確認されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ギニアビサウ】

1. 概況

(1) ギニアビサウにおいては、現在までのところ、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されていません。

(2) 同国の情勢については、現在のところ一応は落ち着いていると言えますが、2003年9月にはクーデター、また、2004年10月には一部兵士による反乱、2005年5月には一部兵士による大統領府侵入事案が発生しました。また、大統領が内閣改造を行った直後の2008年8月6日当時の海軍参謀長がクーデター未遂事件を起こし、同参謀長はガンビアに亡命しました。

(3) 2008年11月16日には、国民議会選挙が平和裡に行われましたが、その直後の11月23日、一部の軍兵士が大統領邸を襲撃するという事件が発生しました。実行犯の一部は逮捕されましたが、一部実行犯が逃走中との情報もあり、いまだ事件が解決したわけではなく、当面は注意深く事態の推移を見守る必要があります。

(4) また、セネガルのカザマン地域と国境を接するギニアビサウ北部には、セネガルの反政府勢力であるMFDC（カザマン民主勢力運動）の拠点があったため、国境付近ではしばしばセネガル政府軍とMFDCとの武力衝突が発生していましたが、2006年3月、ギニアビサウ政府軍がMFDCを国外へ追放することに成功したため、現在、同地域の治安は落ち着いている模様です。

2. 誘拐事件の発生状況

上記1.のような一部地域における治安への不安は見られるものの、同国では、誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、都市ではすり、ひったくり、強盗等、一般犯罪が発生しているため、渡航及び滞在にあたっては注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ケニア】

1. 概況

(1) 2007年12月に実施されたケニア大統領・国民議会選挙の結果をめぐり、2008年2月にかけて、首都ナイロビを始めケニア各地で発生した暴動は、死者1,000人以上、30万人以上の避難民を出す事態へと発展しました。これに対し、アナン前国連事務総長率いるアフリカ著名人などによる調停努力が行われた結果、2008年2月28日に与野党連立政権が樹立され、事態は鎮静化しました。

(2) ケニアにおいては、1998年8月の在ケニア米国大使館爆破テロ事件、2002年11月のモンバサ市のイスラエル機撃墜未遂テロ事件及びパラダイス・ホテル爆破テロ事件など、アル・カーイダ構成員によるとみられる大規模なテロ事件が発生しています。同国でテロが発生した背景には、政情不安定なスーダンやソマリアといった近隣諸国と長大な国境線を有し武器やテロリストの流入が容易であったという地理的条件、また米英を始めとする欧米諸国との緊密な関係等がテロの標的に適していたことがあげられます。

2008年には、テロリスト又はソマリアで活動する武装勢力が関係する以下の事件が発生しています。

(イ) 1998年米大爆破テロ容疑者Fazulのケニア国内潜伏

2008年8月、マリンディに潜伏していたと思われるテロ容疑者Fazulの隠れ家を警察が急襲しましたが、取り逃がすという事件が発生しました。報道によると、Fazulはその後、モンバサを経由してウガンダに逃れた模様です。

(ロ) アル・シャバーブによる警察署襲撃

2008年5月、ソマリアの武装勢力アル・シャバーブの構成員とみられる男性3名が警察により逮捕され、ソマリア国境に近い警察施設に拘束されました。同月ソマリアから越境したアル・シャバーブ構成員とみられる50名が同警察施設を襲撃し、拘留中の容疑者3名を奪還しソマリア領内に逃亡しました。

(ハ) アル・シャバーブによるテロ予告

2008年10月、アル・シャバーブの報道担当者は、ケニア国内でのソマリアの治安維持要員の訓練支援に反発し、同支援計画が実行されるならばケニア国内でテロ攻撃を実施する旨発表しました。

(3) 現在、ケニア政府は、欧米等からの支援の下、出入国管理の徹底、国内主要都市、空港及び主要幹線道路の警備強化並びに法整備等のテロ対策を実施しています。しかし、依然、不備な点も多く、アル・シャバーブと思われるグループによる越境攻撃・外国人誘拐事件等が発生しています。また、2002年モンバサにおいて発生したテロ事件容疑者は、証拠不十分により釈放されています。

(4) 銃器を使用した殺人及び車両・侵入強盗等の犯罪は頻繁に発生しており、一部改善はみられるものの、十分注意する必要があります。いったん大規模テロ事件等により社会不安が生じた場合は、群衆が暴徒化し、略奪行為などが行われる可能性があります。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年11月、ソマリア国境に近いElWakで、ソマリアから越境した武装集団によりイタリア人修道女2名が誘拐され、ソマリア領内に連れ去られる事件が発生しました。アル・シャバーブの関与が報じられているものの、詳細は不明です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ケニアにおいては、現在までのところ、日本人・日本権益を直接の攻撃対象とするテロ組織は確認されていません。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明が、アル・カーイダ関係者とみられる者等により発出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も排除されません。また、ホテルや大型ショッピングセンター等、人が多く集まる場所をねらったテロが発生した場合、又は、隣国ソマリアから越境して来た集団が上記2.のような事件を起こすべく外国人をねらう場合は、巻き込まれる可能性が十分に考えられることから、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【コートジボワール】

1. 概況

(1) コートジボワールにおいては、現在までのところ、テロ組織の存在は確認されていません。2002年9月のクーデター以降、同国北部を占領していた反政府勢力は、2007年3月に同国政府との間でワガドゥグ政治合意を締結し、反政府勢力指導者を首相とする内閣が発足し、和平への兆しが見えてきていました。

(2) しかし、2008年6月には、反政府勢力の不満分子の反乱行動が発生しており、今後も類似事件の発生が懸念されています。

(3) また、同国では、武装集団による屋内強盗及び路上強盗等の犯罪が日常的に発生しており、十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

コートジボワール治安当局によると、2008年には誘拐事件は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられます。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【コモロ】

1. 概況

コモロにおいては、現在のところ、アル・カーイダを含む国際テロ組織及び国内テロ組織のいずれについても、存在は確認されていません。

2. 誘拐事件の発生状況

コモロにおける誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人及び日本権益が直接のテロの標的となる可能性は低いとみられます。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【コンゴ共和国】

1. 概況

コンゴ共和国では、現在までのところ、アル・カーイダ等を始めとする国際的なテロ組織等の存在及び活動は確認されておらず、反政府勢力として存在していたリスバ前大統領派民兵組織「ココイユ」についても、政府が武器買い取り事業を推進した結果、ほぼ消滅したとみられています。しかしながら、いまだ別の反政府勢力としてコレラ元首相派民兵組織「ニンジャ」の残党が依然として活動しています。

2. 誘拐事件の発生状況

2002年に2件の「ニンジャ」兵による誘拐事件の発生が確認されていますが、それ以降については、政治的・金銭的目的による外国人誘拐事件は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、上記1. のとおり治安情勢がまだ不安定な地域があることから、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【コンゴ民主共和国】

1. 概況

(1) コンゴ民主共和国においては、国際的なテロ組織の活動は確認されていません。しかし、1997年5月のクーデターによる政権交代、1998年8月からの周辺国を巻き込んだ紛争等による政情不安定に乗じて、国内に様々な武装組織が乱立し、さらにそれらが分裂・統合を繰り返し、それぞれ敵対する勢力との衝突を繰り返しています。

(2) 2002年12月のプレトリア包括合意により、紛争の主な当事者による暫定政権が2003年に発足し、2006年には独立後初の民主選挙により選出されたカビラ氏が正式に大統領に就任しましたが、東部地域にはいまだに中央政府の権限が完全に及んでいないとはいえず、武装組織による市民への襲撃事件や武装組織とコンゴ(民)政府軍、又は武装組織間で武力紛争が頻繁に起きています。

2. 各組織の活動状況又は各地域の治安情勢

(1) 東部地域(オリエンタル州イツリ地方、北キブ州、南キブ州、カタンガ州北部)においては武力紛争が発生し、この結果、地域住民に対して重大な人権侵害(虐殺、略奪、強姦等)が行われたほか、多数の避難民も発生し、現在では約250万人の国内避難民がいるとされています。

(2) 首都キンシャサにおいては、2002年12月のプレトリア合意に基づき、2006年に大統領選挙及び国民議会選挙が行われ、開票結果をめぐって、同年秋から2007年春にかけて数度の銃撃戦が展開されましたが、現在の状況は比較的安定しています。しかし、高い失業率や、国軍兵士、警察官、教職員その他の公務員への給料の遅配等の問題は依然として改善されておらず、国民の不満は解消されていません。これに加え、2008年8月以降の南北キブ州を中心とする東部情勢の悪化及び世界的金融経済危機の発生に伴う当国の主要外貨獲得物資である鉱物資源価格の大幅な下落、カタンガ州を中心とする多数の失業者の発生等が社会的な不安要因となっています。こうした問題がキンシャサに波及する可能性は排除されず、引き続き十分注意する必要があります。

3. 誘拐事件の発生状況

コンゴ民主共和国においては、現在までのところ、身代金目的又は脅迫目的で外国人を対象とする誘拐事件は発生していません。しかし、警察官や兵士の規範意識の欠如による強盗や窃盗事件などの犯罪が後を絶たず、依然として深刻な社会問題となっています。また、東部地域においては、武装勢力が強制労働目的などで住民を誘拐したり、少年を兵士として徴兵することを目的とした誘拐事件が発生しています。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐事件の脅威は高いとは見られていません。しかし、特に同国の治安の悪い地域においては、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【サントメ・プリンシペ】

1. 概況

(1) サントメ・プリンシペでは、以前はクーデター未遂事件が発生するなど政情が不安定でしたが、現在は政情が安定傾向にあります。

(2) 現在のところ、イスラム過激派等のテロ組織の存在は確認されていません。しかしながら、貧困・失業等の社会問題が多くあることから、今後、一層国民生活が厳しくなる中で、突発的に政治・経済・社会情勢が不安定になる可能性もあります。

2. 治安状況

国全体では犯罪の発生率は低いものの、市場やホテル、海岸などではスリや強盗事件等の犯罪が発生しており、注意が必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

現在のところ、誘拐事件の発生は確認されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

対日感情も良好であり、現在までのところ、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ザンビア】

1. 概況

(1) 現在までのところ、ザンビアにおいては、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されていません。

(2) 隣国アンゴラが内戦状態にあった2002年初頭まで、戦火を逃れた多くの難民及び兵士たちがアンゴラよりザンビアに流入し、ザンビア領内の村々に対する襲撃や掠奪事件が発生していました。2004年4月のアンゴラ停戦合意後はそのような動きも収まりましたが、今後も不測の事件が発生する可能性は排除されないため、引き続き注意が必要です。また、隣国のコンゴ民主共和国では、2006年に大統領選挙が行われました。しかし、その結果をめぐり都市部や一部の村では大統領派及び反大統領派による武力衝突が発生し、東部地域でも紛争が生じています。今後ザンビア側に難民等が流入する可能性も否定できません。

なお、隣国からの流入者の中には、銃器を使用した強盗等の凶悪犯罪を敢行する者もあり、首都ルサカに限らず国内全域で多くの外国人が被害に遭っています。

(3) ムワナワサ大統領の逝去に伴い、2008年に実施された大統領補欠選挙において、与党MMDのバンダ大統領代行が選任されましたが、現政権に不満を抱く野党支持者の多いルサカ市及びコッパーベルト州各都市では、投票結果発表前後に野党支持者による小規模な暴動等が多数発生しました。特に都市部においては今後とも小規模なデモ・暴動・ストライキ等が発生する可能性がありますので、これらの事件に巻き込まれないよう注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

反政府組織や国際テロ組織等による誘拐事件の発生は報告されていません。ただし、車両強盗のケースでは、盗難された車と一緒に身柄を一時的に拘束されることもあります。こうした場合、ほとんどがすぐに解放されますが、抵抗をしたために銃撃を受ける事件も発生しています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高いとはみられていません。しかし、都市部を含むザンビア全域で強盗等の一般犯罪が増加しており、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【シエラレオネ】

1. 概況

(1) シエラレオネにおいては、現在までのところ、テロ組織の存在は確認されておらず、イスラム過激分子やアル・カーイダ関連組織の存在も確認されていません。また、1991年から継続している政府と反政府勢力の間の内戦については、2000年11月に政府と革命統一戦線（RUF）との間で新たな停戦合意が成立し、その後、国連シエラレオネ・ミッション（UNAMSIL）の監督下で武装解除が段階的に進められてきた結果、2004年2月には全国的な武装解除が完了しました。

(2) 2007年8月、カバ大統領の任期満了に伴い、大統領選挙及び国会議員選挙、9月には大統領選挙決選投票が実施され、野党APCのアーネスト・コロマ候補が当選しました。選挙プロセスは概して平和的でしたが、与野党支持者間の小競り合いが地方で報告されました。2008年7月には地方選挙が全国で平和裏に実施されました。

(3) 首都フリータウン市内では、治安情勢の大幅な改善に伴い、市民生活は正常化しているものの、窃盗や武装強盗は増加傾向にあり、失業率が非常に高いこともあり、今後の治安状況の悪化が懸念されています。

(4) なお、国内の治安維持に当たっていたUNAMSILは、2004年から段階的に縮小され、2005年12月31日に完全撤退しました。2006年以降、国連シエラレオネ統合事務所（UNIOSIL）、2008年10月以降は国連シエラレオネ統合平和構築事務所（UNIPSIL）を始めとする国際機関及び各国援助機関等は、真に平和を定着させるための様々な活動を行っていますが、若年層を中心とした失業者問題は極めて深刻であり、また、情勢が不安定なギニア、リベリア、コートジボワール等からの難民、戦闘員、武器等の移動による影響を受け易いことにかんがみれば、依然として不安定な状況にあるといえます。

2. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、外国人を標的とする誘拐事件の発生は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、元反政府勢力等の活動状況や国境付近の治安情勢が不安定要因となっており、注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ジブチ】

1. 概況

(1) 2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件を受けて、ジブチ政府は、テロ対策国家委員会を設置してテロ資金対策を含むテロ対策に取り組んだほか、テロとの戦いに参加する米軍を始めとする諸外国の軍隊に対しては、空港や港湾の使用を許可するなど積極的な協力を行いました。米軍に対してはジブチ国内への駐留を認めていますが、これまでのところ、反米デモ等の動きは見られません。

(2) ジブチでは経済構造調整を進めているものの、依然として経済面での窮状が続いており、政治面や社会面での情勢の展開にも注意していく必要があります。また、周辺には政治的に不安定な国が存在することから、これらの国の情勢の変化がジブチに悪影響を及ぼす可能性があり、引き続き注意する必要があります。

2. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、外国人を対象とした誘拐事件の発生は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を直接の標的にした事件は発生していません。しかし、今後、周辺国からテロリストが侵入する可能性は排除できず、また、アル・カーイダ関係者とみられる者等から日本を攻撃対象として名指しする声明が発出されている現状を考慮すれば、不測の事態が発生する可能性は排除できず、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ジンバブエ】

1. 概況

(1) 現在までのところ、ジンバブエではテロ事件の発生はありませんが、同国では、2000年頃から与野党間の政治的対立を背景とする暴力事件が発生しています。昨年行われた大統領選挙及び上下両院議会選挙に際しては、軍や治安当局、与党民兵等による野党支持者等に対する弾圧が行われて多数の死者、負傷者が出るという政治暴力が発生しています。

(2) 他方、宗教グループ絡みのテロ事件は、これまでのところ発生が確認されていません。ジンバブエには、首都を中心としてモスクの存在やイスラム教徒の居住が確認されていますが、いわゆるイスラム原理主義に基づく過激派の行動に関する情報はありません。

2. 治安情勢

ジンバブエでは、(2009年2月に与野党協働の政府が発足しましたが、)社会経済危機に伴う外貨不足とハイパーインフレ(2008年7月現在 2.31億%)及び約90%とも言われる高失業率等を背景に、国内経済の悪化と国民生活の困窮が進み、一般犯罪を助長する傾向にあります。当国政府は、経済回復に向けての努力は行っているものの、経済政策の失政や西側諸国からの制裁により、外貨不足が解消する見通しも立たず、現在のところ同国の経済が回復する兆しはありません。

このような情勢下、外国人を含む富裕層が窃盗や強盗等の標的にされ、在留邦人や日本旅行者も被害に遭うケースも発生していますので、注意が必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

ジンバブエにおいては、政治目的や営利目的による誘拐事件は、ここ数年発生していません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人及び日本権益を直接ねらったテロの可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スーダン】

1. 概況

(1) スーダンは、米国によりテロ支援国家に指定（1993年）されて以降、国際的に孤立してきました。しかし、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件以降、テロ分野で米国と協力するなど、国際的孤立からの脱却を図り、国内に潜伏していたイスラム過激派集団の多くは出国し、又は国外追放されているといわれます。しかし、米国は依然としてスーダンをテロ支援国家に指定したままであり、経済制裁もいまだ解除していません。

(2) 2008年7月、国際刑事裁判所（ICC）首席検察官が、人道に対する罪や戦争犯罪等に関しスーダン大統領の逮捕状発付を請求したことを受け、首都を始めとするスーダン各地で反米欧の色彩を含む抗議デモが繰り返されました。また、2008年12月、イスラエルのガザ地区が攻撃を受け、国連事務所や米国大使館等への抗議デモが散発的に行われました。こうしたデモを通じて、スーダン国民の潜在的な反欧米感情が表面化するおそれがあります。米国及び西側諸国は、テロの脅威に関するスーダンへの渡航警告を継続的に発出し、米国及び西側諸国を対象としたテロリストによる攻撃のおそれがあると再三注意を促しています。

(3) 上記の動きに加えて、2008年1月、米国国際開発庁（USAID）職員がハルツーム市内において車で移動中にイスラム急進派とみられる者によって射殺されました。この実行犯は、2007年8月に発生したハルツーム市内における爆発物製造所発覚事案に関係しているとの報道もあります。上記射殺事件以降、政府による取締りが一層強化されたこともあり、大きなテロは発生していませんが、国内にはアル・カーイダ等のイスラム原理主義グループが潜伏していると言われており、スーダン国内でテロが発生する可能性は排除できない状況です。

2. 各地域の治安情勢

(1) ダルフール地域（西部地域）

(イ) 2003年春頃からアフリカ系の部族からなる2つの反政府組織「スーダン解放運動・軍（SLM/A）」と「正義と平等運動（JEM）」が結成され、政治的・経済的疎外への不満等から反政府活動を開始しました。このSLM/AとJEMの動きに対して、政府の支援を受けたアラブ系民兵（ジャンジャウィード）がアフリカ系部族を襲撃し、スーダン政府も軍隊及び警察の治安維持部隊を投入し、空爆を含む大規模な掃討作戦を展開した結果、約220万人の国内避難民が発生し、さらに約30万人のスーダン難民がチャド側に避難しています。（2009年に入って国際刑事裁判所（ICC）によるバシール大統領に対する逮捕状発付の決定等により、ダルフール地域の治安はこれまで以上に不安定化しておりダルフール和平樹立の目途も立っていない。

(ロ) 2006年5月には、ダルフール和平合意（DPA）が署名されました。しかし、同合意にはSLM/A ミナウィ派（2005年11月、SLMはミナウィ派とヌール派に分裂）は署名したものの、他の反政府勢力は署名しなかったことから、DPA署名後も、AU部隊や人道支援関係者への襲撃が続き、ダルフール地域の治安は安定していません。2008年1月には国連・AU合同ミッション（UNAMID）の展開も開始されていますが、和平交渉に否定的な立場を取る勢力等による武力活動が依然続いています。

(2) 東部地域

反政府勢力として、東部のベジャ丘陵に居住するベジャ族を中心に組織された「ベジャ会議（Beja Congress）」や「フリーライオン」が存在します。東部地域では、反政府勢力による政府軍への攻撃や幹線道路における車両襲撃事件が相次ぎ、エリトリアが東部の反政府組織を支援しているとのスーダン政府の主張から、両国関係は緊張していましたが、2006年10月、エリトリアの首都アスマラにて、エリトリアの仲介によりスーダン政府と反政府勢力「東部戦線」の間で和平合意が署名され、その直後にはカッサラ州及び紅海州の非常事態宣言が解除されました。その後、東部地域の治安状況は平静を維持しています。

が、和平合意に反対する勢力が存在するほか、同合意の進捗状況によっては、状況が悪化する可能性も残されています。

(3) 南部地域

(イ) 2005年1月9日、スーダン政府とスーダン人民解放運動・軍(SPLM/A)との間で包括和平合意(CPA)が署名され、20年以上に及んだアフリカ最長・最大規模の内戦が終結しました。CPAに基づき、7月にスーダン国民統一政府の樹立が宣誓され、9月に国民統一政府、10月には南部スーダン政府がそれぞれ組閣されたことにより、SPLMは政権入りを果たしました。

(ロ) 2008年1月、和平合意署名から3年が経過し、主要課題であった軍の再展開(国軍の南部からの撤退及びSPLAの北部からの撤退)の完了が宣言されましたが、南北境界線付近及びアビエ地域周辺では、いまだ大小の衝突が断続的に生じています。また、家畜をめぐる伝統的な民族間闘争も散発的に起こっています。

(ハ) さらに、2006年7月から、南部スーダン政府の仲介によりウガンダ政府と「神の抵抗軍(LRA)」との和平交渉が続けられ、最終合意文書が取りまとめられましたが、度重なる署名延期ののち、2008年12月中旬、コンゴ民主共和国内のコニー司令官等LRA幹部の拠点に対するウガンダ軍、コンゴ民主共和国軍、SPLAによる共同軍事作戦が開始されました。これを受け、南部スーダンの一部においては、LRAによる住民への襲撃、略奪、誘拐行為が行われています。

3. 誘拐事件の発生状況

2008年5月、南コルドファン州アビエに隣接する地区で、インド人石油技師4名が誘拐されました。また、10月には、南コルドファン州アビエ地域において、中国人石油労働者がJEMに近いとされるグループにより誘拐される事件(その後、スーダン当局による救出作戦の最中に5名が死亡、4名が無事救出されました。)が発生しており、十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

スーダン国民一般の対日感情は良好であり、現在までのところ、日本人がテロや誘拐事件に巻き込まれたことはありません。日本人や日本権益に対する脅威は高くはありませんが、欧米人が集まる場所に出入りするには十分な注意が必要です。また、スーダンに限らず、アル・カーイダ関係者を名乗る者等が、日本を攻撃対象として名指しする声明をインターネット等を通じて発出していることを考慮すれば、日本人及び日本権益が直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。また、上記のとおり、ダルフル州を中心とした西部に加え、南部等の治安情勢が不安定であることから、一部地域を除き渡航の延期を勧告していますので、スーダンの渡航情報も併せて参照ください。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【スワジランド】

1. 概況

(1) スワジランドでは、1973年以來、勅令により政党活動が禁止されており、これまで民主化要求を掲げた抗議運動等は発生する度に政府の取り締まりによって沈静化されてきました。しかし、このような状況下でも、1998年及び1999年には合計3件のテロ事件が発生し、警備員1名が死亡、3名が負傷する事態となっています。また、2005年9月には火炎瓶によるテロが発生しました。

(2) また、新憲法の作成に際し、労働組合、非合法政党及び青年会議所等の民主化要求デモ及びストライキが年に数回発生しており、2007年7月にも、1000人規模のストライキが行われました。

(3) このように、現体制に対する抗議デモ等が散見されるなか、2008年には、総選挙前の8月に小規模爆弾テロ事件が、9月の総選挙の際と10月には爆弾テロ未遂事件が2件報告されています。これらは全体的に小規模で、国民的騒擾ないしテロ事件に発展する可能性は低いものの、引き続き注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件の発生はほとんどないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的とするテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、今後民主化を求める大規模な反政府デモや騒擾が発生する可能性は排除されないため、注意が必要です。

また、首都ムババネ及び商業都市マンジニーニでは、昼夜を問わずカージャックや強盗事件が発生していることから、単独行動は避け、慎重に行動する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【赤道ギニア】

1. 概況

(1) 赤道ギニア共和国では、オビアン・ンゲマ大統領が1979年より現在まで政権を維持していますが、ここ数年はクーデター未遂事件が頻発しており、情勢を注意深く見守る必要があります。

(2) 同国では、原油産出・液化天然ガスの生産などによる急速な経済成長が続いていますが、それに伴う外国人労働者の流入、所得格差の拡大及び困窮層の拡大等の社会問題も生じています。

(3) 現在までのところ、国際的テロ組織の存在及びテロ事件の発生は確認されていませんが、今後、政治・経済・社会情勢を背景として、反政府組織等が出現することも考えられ、誘拐事件を始め、政治的なテロ等の脅威にさらされる可能性も排除されません。

2. 治安情勢

犯罪発生率はあまり高くないものの、全土にわたり窃盗などの一般犯罪が発生すると共に、時には殺人等の凶悪事件も発生しています。また、都市部では機関銃など非常に強力な武器で武装した強盗団も暗躍しています。また、2008年4月には当国の兵士間で銃撃戦が発生し、数名が死亡するなどの事件も発生しました。

3. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、確認されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は高くないとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【セーシェル】

1. 概要

(1) 現在までのところ、セーシェルにおいては、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の活動は確認されていません。約90%がキリスト教、その他がイスラム教（大部分がインド系のスンニ派）を信仰していますが、目立った対立はなく、宗教間の対立を背景としたテロが実行される可能性は低いとみられます。

(2) 一般犯罪の発生件数も年間4,000～4,500件程度で推移しており、かつ外国人が被害に遭うケースはまれです。

2. 誘拐事件の発生状況

国内の治安情勢は安定しており、誘拐事件は過去数年間発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益に対する脅威は、現在のところ低いとみられます。

他方、アル・カーイダ関係者を名乗る者等により日本を攻撃対象として名指しする声明がインターネット等を通じて出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものです。

【セネガル】

1. 概況

(1) セネガルにおいては、現在までのところ、反政府組織の活動や国際的なテロ組織の細胞組織の活動は確認されていません。しかし、セネガル南部 カザマンス地方の一部では、カザマンス地方の分離独立を主張する「カザマンス民主勢力運動 (MFDC)」が地域住民やセネガル政府軍に対する襲撃を散発的に行っているため、同地方の治安は不安定です。

(2) セネガル政府軍と MFDC との間では、1982 年 12 月以降、25 年にわたり交戦と停戦を繰り返しながら断続的に戦闘行為が発生しました。この間、何度もセネガル政府と MFDC との和平交渉が行われましたが、実現に向けた具体的な協議は進展していません。2006 年 8 月以降は MFDC の反和平派とセネガル軍との間で散発的に戦闘が発生しており、反和平派による通行車両をねらった強盗事件等多発するなど、カザマンス地方の中心都市ジガンショールの北部からガンビアとの国境にかけての地域の治安が悪化しています。

2. 誘拐事件の発生状況

上記 1. のような一部地域における治安への不安は見られるものの、同国では、誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、都市部を中心にすり、ひったくり、強盗等の一般治安は悪化しているため、渡航及び滞在にあたっては注意が必要です。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ソマリア】

1. 概況

ソマリアでは、2005年にソマリア暫定連邦政府（TFG）が樹立された以降も、氏族間、イスラム過激派組織と政府軍等による争いが絶えず、全土を実効的に支配する政府が存在しない状態が続いています。また、南部ソマリアでは以前にも増してイスラム過激派組織の支配力が強まっています。また、ソマリアは、武器の密輸が横行する無法地帯で、沿岸部においては海賊行為が行われ、陸上では、外国人をねらった誘拐事件や国際機関等で働くソマリア人に対する殺害事件が多く発生しており、外国人が足を踏み入れ得る状況にはありません。

2. 誘拐事件等の発生状況

（1）国際機関、NGO 団体等をねらった誘拐や殺害等が発生しており、最近でも外国人をねらった誘拐事件が発生しています。誘拐事件の中には、人質が殺害されるケースもあり、厳重な注意が必要です。

（2）また、ソマリア沖では海賊事件が多発しています。海賊の襲撃対象になるのは付近を航行するすべての船舶であり、襲撃の際にはロケット発射機等の強力な武器も使用し、高速ボートを積載した母船を用いるなど、その手口は益々組織化、巧妙化しています。ソマリアでは、誘拐、海賊行為は金銭を得るための効率の良い手段と考えられている模様であり、十分な警戒が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ソマリアにおいては、外国人、外国船舶を対象にした誘拐、海賊事件が発生しており、日本人、日本関係船舶も攻撃対象の例外ではありません。また、アル・カーイダ関係者とみられる者等から日本を攻撃対象として名指しする声明が発出されている現状を考慮すれば、日本人・日本権益が標的とされる可能性は排除されません。

< 2008年12月末現在 >

（注記）

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【タンザニア】

1. 概況

(1) タンザニアは、アフリカ諸国の中では政情が比較的安定していることから、これまでのところ目立った部族間抗争、宗教対立はみられません。

(2) 2002年11月、隣国ケニアのモンバサにおいて、アル・カーイダ構成員によるとみられる大規模な爆破テロ事件が発生し、2006年7月、同じくモンバサにおいて国際テロリスト等の逮捕が相次ぎました。また、2008年2月には、ブッシュ米大統領のタンザニア訪問の時期に併せてテロ攻撃を計画していたとされるタンザニア人5名、アラブ人3名、アジア人1名の計9名の容疑者が同大統領の訪問2日前に逮捕される事件が発生していることから、同国においてもテロ事件が発生する可能性は排除し得ず、十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、外国人を標的とした誘拐事件の発生はほとんどないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を直接の対象としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、テロ分子がタンザニア領内に潜伏している可能性は排除できず、また、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ関係者等により発出されていることを考慮すれば、不測の事態が発生する可能性は否定できず、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【チャド】

1. 概況

(1) チャドにおいては、テロ組織の存在は確認されておらず、ここ数年間、テロ事件の発生は報告されていません。同国国民の55%がイスラム教徒、約35%がキリスト教を信仰していますが、チャドのイスラム教徒は比較的穏健とされており、イスラム過激派のテロ活動を支援する動きも確認されていません。

(2) 他方、チャドには多くの反政府グループが存在すると言われており、2008年1月下旬には、チャドの主要反政府勢力3派がスーダン国境沿いの拠点を出発し、主要都市のウムハジェル、アティ等を制圧した後、首都ンジャメナを攻撃し、チャド政府軍との間で大規模な戦闘が行われました。

チャド国内各地では、以下の通りチャド政府軍と反政府グループとの間で散発的に激しい戦闘が発生しており、危険な状況となっています。

(イ) 2007年10月、チャド東部地域のゴズ・ベイダ（アベシエ市の南東約180km）において反政府武装勢力「FUC」（変革のための統一戦線）と政府軍との間で戦闘となり、数名の死者が出ました。FUCは11月下旬にもチャド東部のグレタにおいて政府軍と戦闘になりました。

(ロ) 2008年6月、チャド東部のドグドールにおいて、国境なき医師団のメンバー2人が武装勢力によって攻撃され、通信機器や車両2台が強奪されました。

(ハ) 2008年6月中旬には、反政府勢力数派がウアダイ州アベシエ付近に展開中のチャド政府軍及びEUFOR（欧州連合の治安維持部隊）を攻撃し、双方で激しい戦闘となりました。その後反政府勢力は同州ゴズ・ベイダ、アム・ダムを一時制圧し、首都ンジャメナへ侵攻する旨表明しましたが、政府軍の反撃を受けて退却した後はチャド領内で目立った軍事行動は見られていません。

2. 誘拐事件の発生状況

2007年10月、チャド北部でキリスト教の宣教師が反政府武装勢力「MJDT」（チャド民主正義運動）に誘拐されましたが、2008年7月に解放されました。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、過去に外国人が誘拐される事件が発生していることから、今後、外国人が反政府勢力による誘拐の対象となる可能性も排除できないため、引き続き注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等とその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【中央アフリカ】

1. 概況

(1) 中央アフリカでは、テロ組織は確認されておらず、過去数年間にわたりテロ事件が発生したとの報告はありませんが、反政府武装勢力や武装強盗団による戦闘や略奪が発生していますので、治安情勢には注意が必要です。

(2) 首都バンギ市内、同郊外及び国道3号線沿線地域の治安状況は、中央アフリカ政府軍、仏軍及び中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) 軍の展開もあり、比較的落ち着いています。しかし、公務員給与未払いへの不満や、依然として国家財政が逼迫した状況にあることから国民の不満が鬱積しており、政治や治安面で不測の事態が生じる可能性があります。

(3) 地方では、2007年3月、中央アフリカの反政府勢力「団結のための民主主義連合軍」(UFDR) が、同国北東部のバカガ州ピラオの占拠及びフランス軍施設に対する武力攻撃を行いました。これを受けてフランス軍との間で戦闘が発生し、数名の死者が出ました。2008年3月にはウハム・ペンデ州ボカランガにおいて反政府勢力「共和国と民主主義再建のための人民軍」(APRD) と政府軍の間で戦闘となり、双方に数十人の死者が出ています。

(4) チャドと国境を接する北部、西部地域には「ザラギナ」と呼ばれる武装強盗団による略奪や暴行事件が発生しており、治安情勢は流動的です。

2. 誘拐事件の発生状況

(1) 2007年10月には、反政府武装組織「共和国と民主主義再建のための人民軍」(APRD) が中央アフリカ北部において身代金目的のために子供を誘拐した事件が発生しています。2004年11月には首都バンギ空港で、欧州人2名が身柄を拘束される事件が発生していることから、今後とも十分な警戒が必要です。

(2) カメルーンとの国境付近では追いはぎ集団が活動しており、2007年6月上旬には、中央アフリカ国境付近のカメルーン領域内において武装した路上強盗団や反政府勢力による身代金目的の誘拐事件が発生しました。政府はカメルーン政府と協力して、これら武装集団の掃討作戦を展開していますが、今後も同地域では不安定な治安状況が継続することが予想されます。

(3) チャドと国境を接する北部地域や西部地域においては、複数の武装強盗集団が村落を襲撃し、金銭目的の誘拐や略奪を行っているとの情報があります。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【チュニジア】

1. 概況

(1) チュニジア政府は、近年、テロ撲滅に向けた経済・社会政策、イスラム過激派の徹底した取締りを実施し、治安当局が警戒を一層強化したことから、2002年4月にジェルバ島のユダヤ教礼拝堂前で発生した自爆テロ事件（ドイツ人観光客等21人死傷）以降は、国内においてテロ事件の発生はみられません。

(2) しかしながら、2006年12月から2007年1月にかけて、チュニジア国内の在外公館や外交官を標的としたテロを計画していたとみられるチュニジア人らのグループと治安部隊との間で銃撃戦が発生し、双方に死傷者が発生しました。同グループは、アルジェリアの「イスラム・マグリブ諸国のアル・カーイダ」（AQIM、旧GSPC）からキャンプでの軍事訓練や武器の提供を受けていたとみられ、こうしたグループの活動如何によっては今後テロ事件が国内で発生する可能性も排除されず、注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

これまで外国人を標的とした誘拐事件の発生はほとんど報告されていませんでしたが、2008年2月、チュニジア南部砂漠地帯を4WD車両で旅行中のオーストリア人2名が「イスラム・マグリブ諸国のアル・カーイダ」を名乗るグループによって誘拐され、その後10月にマリ北部で解放されるという事件が発生しました。今後も同様の事件が発生する可能性も排除されず、引き続き注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現時点で日本人・日本権益に対する具体的な脅威は把握されていません。

ただし、チュニジアは全般的には治安の安定した国ですが、アラブ世界の一員であることから、中東情勢等に関連した日本政府の今後の対応をめぐり、日本権益への脅威が増したり対日感情が悪化したりする可能性は排除されません。また、外国人・外国権益に対する攻撃に日本人・日本権益が巻き込まれるおそれもありますので、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在しませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報に基づき、海外に渡航・滞在される方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【トーゴ】

1. 概況

(1) トーゴにおいては、現在までのところ、アル・カーイダ等を含むテロ組織や反政府組織の活動は確認されていません。同国にはイスラム教徒も居住していますが、イスラム過激派の活動などについての具体的な情報はありません。

(2) 2008年9月ニャシンベ大統領に指名されたウングボ首相は、大統領令に従って組閣を行い、議会選挙も平穩に施行されましたが、前首相は任期9か月で辞任する等、いまだ政情は不安定です。

(3) 治安面では、日常的に商取引を装った詐欺等の犯罪が多発しており、十分な注意が必要です。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

概してテロ又は誘拐等の凶悪犯罪は認められませんが、国境付近では旅行者等通行人(車)の金品を目標とした盗賊団の襲撃事件が多発しており、周辺の近隣国内では外国人をねらった誘拐等が発生していますので、十分な注意が必要です。

3. 誘拐事件の発生状況

トーゴでは、現在までのところ、誘拐事件の発生は報告されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的とした脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ナイジェリア】

1. 概況

(1) ナイジェリアにおいては、武装強盗等の一般犯罪を含め治安情勢が極めて厳しい状況にあります。同国は、南北で部族や宗教が異なることから、独立（1960年）以降部族、宗教間の対立から大きな騒擾事件がいくつか発生しており、また最近では、政党間の対立から各政党支持者間の暴力事件が各地で頻発しています。さらに、ナイジェリアでは、石油の産出国であるにもかかわらず貧困層（一日1ドル以下の収入層）が全人口の約7割を占めているとされており、大きな不安定要因となっています。

(2) 現在、同国で治安が最も深刻な地域は、南部の石油埋蔵・生産地域であるナイジャーデルタ地域です。同地域では、武装集団が石油関連施設を攻撃、破壊する事件が多発しています。

2. 誘拐事件の発生状況

ナイジェリアでは、身代金目的から武装集団のほか犯罪集団が外国人を誘拐する事件が2006年後半から激増し、2007年には170人以上の外国人が誘拐されました。2008年には沈静化したものの、依然として40人以上が被害に遭っています。

3. 主要なテロ関連事件の発生状況

2008年にナイジャーデルタ地域で発生した主要なテロ関連事件は以下のとおりです。

(1) 1月1日、南部のリバース州ポート・ハーコート市（州都）において、銃火器、ダイナマイトで武装した20人以上の武装集団が、同市内の警察署2か所及び一流ホテルを襲撃し、16人以上が殺害されました。

(2) 1月6日、南部のデルタ州沿岸部にあるイタリア系石油会社と英国系石油会社の石油施設が爆破されました。

(3) 1月10日午前6時半頃、南部のリバース州ポート・ハーコート市の埠頭で、石油燃料を積み出すために停泊していたイタリア系石油会社所属のタンカーが、遠隔爆破装置により爆破されました。

(4) 2月3日午後11時半頃、南部のバイエルサ州にあるオランダ系石油開発会社の石油採掘基地が武装集団の攻撃を受け、3人が死亡しました。

(5) 4月12日午後10時頃、南部のデルタ州沖にあるイタリア系石油会社の石油施設2箇所が何者かに爆破されました。

(6) 6月18日未明、南部のバイエルサ州沖約120キロにある英国系石油会社の石油施設が、90名以上の武装集団の襲撃を受けて約1時間半に渡り制圧されました。

(7) 7月28日早朝、リバース州に所在する英国系石油会社のパイプライン2本が、重武装した勢力によって爆破されました。

4. 日本人及び企業等に対する脅威

現在までのところ、日本人又は日本企業を直接の標的としたテロや誘拐等の事件は発生していません。しかし、南部のナイジャーデルタ地域においては、外資系石油関連企業の施設社員を対象とした事件が発生するなど、外

国人であるという理由だけでその標的となる可能性が非常に高く、同地域への渡航については延期するよう強く勧告します。特に、リバース州ポート・ハーコート市においては、テロの脅威が依然として高いことから、同市には渡航情報「退避勧告」が発せられており、いかなる理由に基づくものであれ厳に渡航を差し控えるよう強く勧告します。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ナミビア】

1. 概況

(1) 独立以来ナミビアにおける治安はおおむね落ち着いた状況にあり、テロ組織等の活動は見られません。1999年8月には、カプリビ地域の独立を求める「カプリビ解放軍」の武装蜂起が発生しましたが、ナミビア警察の取締りにより同組織はほぼ壊滅したと見られています。

(2) テロ行為そのものではありませんが、1999年12月にナミビア政府は「アンゴラ全面独立民族同盟 (UNITA)」掃討に際して、アンゴラ政府軍のナミビア領内からの軍事行動を承認して以降、ナミビア北東部国境付近では UNITA と見られる兵士による襲撃や地雷による被害が発生しました。しかし、UNITA は 2002 年 4 月 4 日にアンゴラ政府と停戦協定を結び、現在、同地域の情勢は安定化の傾向にあります。

(3) 民主的な政府下にあるナミビアですが、昨今、与党 SWAPO は政治権力を強める傾向にあり、メディアへの攻撃、司法との衝突等に対し、EU や欧米 NGO、メディアからの非難も出ています。2005 年 3 月にポハンバ新大統領が就任しましたが、ヌヨマ前大統領と同様、テロ行為等には断固たる対応をとるものとみられています。

(4) ナミビアの治安は比較的良いとされていますが、貧困と高い失業率により、雇用機会と現金収入を求めて地方から都市部へ人口が流入しており、特に首都ウィントフックでは毎年不法居住者地域が拡大していることから、都市部における一般犯罪の発生は増加傾向にあり、特に最近は政治的な不安定要素も加わり、暴力犯罪が増えてきています。

(5) ナミビアの観光業はここ数年で急速に成長していますが、地方を訪れる外国人観光客も年々増加しており、これまで少なかった外国人旅行者をねらった犯罪も発生しており、邦人旅行者の被害も起きています。旅行者が最も被害に遭う地域であるウィントフック、スワコップムンド、ウォルビスベイ等の観光地においては十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008 年には誘拐事件 1 件の発生が報告されていますが、強盗目的であり、身代金目的ではありませんでした。また、外国人を標的とした誘拐事件は発生していません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

ナミビアにおいては、日本人・日本権益に対する脅威は一般的に低いとみられます。

< 2008 年 12 月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された 2008 年 12 月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ニジェール】

1. 概況

(1) ニジェールにおいては、2008年12月15日に、国連特使を含むカナダの外交官2人が、イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ（AQIM）により誘拐された他、（2009年1月22日には、欧州人観光客4人（国籍内訳：スイス2人、独1人、英1人）が、マリ・ニジェール国境付近を旅行中に同じくAQIMにより誘拐される事件が発生しています。）

(2) また、2007年2月以降、「正義のためのニジェール人運動（MNJ）」と称する反政府勢力が、同国北部を拠点に反政府武装闘争を展開しています。MNJは、政治目的で政府軍施設や外国企業施設を頻繁に襲撃しているほか、2008年においても、1月、3月、4月、6月、10月に政府軍との間で戦闘が発生し、双方に多数の死者が出ています。このため政府は、北部の治安部隊を増強するとともに、同国中央部から北部にかけてのアガデズ地域を厳戒態勢下に置くことを定めた大統領令を発するなどし、警戒を強めています。

2. 誘拐事件の発生状況

上記1.（1）のとおり、外国人をねらった誘拐事件が発生していることから、十分な注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を直接標的としたテロ・誘拐事件の発生は報告されていません。しかしながら、不測の事態が発生する可能性は完全には排除されないことから、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

（注記）

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【西サハラ地域】

1. 概況

(1) 2008年、西サハラ地域ではテロ関連事件は発生していません。同地域近隣では、2007年にアルジェリアを拠点とするGSPC（サラフィスト布教戦闘集団）が「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」と改称し、同組織のアル・カーイダへの合流及びマグレブ全域への活動範囲の拡大の意向を示しました。今後、西サハラ地域においてもテロ要員のリクルート活動などが活発化する可能性もあり、同組織の動向を注視していく必要があります。

(2) 西サハラ地域は、モロッコの体制に対して反感を持つ者が比較的に多いとされます。2007年7月にはラアウン市において西サハラ独立運動の支持者らがパトカーに火炎びんを投げつけ、警官3名が負傷するという事件が発生しました。これまでのところ、同地域の治安情勢に悪化の傾向はみられませんが、過去にもデモが暴力行為に発展した例もあり、政治的な摩擦が急激にエスカレートする可能性も否定できませんので、テロ情勢の動向と併せて一定の注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年に西サハラ地域において外国人を標的とした誘拐事件は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

これまでのところ同地域における対日感情が悪化したとの情報はなく、日本人及び日本権益に対する具体的な脅威情報は確認されていません。ただし、過去には日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ幹部と名乗る者等により発出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、日本人又は日本権益が直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ブルキナファソ】

1. 概況

(1) ブルキナファソにおいては、現在までのところ、集団的、組織的なテロ組織、反政府組織は確認されておらず、大規模なテロ関連事件も発生していません。またアル・カーイダ等の国際テロ組織の存在は確認されていません。同国には、イスラム教徒が多数存在しますが、同国のイスラム教は穏健で、過激派が存在しているとの具体的情報はありません。

(2) しかし、日常的に主要道路における自動車強盗が発生しているため、十分な注意が必要です。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

概してテロ又は誘拐等の凶悪犯罪は認められませんが、2008年は物価上昇による抗議デモを始め、各地で略奪・暴力等の事件が発生しています。

3. 誘拐事件の発生状況

ブルキナファソでは、現在までのところ、誘拐事件の発生は報告されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的とした脅威は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ブルンジ】

1. 概況

(1) ブルンジでは、1993年の大統領暗殺以降、ツチ族とフツ族の対立による内戦が勃発しましたが、2000年8月に和平合意が結ばれ、2001年11月には暫定政権が発足しました。その後、2003年11月には、最大の反政府勢力であった民主防衛国民会議・民主防衛勢力(CNDD-FDD)と暫定政府間で停戦合意が締結、2005年には、議会・大統領選挙が民主的に実施され、その結果、ンクルンジザ大統領の選出を経て、新政府が誕生し、内戦からの移行が成功裡に完了しました。

(2) 2006年9月には、最後の反政府勢力であるFNLルワサ派(現在のFNL)と政府との間で和平合意が締結されたものの、その後も、Palipehutu-FNL(「Palipehutu-FNL」はFNLの政治部門を示す場合に用いられており、軍事部門のみを示す場合には、単に「FNL」と呼称されている)の党名改称問題及び政府・軍における政府とFNLとの権力分有問題で両者の意見が対立し、和平プロセスに進展がみられず、ブルンジ国内最後の反政府組織として活動を続けていました。しかし、2008年12月4日、ンクルンジザ大統領とルワサPalipehutu-FNL代表が権力分有や党名改称問題解決を含む数点につき合意に至り、ブルンジにおける和平プロセスが大きく進展しました。

2. 各組織の活動状況

●国民解放軍(FNL)

FNLは1970年代に設立され、当時のブルンジ政府軍打倒を目的としたフツ族政党を母体としており、反ツチ族思想を基調としています。1993年のンダダイエ大統領暗殺以降活発に活動し、2000年のアルーシャ和平合意には署名せず、暫定政府発足後も武装闘争を継続していました。このような状況下、2002年10月、FNLムガバロバナ派は暫定政府との停戦合意に署名しましたが、FNLルワサ派(現在の「FNL」を指す。以下「FNL」と記載。)は停戦合意を締結しませんでした。なお、2006年9月、同派は政府との間で和平合意に調印しましたが、和平交渉に進展は見られず、2007年8月から政府との交渉が中断していました。

その後も両者間の小規模な武力衝突が発生していましたが、2008年12月4日、ブジュンブラにおいて開かれたブルンジ和平プロセスに関する地域首脳会合で、ンクルンジザ大統領、ルワサPalipehutu-FNL代表が権力分有や党名改称問題解決を含む数点につき合意に至り、和平プロセスが大きく進展しました。

3. 誘拐事件の発生状況

ブルンジでは、現在までのところ日本人の被害は報告されていませんが、外国人が直接の標的になった誘拐事件が発生していることから、十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人や日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、これまでに外国人を標的とした誘拐・殺人事件等が発生しており、日本人が同様の事件に遭う可能性も排除されないことから、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008

年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ベナン】

1. 概況

(1) ベナンにおいては、現在までのところ、アル・カーイダを含むテロ組織及び反政府組織等の存在は確認されていません。

(2) 2006年3月に西アフリカ開発銀行総裁出身のヤイ大統領による腐敗撲滅を目標に掲げた政権が発足したことにより、汚職構造の中で既得権益を持つとされる議員等は同政権を敵対視しています。2007年3月には移動中の大統領車列が武装集団に襲われ、強盗目的の犯行と発表されましたが、犯人は現在に至るまで未検挙であり真相は明らかになっていません。そのため、今後とも大小にかかわらずテロ関連事件が発生する可能性は排除されませんので、十分な注意が必要です。

2. 各組織の活動状況または、各地の治安情勢

概してテロ又は誘拐等の凶悪犯罪は認められませんが、近隣諸国との国境付近では旅行者等通行人や車の金品を目当てとして盗賊等の襲撃事件が発生しています。

3. 誘拐事件の発生状況

ベナンでは、現在までのところ、誘拐事件の発生は報告されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益を標的とした脅威等は確認されていません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ボツワナ】

1. 概況

(1) ボツワナでは、1966年の独立以来、複数政党制による議会制民主主義が維持され、民主的な政治運営が行われています。2004年10月の国民議会選挙は大きな混乱もなく実施され、政治状況は安定しています。また、国内で目立った部族間対立などはなく、テロ事件も発生していません。

(2) 同国の経済は比較的安定しており、治安状況も比較的良好で、犯罪もひったくり、スリ等の軽微なものが主であり、誘拐や凶悪犯罪はまれです。しかし、近年、周辺国からの不法移民（特にジンバブエから）や銃器の流入等が背景とみられる武装強盗や殺人といった犯罪が報告されています。

2. 誘拐事件

外国人を標的とした誘拐事件の発生は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在のところ、日本人・日本権益に対する脅威は低いとみられています。しかし、強盗、ひったくり等の一般犯罪については、十分な注意が必要です。また、夜間の一人歩きや外出を避け、むやみに人混みに近づかない等、安全には十分注意の上行動してください。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マダガスカル】

1. 概況

(1) 現在までのところ、マダガスカルにおいては、具体的なテロの脅威はありません。

(2) マダガスカル国内では、テロ活動を行っているアル・カイダ等のイスラム過激派組織の存在は確認されていません。しかし、過去の東アフリカにおけるイスラム過激派によるテロ攻撃に関与したとされる犯人は、マダガスカル国内において事前準備をしていたことが明らかになっています。

2. 誘拐事件の発生状況

誘拐事件は、年間5件程度の割合で発生しています。営利目的や個人的な怨恨が動機とみられる事件が多数を占め、主に、マダガスカル国内の富裕層（企業主等）や、その家族が標的となっています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益が直接の目標となるテロの可能性は低いとみられています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マラウイ】

1. 概況

(1) マラウイにおいては、反政府組織や国際テロ組織に関連する組織の活動は確認されていません。同国では、国民の約75%がキリスト教徒、約20%がイスラム教徒、その他が伝統的宗教を信仰していますが、宗教間の対立はほとんどありません。

(2) 2004年5月に実施された大統領・国会選挙では、前回1999年6月に行われた選挙時と同様に、選挙結果に不満を持つ群衆による略奪等が散発的に発生し、警察の鎮圧により死傷者が出る事態に発展しました。2009年5月19日には次回大統領・国民議会選挙が予定されており、与野党支持者らによる対立が既にみられることから、今後、選挙が近づくとつれて一層の注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

マラウイでは、一般犯罪による治安の悪化はみられるものの、誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、都市部を含むマラウイ全域で強盗等の一般犯罪が増加しており、注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【マリ】

1. 概況

(1) マリにおいては、一般人を対象とした市街でのテロ事件は発生していませんが、トアレグ族の一部の反政府勢力が武装強盗化し、北部地方を中心にマリ軍部隊や施設を散発的に襲撃する事件が発生しています。

(2) また、同国においては、アルジェリアと国境を接する北東部の砂漠地帯にイスラム過激派組織が潜伏している可能性があることから、十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年10月31日、チュニジア南部で誘拐されたオーストリア人旅行者2名が、アルジェリア国境に近いマリ国内で10か月ぶりに解放されました（本件については、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダが犯行声明を発出しています。」）。また、報道によると、2009年1月22日、マリの隣国であるニジェール西部バニ・バング（マリとの国境約60キロメートル、首都ニアメ北東約200キロメートル付近）において（一部マリ領内で発生したとの報道もあります。）、スイス人2名、ドイツ人1名及びイギリス1名の観光客が誘拐される事件が発生した他、2008年12月15日にはニジェールの首都ニアメ西方40キロメートルにあるカラマにおいて、国連特使を含むカナダの外交官2名が武装集団により誘拐されたとみられていることから、誘拐に対し厳重な注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、近隣諸国においては、外国人をねらった誘拐事件が発生しており、厳重な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【南アフリカ共和国】

1. 概況

南アフリカでは、アパルトヘイト時代から、黒人解放運動のための反政府組織や白人の優位維持を目的とする組織が活動していました。しかし、1994年の総選挙以降、一般的にはこれら組織によるテロ活動は見られません。

2. 各組織の活動状況又は各地域の治安情勢

(1) 同国には120万人とも150万人とも言われるイスラム教徒がおり、西ケープ州を中心にイスラム教徒の自警団から発展した組織「パガド (PAGAD: People Against Gangsterism and Drugs)」があります。パガドは発足当初、地域住民を地元ギャングから守るという自警団の性格を有していましたが、イスラム過激派「キブラ (Qibla)」により支配された後は、同国におけるイスラム国家建設の兵站組織の一端を担っているといわれ、「G-FORCE」と呼ばれる軍事組織を有し、パイプ爆弾を自ら製造・使用しています。2000年にはパガドに関連付けられる11件の無差別爆弾テロが発生し、31名が重軽傷を負った他、パガド裁判を担当する裁判官の暗殺事件が1件、パガド裁判の証人に対する殺人事件が1件発生しています。

現在、パガドの主要メンバーは検挙され服役中ですが、公判廷へ向かう護送車から一部のメンバーが脱走しており、また、2008年9月にパガドの指導者が刑務所から出所したことを受け、その活動は以前ほど活発ではないものの依然当局は厳しい監視を続けています。

(2) 1994年の初の全人種参加による民主的総選挙の前後は、極右勢力によるテロ等の活動が大きな政治的危険要因でしたが、同総選挙以降はこれら政治的な要因を背景としたテロ・暴力事件は減少しています。

(3) 2002年10月から11月にかけて、ヨハネスブルグ郊外のソウェト地区において10件の連続爆弾事件、ミッドランド地区の警察航空隊施設に対する爆破、クワズルナタール州のカジノホテルエリア近くの橋梁に対する爆破事件等、爆弾テロ事件が連続して発生し、少なくとも1名が死亡、3名が負傷しました。事件については、「ボアマグ」と名乗る極右グループが犯行声明を出していましたが、当局の捜査により、首謀者、実行犯共に検挙されて以降、同種のテロ事件は発生していません。

(4) 2008年11月には、与党「アフリカ民族会議 (ANC)」の幹部数名が離党し、新党「国民会議 (COPE: Congress of the People)」を結成したことを契機に、ANCとCOPEの支持者間で暴力を伴う衝突が散発しています。2009年4月に予定される第4回総選挙に向け、このような衝突には一層の注意が必要です。

(5) 一般犯罪も依然深刻です。特に大都市及びその近郊では、黒人の高い失業率と貧困、周辺諸国からの不法移民者の都市部への流入、違法銃器の氾濫等、犯罪を誘発する直接・間接の要因に対して効果的な対策をとることができていません。警察を始めとする法執行機関の弱体化と腐敗、行政能力の低下等の現象が進んでおり、政府では治安維持関係の財政支出を大きく伸ばし始めているものの、大幅な改善は認められていません。

最新の犯罪統計 (2007年4月～2008年3月) によれば、殺人事件が37,282件 (日本は1,309件、南アの人口は日本の3分の1) と極めて高くなっています。また、犯罪の傾向として金銭目当ての短絡的犯行、人命軽視の残虐な犯罪が多発する一方で、419事件 (ナイジェリアをはじめとするアフリカ地域を中心に多発している国際的詐欺事件)、武器・麻薬の密輸入、盗品売買等国際犯罪組織の暗躍に見られるように、組織的かつ巧妙に仕組まれた犯罪が行われています。特に、419事件については、これまでも邦人が犯人側におびき出されて、多額の現金の強奪、拉致・監禁等の被害に遭うという事件が報告されています。2008年中には邦人が商談でおびき寄せられ、身柄拘束後に身代金を要求される事件も発生しています。

3. 誘拐事件の発生状況

上記犯罪統計によれば、2,728件発生した誘拐事件のうち、わいせつ目的や夫婦間のトラブルによる実子誘拐が多数を占めており、テロ組織等による政治目的・身代金目的の誘拐事件は発生していません。しかし、419事件の手口により被害者が監禁され、その後身代金を要求される事件も発生していることから、同種事件による誘拐、逮捕・監禁等に対する十分な注意が必要です。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、南アフリカにおいて、日本人・日本権益を直接の攻撃対象とするテロ組織及び犯罪組織等は確認されていません。しかし、上述の419事件で、経済的に豊かな国の事業者、個人等がねらわれており、これまでも邦人が被害に遭っていることから、十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものです。

【モザンビーク】

1. 概況

モザンビークにおいては、反政府組織や国際テロ組織の活動は確認されておらず、テロ事件の発生も報告もされていません。しかし、一般犯罪は首都マプトのみならず地方都市においても増加傾向にあり、最近では銃器を使った犯罪が急増していることから、十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年中、外国人をねらった営利目的の誘拐事件4件が確認されていることから、十分な注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人及び日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、強盗、ひったくり、車両強盗といった一般犯罪については、外国人もその標的になることが多いことから、十分な注意が必要です。

4. その他

テロ対策の一環として、空港、軍施設、一部港湾施設及び政府関係施設の写真撮影は固く禁止されています。また、マネーロンダリングを防止するため、両替時には身分証の提示が義務づけられているほか、出国時の現金持ち出しが制限されています。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モーリシャス】

1. 概況

(1) モーリシャス共和国においては、現在のところ、アル・カーイダを含む国際テロ組織等の存在は確認されておられません。また、国内で組織され、活動を行っているテロ組織の存在も確認されていません。

(2) モーリシャス政府は、「観光立国」としての地位を維持するため、空港及び港湾における出入国管理を徹底する等、テロ対策を強化しています。

2. 誘拐事件の発生状況

モーリシャスにおける誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益が直接の目標となるテロの可能性は低いとみられています。しかし、世界各国から多くの観光客が訪れるため、テロの標的とされる可能性は排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モーリタニア】

1. 概況

(1) モーリタニアにおいては、2005年6月4日、アルジェリアのイスラム過激派組織（「イスラム・マグリブ諸国のアル・カーイダ組織（AQIM）」：旧名称「サラフィスト布教聖戦集団（GSPC）」）によるモーリタニア国軍基地攻撃事案が発生しました。その後、2007年12月には、AQIM関連とみられる者らによりフランス人旅行者が襲われ4名が殺害される事件が発生し、さらに2008年には首都のイスラエル大使館前で銃撃事件が発生し、近傍にいたフランス人が負傷しましたが、この事件についてAQIMが犯行声明を発出しています。

(2) また、2008年4月には、モーリタニア軍とイスラム過激派の双方に死傷者が出る武力衝突が発生しています。その後も、9月には、モーリタニアと西サハラの国境付近においてモーリタニア軍兵士ら12名が拉致され、全員が首をはねられた惨殺体で発見されています。

(3) モーリタニアの政情については、2005年8月に発生した無血クーデターによる暫定政権成立以降は、民主主義体制の樹立に向けて各種選挙、国民投票が平和裡に進められ、2007年3月に実施された大統領選挙についても大きな混乱もなく終了しました。しかし、2008年8月6日、再度、大統領側近のアブデル・アジズ将軍らによるクーデターが発生し、現在、民政移行に向けた取組が行われているなど、不安定な状況にあります。

2. 誘拐事件の発生状況

上記1. のような不安定さは見られるものの、モーリタニアでは、誘拐事件の発生は少ないとされています。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、都市部においては、すり、ひったくり、強盗等の一般犯罪に対する注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【モロッコ】

1. 概況

(1) 2008年、モロッコにおいては、テロ事件は発生していません。しかし、2003年にモロッコ最大の商業都市カサブランカにおいて同時自爆テロが発生した以降、テロ細胞の活動がしばしば摘発されているほか、2007年にはカサブランカにおいて複数の自爆テロ事件が発生しています。現在、GICM（モロッコ・イスラム戦闘グループ）等の主要なイスラム過激派組織はほぼ壊滅的な状況にあると見られていますが、残存勢力が今後もテロ要員のリクルートや資金調達活動を継続する可能性は排除できません。

(2) モロッコ国外では、2007年にアルジェリアのテロ組織であるGSPC（サラフィスト布教戦闘集団）が「イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ」と名称を変更し、同組織がアル・カーイダへ合流したこと及びマグレブ全域における活動の意図を大々的にアピールしました。また、モロッコ国内で摘発された組織の一部は同組織と関係を有していたとみられていることから、今後モロッコ国内におけるアル・カーイダの影響力が増大する可能性も排除できません。

(3) モロッコは、貧富の差、若年層及び高学歴者の高失業率等といった社会問題を抱えており、イスラム過激派勢力はこれらの諸問題を土壌として特に貧困層の若者を対象にリクルート活動を行っていると考えられています。モロッコ政府はこれに対し2005年から2010年までの5年間、農村部の貧困状況の改善及び地域的・社会的格差の是正等を図るための「人間開発に係る国家イニシアチブ（INDH）」を策定・公表し、現在実施中です。今後、モロッコ政府が同イニシアチブに基づいて、地域的・社会的格差を解消し、テロの温床をなくしていくことが期待されています。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年にモロッコにおいて外国人を標的とした誘拐事件は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

モロッコにおける対日感情はおおむね良好に推移しており、これまでのところ日本人及び日本権益に対する具体的な脅威情報は確認されていません。しかし、日本を攻撃対象として名指しする声明がアル・カーイダ幹部と名乗る者等により発出されている現状を考慮すれば、巻き添え等偶発的な被害のみならず、日本人又は日本権益が直接の標的とされる可能性も完全には排除できません。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【リビア】

1. 概況

(1) 2008年中、リビアにおいてはテロの発生は確認されていません。

(2) リビアにおいては、リビア・イスラム戦闘集団 (LIFG) のようなアル・カーイダとの関連が指摘されているテロ組織も存在しますが、当局の徹底した取締りや拘束していた反政府組織のメンバーの釈放による懐柔政策により、こうしたイスラム過激組織の活動は、ほぼ抑え込まれているとみられています。しかし、2007年11月のアル・カーイダ幹部によるリビア・イスラム戦闘集団との共闘姿勢を示す発言や、開放政策に伴う米国系石油企業の進出など新しい動きもあり、こうした情勢から今後テロが発生する可能性は排除されず、十分な注意が必要です。

2. 誘拐事件の発生状況

2008年、リビアでは誘拐事件の発生は確認されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益に対する具体的な脅威に関する情報は確認されていませんが、過去において、アル・カーイダ関係者と名乗る者等により、日本を攻撃対象として名指しする声明がインターネット等を通じて出されたことにかんがみれば、日本人・日本権益が標的とされる可能性も排除されず、引き続き十分な注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在しませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報に基づき、海外に渡航・滞在される方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【リベリア】

1. 概況

(1) リベリアにおいては、現在までのところ、テロ組織の存在は確認されておらず、イスラム過激分子やアル・カーイダ関連組織の存在も確認されていないものの、長期間にわたり内戦が続いていました。しかしながら、紛争当事者間での包括的和平合意、武装・動員解除を経て、2005年には、選挙によりアフリカ初の女性民選大統領が誕生しました。就任以来、ジョンソン＝サーリーフ新大統領は、国際社会からの支援を得ながら、国家の再建と国民の生活向上に国を挙げて取り組んでいます。

(2) しかしながら、強盗や暴行等の犯罪発生率は高く、特に首都モンロビア市以外の地域においては、国連リベリアミッション（UNMIL）や地元警察による対応に限られるため非常に危険です。

2. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、外国人を標的とする誘拐事件の発生は報告されていません。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、強盗や暴力行為等の犯罪発生率は高く、銃器を使用した犯罪も散発していることから、注意が必要です。

< 2008年12月末現在 >

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようにいわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【ルワンダ】

1. 概況

(1) 1994年7月、「ルワンダ愛国戦線(RPF)」はルワンダ全土を制圧し、旧ルワンダ軍及び民兵組織インテラハムウェなどルワンダ大虐殺を扇動・実行した勢力は、ザイール(現コンゴ(民))領へ逃げ込みました。これら勢力は、主として「ルワンダ解放民主勢力(FDLR)」に統合され、コンゴ(民)に活動の拠点を有し、1996年中後半には帰還難民に紛れて又はコンゴ(民)から越境してテロ活動を展開してきましたが、近年その勢力は弱体化している模様です。

(2) 一方東部コンゴ(民)では2008年8月、ンクンダ将軍に指揮される「人民防衛国民会議(CNDP)」とコンゴ(民)軍(FARDC)との戦闘が勃発、CNDPは北キヴ州の複数の前線で勢力を拡大し、10月末には州都ゴマ近郊まで進軍しました。CNDPのリーダーであるンクンダ元将軍は、ルワンダ・ジェノサイドの期間にRPFに合流して旧ルワンダ政府軍と戦うなど、ツチ系コンゴ人及びルワンダ政府寄りの姿勢を見せており、CNDPはルワンダ政府から支援を受けているとの国連安保理の報告もありますが、ルワンダ政府は否定しています。

2. 各組織の活動状況

FDLRの主要作戦地域は、コンゴ(民)南北キヴ州と見られています。

3. 誘拐事件の発生状況

現在までのところ、ルワンダにおいては、外国人を対象とした誘拐事件の発生は報告されていません。

4. 日本人・日本権益に対する脅威

現在までのところ、日本人・日本権益を標的としたテロや誘拐の脅威は低いとみられています。しかし、今後ともルワンダ国内及びコンゴ(民)東部情勢の推移にかんがみ、今後とも十分注意する必要があります。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものであり、外務省の政策的な立場や認識を反映するものではありません。

【レソト】

1. 概況

(1) レソトでは、過去にテロ行為は発生しておらず、テロ組織と認められている組織も存在しません。ただし、2001年の米国同時多発テロ事件以降、治安当局による治安情勢協議において、テロ事件発生の可能性につき真剣に検討されるようになっていきます。

(2) 現在、テロ事件が発生する可能性は低いと言えますが、約55%とも言われる深刻な失業率、旱魃の影響による食糧不足等が引き金となって、社会的混乱による偶発的な事件が生じる可能性は排除できません。

2. 誘拐事件の発生状況

2000年及び2001年に行われた人権差別撤廃条約委員会の報告によれば、1998年2月、経営者が台湾人である被服縫製工場における賃金及び労働環境改善を求めるストライキ中に、台湾人経営者がレソト人労働者によって誘拐される事件が発生し、レソト警察が介入、レソト人労働者が1名死亡、数名が負傷しました。このように、アジア人経営者に対する誘拐又は暴力事件の発生の可能性は排除できないことから、十分な注意が必要です。

3. 日本人・日本権益に対する脅威

日本人・日本権益に対する脅威は一般的に低いと見られています。しかし、偶発的な騒擾事件や誘拐・暴力事件等が発生する可能性もあります。2008年にはマセル市で邦人が強盗事件に遭っており、特に首都マセルの治安状況は悪化傾向にありますので、昼夜を問わず単独行動は避け、慎重に行動するなどの注意が必要です。

<2008年12月末現在>

(注記)

「テロ」については国際的に確立された定義は存在していませんが、一般には、特定の主義主張に基づき、国家等にその受け入れを強要し、又は社会に恐怖等を与える目的で行われる人の殺傷行為等をいうものとされています。本情報は、このようないわゆる「テロ」に該当するか否かにかかわらず、社団法人海外邦人安全協会が、外務省から提供された2008年12月末現在の情報等に基づき、海外に渡航・滞在される邦人の方々の安全確保のための参考資料として編集したものです。